

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む。」)

静岡県水産・海洋技術研究所

焼津市鰯ヶ島136-24

TEL 054-627-1815

FAX 054-627-3084

目 次

事務事業の概要	1
事業の目的、計画、実績（成果）及び評価、改善	3
総務課	3
船舶管理課	5
総務課、船舶管理課以外の本所	14
伊豆分場	35
浜名湖分場	42
富士養鱒場	48
職員配置調	52
試験研究成果一覧	53
歳入予算執行状況調	71
保管現金有高調	75
預金調	76
郵券等受払調	77
歳入歳出外現金調	81
歳出予算執行状況調	83
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	93
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	94
委託料に関する調	95
負担金支出調	118
建築工事調	121
入札状況調	125
公有財産調	126
借地借家等調	128
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	129
行政財産貸付・使用許可調	130
普通財産・借受財産等貸付調	132
職員公舎管理状況調	134
備品・図書調	135
主要備品調	153
動物管理状況調	154
生産物受払調	156

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

水産・海洋技術研究所の前身である水産試験場は、明治36年4月農商務大臣の許可を得た後、明治37年1月浜名郡新居町に養殖部門を中心とした試験場として発足した。さらに、明治39年4月安倍郡清水町（現静岡市清水区）に漁労及び製造部門が設けられ、大正9年4月養殖部門を清水町に統合して、以後、水産試験場本場として多くの成果を挙げてきた。

昭和46年7月焼津漁港の整備の拡充と庁舎の老朽化による建替えを機に、清水市（現静岡市清水区）から焼津市小川に移転した。

平成2年3月には老朽化した加工研究センター棟を改築した。

平成16年3月に駿河湾深層水水産利用施設を焼津市鯛ヶ島に設置した。

平成19年4月に名称を「水産技術研究所」に改めた。

平成30年3月に研究所建物施設の老朽化等により、焼津市鯛ヶ島（駿河湾深層水水産利用施設の隣接地）に建築した新庁舎に移転した。

令和2年4月に名称を「水産・海洋技術研究所」に改めた。

また、地域漁業の振興と地域に根ざした試験研究の推進を図るため、次のとおり分場を設置し、指導調査船を建造した。

なお、平成12年8月浜名湖分場の移転に際し、分場に浜名湖分場体験学習施設「ウオット」を併設した。

①分場関係

昭和4年11月	伊東分場設置
昭和8年11月	富士養鱒場設置
昭和9年1月	浜名湖分場設置
昭和32年5月	伊豆分場設置
昭和38年9月	富士養鱒場改築
昭和40年3月	浜名湖分場移転（舞阪町（現浜松市西区舞阪町）蓬莱園から乙女園に）
昭和45年7月	伊豆分場改築
平成7年5月	富士養鱒場改築
平成11年4月	伊東分場の業務を伊豆分場に移管（伊東分場廃止）
平成12年8月	浜名湖分場移転（舞阪町（現浜松市西区舞阪町）乙女園から渚園に） 浜名湖分場体験学習施設「ウオット」を併設
令和元年9月	伊豆分場改築

②練習指導調査船関係

明治39年4月	第1世富士丸建造 （第7世にて廃船：平成21年度）
昭和32年10月	第1世駿河丸建造 （現在第5世 竣工：令和4年2月9日）

(組織図)

(令和5年7月31日現在)

所 長	総務課	課長(事) 1人 班長(事) 1 主査(事) 1 主任(事) 3	
	船舶管理課	課長(技)(兼) (1) 課長代理(事)(兼) (1) 主査(技) 2	
	研究統括官	資源海洋科	科長(技) 1 上席研究員(技) 1 主任(技) 2 主任研究員(技) 1 研究員(技) 2
		普及総括班	班長(技) 1 主査(技) 1 主任(技) 2
	研究統括官	開発加工科	科長(技)(兼) (1) 上席研究員(技) 3 主任(技) 1 研究員(技) 1
		深層水科	科長(技) 1 上席研究員(技) 1 主任研究員(技) 2
	伊豆分場	分場長(技) 1 班長(技)(兼) (1) 研究科長(技) 1 主査(技) 1 主任(事)(兼) (1) 主任(技) 2 研究員(技) 1	
	浜名湖分場	分場長(技) 1 班長(技)(兼) (1) 研究科長(技) 1 上席研究員(技) 2 主査(技) 2 主任(事) 1 主任(技) 1	
	富士養鱒場	場長(技) 1 班長(技)(兼) (1) 研究科長(技)(兼) (1) 上席研究員(技) 1 主査(事) 1 主査(技) 1 主任(技) 1 研究員(技) 1	
	沿岸・沖合漁業指導調査船駿河丸	船長(技) 1 機関長(技) 1 主査(技) 3 主任(技) 1 技能長 1 主任技能員 1 技能員 3	
職員数計		62人	

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	17
臨時的任用職員	0

2 事業の目的、計画、実績（成果）及び評価、改善

総務課

(1) 人事及び健康管理

①人事管理

社会経済情勢の変化や多様化する消費者ニーズに対応して、本県水産業の振興を図るため、水産資源の確保や加工技術の開発などの研究業務見直し等を行うとともに、効果的に業務を遂行するための組織再編や職員適正配置を行っている。

②職員健康管理

職務を着実に遂行し、県民サービスの向上を図るためには、職員の健康管理は重要であり、職員の行動や体調の変化の観察に努め、休暇の取得促進や適切な受診勧告について、平素から十分留意している。

③交通事故防止

職員の公務中及び公務外における交通事故等の防止のため、幹部職員で構成する交通安全委員会の開催をはじめとして、様々な交通事故防止の取組を展開している。

- ・交通安全委員会の開催（毎月1回）
- ・週間業務打合せ会等での交通事故防止意識の啓発（毎週）
- ・公用車への月間重点目標（交通安全委員会で決定）の貼付 等

(2) 財務会計事務

研究所の円滑な事業運営を図るため、物品調達、庁舎管理、給与等の事務について担当者を明確化し、的確な予算執行と適正な会計事務に努めている。

(3) 研修

職員の教養、資質の向上を図るため、県主催の職員研修はもとより、国や関係団体等が実施する研修会、学会、講演会等への積極的な参加を呼びかけている。

(4) 財産管理

庁舎及び旧庁舎跡地等の財産を適正に管理するため、常に現状の把握を行うとともに、必要に応じて修繕するなど適切な維持管理に努めている。

(5) 避難訓練

静岡県第4次地震被害想定では焼津市に巨大津波の到来が予想されているため、訓練日時を事前通知しない津波避難訓練を実施し、防災に関する職員の意識向上と安全確保に努めている。

水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和3年度	20,000	採用
令和4年度	20,000	採用
令和5年度	20,000	採用

2 施設の利用状況

（令和5年度）
（令和5年7月31日現在）

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年 同期比
無料 入場者	高校生以下	46,443	(126%) 9,441	59,584	(128%) 13,141	17,592	(86%) -2,794
	70歳以上の者	2,446	(126%) 499	3,704	(151%) 1,258	1,369	(115%) 177
	障害者及び介護者	3,049	(136%) 804	4,427	(145%) 1,378	1,522	(107%) 101
	その他	0	(-%) 0	584	(-%) 584	0	(-) 0
	計	51,938	(126%) 10,744	68,299	(132%) 16,361	20,483	(89%) -2,516
有料 入場者	個人	48,650	(126%) 10,009	61,060	(126%) 12,410	19,137	(85%) -3,300
	団体	70	(-%) 70	120	(171%) 50	45	(-%) 45
	計	48,720	(126%) 10,079	61,180	(126%) 12,460	19,182	(85%) -3,255
入 場 者 計		100,658	(126%) 20,823	129,479	(129%) 28,821	39,665	(87%) -5,771
使用料（円）		15,581,300	(126%) 3,216,180	19,562,000	(126%) 3,980,700	6,132,390	(85%) -1,047,450

※新型コロナウイルス感染症関連による休館

（令和3年8月20日～9月30日）

船舶管理課

1 船舶運用管理業務

沿岸・沖合漁業指導調査船駿河丸の運用、管理業務を行った。

(目的)

年間を通し、多様な調査航海が支障なく遂行できるよう適切に運用、管理する。

(実績)

ドック修繕工事の設計、積算、航海中の破損部等の修理手配、消耗品の手配、食料の積み込み管理、運航調整等を行った。

項目	内容
ドック修繕工事の設計、積算	年2回のドック修繕工事の設計書の作成及び入札時の予定価格の積算
航海中の破損部等の修理手配	修理箇所確認後、見積り徴収、業者の選定、工事終了の確認
消耗品の手配	船舶側から提出された消耗品購入リストを精査し、購入確認
食料の積み込み管理	航海ごとに必要な食材の献立、食材リストの確認及び仕込日の積込確認作業
運航調整	資源海洋科と調整を取りスムーズに多様な調査航海が遂行できるようにする。

(評価)

ア ドック修繕工事の設計、積算

令和4年8月および令和5年2月に実施したペンドック修繕工事について、設計書の作成と設計額の積算を行った。参考見積り徴集等を行い適正価格により実施できた。

イ 航海中の破損部等の修理手配

修繕箇所の徹底した確認により、工事を効果的に行えた。

ウ 消耗品の手配

船舶に必要な消耗品を購入する際、リストの精査を行うことにより無駄な消耗品の購入を省くことができた。

エ 食料の積み込み管理

担当者から提出された献立表による購入食材のリスト確認後、積み込みには購入食材リストと積み込み食材との確認作業を実施し適正化を図っている。また、栄養管理についてはカロリーに十分配慮した献立表を作成し適正に行っている。

オ 運航調整

毎月、資源海洋科と調査日程の調整を行うとともに、荒天時には安全に配慮し、臨機応変な対応により船舶の効率的な運航ができています。

2 駿河丸調査業務

(1) 地先定線観測調査

(目 的)

沿岸・沖合域における海洋環境の長期的な変化や海洋現象などの把握に必要な海洋情報や、さば類、いわし類など重要水産資源の適切な資源管理のための生物情報を取得する。また、その結果を漁業者などに伝達して計画的操業に役立てる。

駿河湾内・遠州灘沖・御前崎沖・石廊崎沖の26測点において観測調査（ア、イ）を行う。

ア 海洋調査

CTD観測（鉛直水温・塩分測定）、海面水温・塩分測定、水色・透明度測定、気象観測。

イ 生物調査

(ア) 水深150mからのLNPネットの鉛直曳きによる、さば、いわし類の卵稚仔、プランクトンの採集。

(イ) 水深50mからのLNPネットの鉛直曳きによる、サクラエビ卵の採集。

(実 績)

実施月	実施日数	実施測点数	実施月	実施日数	実施測点数
R4年8月	3日	26測点	R5年2月	2日	20測点
R4年9月	2日	17測点	R5年3月	3日	11測点
R4年10月	2日	20測点	R5年4月	4日	20測点
R4年11月	3日	24測点	R5年5月	3日	26測点
R4年12月	2日	19測点	R5年6月	3日	23測点
R5年1月	3日	19測点	R5年7月	3日	26測点

(評 価)

毎月、月上旬に実施することが条件の調査であり、駿河湾以外の沖合海域は天候の影響を受けやすい海域ではあるが、おおむね順調に調査を実施することができた。

(2) さば類音響及び標識放流調査

(目 的)

伊豆諸島周辺のさば類漁場にて、さば類来遊量の推定方法を確立するため、計量魚探にさば類の魚群反応がどのように映るか確認すると共に、計量魚探で捉えた魚群の釣獲試験を行い、さば類に標識を装着し移動生態に関する知見を蓄積する。

ア 試験魚釣獲調査

サンプルとして持ち帰り、体長、重さ、生殖腺等を調べ漁況の予測に役立てる。

イ さば類の標識放流調査

釣獲したさば類に標識を装着し放流する。

(実 績)

実施月	標識放流数	サンプル数	実施月	標識放流数	サンプル数
R4年10月	—	67尾	R5年3月	—	—
R4年11月	26尾	29尾	R5年4月	106尾	50尾
R4年12月	92尾	43尾	R5年5月	6尾	27尾
R5年2月	—	—	R5年7月	10尾	2尾

(評 価)

調査海域（伊豆諸島周辺から遠州灘の沖合海域）は、天候の影響を受けやすい海域であり、

調査を実施できない月もあった。

(3) サクラエビ卵数法調査

(目 的)

サクラエビの卵を採取し、得られた卵の数から、秋漁期前における1歳エビの資源量を卵数法により推定する。

ア 日中に水深50mからLNPネットの鉛直曳きにて卵採集を行う。

イ IKMTネットの水平曳きによりサクラエビ採集を行う。

ウ サクラエビの卵密度や産卵雌の割合を検討し、海域の資源量を推定する。

(実 績)

令和4年9月に3回調査を行い、合計で駿河湾内47地点49回の卵採集と4地点11回の親エビ採集を行った。

(評 価)

計画どおり調査ができた。

(4) サクラエビ卵幼生調査

(目 的)

サクラエビ主産卵場における卵稚仔出現状況、海洋環境を調査し、卵から稚エビへの生残に与える影響を把握する手法を開発する。

卵、幼生がどの水深帯に存在しているのか、それが生存に適した水温帯に存在しているのか把握するため、開閉式ボンゴネット・VHMPSネットにより水深別の卵稚仔採集を行うとともに、その海域の水温データを取得する。

(実 績)

実施月	調査海域	ボンゴネット	実施月	調査海域	VHMPS ネット
R4年10月	駿河湾奥部	1地点11層	R5年6月	駿河湾奥部	1地点6層
			R5年7月	駿河湾奥部	1地点11層

(評 価)

調査海域が駿河湾内であるため波浪の影響が少なく計画どおり調査が実施できた。

(5) サクラエビ音響調査

(目 的)

駿河湾におけるサクラエビの資源量を推定する手法を開発する。

ア 駿河湾内において、サクラエビの魚群探査を行い、計量魚探で群れのエコーデータを取得すると共に群れの位置、移動を確認する。

イ IKMTネットにてサクラエビを採捕し、魚体サイズを把握する。

ウ 曳網した海域の水温データを取得する。

(実 績)

駿河湾奥部にて、令和5年6月に1回、音響調査およびネット曳き採集を行った。

(評 価)

調査海域が駿河湾内であるため波浪の影響が少なく計画どおり調査が実施できた。

(6) いわし類卵稚仔分布調査

(目 的)

シラス漁の短期漁況予測の基礎資料として、駿河湾内及び遠州灘黒潮内側反流域におけるいわし類(カタクチイワシ、マイワシ等)卵稚仔の現存量や分布域を把握する。

ア カイトネット式による 20 分間の表層曳きまたはニューストーンネットによる 10 分間の表層曳き

イ ノルパックネット (LNP ネット) による水深 20m からの鉛直曳き

ウ メモリー式 CTD による水深 300m までの水温観測

(実 績)

実施月	調査海域	調査地点	実施月	調査海域	調査地点
R4年10月 1航海	駿河湾 カイト式ネット	3測点	R5年4月 2航海	駿河湾 カイト式ネット LNP ネット	4測点 19測点
R4年11月 2航海	駿河湾 LNP ネット ニューストーンネット	12測点 6測点	R5年5月 1航海	駿河湾 カイト式ネット LNP ネット	2測点 11測点
R5年1月 2航海	駿河湾・遠州灘 カイト式ネット LNP ネット	7測点 12測点	R5年7月 1航海	駿河湾・遠州灘 カイト式ネット LNP ネット	2測点 9測点
R5年3月 1航海	駿河湾 カイト式ネット LNP ネット	3測点 7測点			

(評 価)

天候等の影響で計画どおり実施できない月もあった。

(7) 奥駿河湾水質調査

(目 的)

水質汚濁防止法に基づき、公共用水域の水質環境監視のため採水調査を行う。

(実 績)

令和4年9月、12月、令和5年5月、7月の計4回、奥駿河湾7測点にて表層、2m、5mの採水を行った。

(評 価)

奥駿河湾は天候等の影響が少ないため、計画どおりに調査ができた。

(8) カツオ魚群分布調査

(目 的)

春～夏期における静岡県周辺海域のカツオ魚群分布と漁場環境を把握し、近海域カツオ漁場予測の基礎データとするとともに、県内漁業関係者（近海竿釣り船及び沿岸曳縄船の所属漁協等）に情報提供し操業支援をする。また、標識放流を実施し、その結果を資源評価の基礎データとして国立研究開発法人水産研究・教育機構へ情報提供する。

ア 漁場予測域での目視及び釣獲による魚群分布調査を行う。

イ CTDによる海洋観測を行う。

ウ 釣獲魚に通常標識を装着して標識放流を行う。

(実 績)

令和5年度は5月に4日間、6月に4日間の調査を行い、調査で得た漁海況データを県内近海竿釣り漁船及び各漁協に情報提供した。また、5月に18尾、6月に17尾合計35尾のカツオに標識を装着して放流を行った。

(評 価)

調査海域となる静岡県周辺海域(伊豆諸島海域や遠州灘など)は外洋であり、天候、海況の影響を受けやすいが、計画した調査を実施することができた。

(9) キンメダイ食害調査

(目 的)

キンメダイ食害対策の基礎資料とするため、食害生物であるバラムツについて出現時期・魚体等を明らかにすることを目的に、釣獲調査を実施する。

(実 績)

令和4年10月に1回調査を行った。

(評 価)

バラムツの近縁種であるアブラソコムツについて、3尾の釣獲があり、予定していた調査を行うことができた。

(10) キンメダイ親魚採捕調査

(目 的)

キンメダイ種苗生産試験のため、親魚を採集して船上で人工授精を行い、受精卵を持ち帰るとともに、成熟状況や胃内容物を把握する。

(実 績)

令和5年7月に1回調査を行い、釣獲した60尾の親魚のうち9尾の雌と事前に準備した冷蔵保存精子を使って船上で人工授精させ、計5ロット分の受精卵を持ち帰った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(11) MaOI 調査

(目 的)

駿河湾内における環境DNAを調べるため水深別に採水およびプランクトン採集、水深1000mからの深海採水を実施するとともに、駿河湾内におけるマイクロプラスチックの分布状況を把握するためマイクロプラスチック採集を実施する。

(実 績)

令和4年11月にプランクトン調査を1回、令和4年12月に水深1000mからの深海採水調査を1回、令和5年1月にマイクロプラスチック調査を1回行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(12) BISHOP 深海調査

(目 的)

駿河湾内における環境DNAを調べるため水深別採水、水深1000mからの深海採水を実施する。

(実 績)

令和5年6月に1回1地点、7月に1回3地点にて、水深1000mからの深海採水調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(13) 採水調査

(目 的)

駿河湾内の海洋構造を把握するため水深別の採水を行う

(実 績)

令和4年8月と令和5年1月に各1回調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

(14) 安倍川沖海底調査

(目 的)

安倍川沖の流沈木の状況を確認し、おおよその量的把握を行う。

(実 績)

令和5年1月に1回調査を行った。

(評 価)

予定していた調査を行うことができた。

3 駿河丸の運行実施状況（別表）

別表

駿河丸の運航実施状況

(令和4年度)

実施年月日	調査期間	調査海域	対象漁種	調査内容
4月	4日～6日	駿河湾、遠州灘、御前崎沖、石廊崎沖		地先定線観測調査
	11日～11日	駿河湾内		カイト式ネット習熟
	12日～13日	伊豆諸島近海	さば類	さば類標識放流調査
	19日～20日	伊豆諸島近海	さば類	さば類標識放流調査
	25日～25日	駿河湾内		計量魚探較正
4月計		9日間		
5月	2日～2日	駿河湾内		IKMT・MOHTネット習熟
	10日～12日	駿河湾・遠州灘沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	16日～16日	駿河湾内		計量魚探較正
	17日～17日	駿河湾内		計量魚探較正
	25日～25日	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	26日～27日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ音響調査
30日～30日	焼津漁港内		一般公開	
5月計		10日間		
6月	1日～3日	駿河湾・遠州灘沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	4日～4日	焼津漁港内		一般公開
	8日～8日	駿河湾内		MaOIマイクロプラスチック調査
	8日～9日	駿河湾内		キンメダイ食害調査(バラムツ捕獲)
	15日～17日	遠州灘沖、御前崎沖、伊豆諸島周辺		カツオ魚群分布調査
	22日～22日	駿河湾内		MOHT・VHMPSネット習熟
	27日～27日	駿河湾内		ボンゴネット作動試験
28日～29日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査	
6月計		14日間		
7月	1日～1日	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	4日～5日	駿河湾内		地先定線観測調査
	11日～11日	駿河湾内		MaOI採水調査
	20日～21日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵幼生調査
	25日～26日	遠州灘沖合	キンメダイ	キンメダイ親魚採集調査
27日～28日	駿河湾内		MaOIプランクトン調査	
7月計		10日間		
8月	1日～3日	駿河湾・遠州灘沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	4日～4日	駿河湾内		採水調査
	8日～8日	小川港から清水港		ドックへ回航
	30日～30日	清水港から小川港		ドックから回航
8月計		6日間		
9月	8日～9日	駿河湾、遠州灘、御前崎沖		地先定線観測調査
	12日～13日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵数法調査
	14日～15日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵数法調査
	16日～16日	駿河湾内		水質調査(環境衛生科学研究所)
	26日～27日	駿河湾内	サクラエビ	サクラエビ卵数法調査
29日～29日	駿河湾内		アーマードケーブルメンテナンス航海	
9月計		10日間		

実施年月日	調査期間	調査海域	対象漁種	調査内容	
10月	3日～4日	2日間	駿河湾・遠州灘沖、御前崎沖、石廊崎沖	地先定線観測調査	
	11日～12日	2日間	駿河湾奥部	サクラエビ卵幼生調査	
	17日～18日	2日間	駿河湾内	バラムツ	キンメダイ食害調査(バラムツ捕獲)
	19日～20日	2日間	駿河湾・遠州灘	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	27日～28日	2日間	伊豆諸島(銭洲)	さば類	さば類音響及び標識放流調査
10月計		10日間			
11月	1日～2日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	7日～9日	3日間	駿河湾・遠州灘沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖		地先定線観測調査
	14日～15日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	17日～18日	2日間	伊豆諸島(瓢箪・高瀬)	さば類	さば類音響及び標識放流調査
	22日～22日	1日間	駿河湾内		VHMPSネット試験
	28日～29日	2日間	駿河湾内		MaOIプランクトン調査
11月計		12日間			
12月	2日～2日	1日間	奥駿河湾		水質調査(環境衛生科学研究所)
	5日～6日	2日間	駿河湾・遠州灘沖・御前崎沖		地先定線観測調査
	12日～13日	2日間	伊豆諸島近海	さば類	さば類音響・標識放流調査
	15日～15日	1日間	駿河湾内		波浪解析装置較正
	21日～21日	1日間	駿河湾内		MaOI深海採水調査
12月計		7日間			
1月	5日～6日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	10日～12日	3日間	駿河湾・遠州灘沖、御前崎沖、石廊崎沖		地先定線観測調査
	16日～16日	1日間	駿河湾内		安倍川沖海底調査
	17日～18日	2日間	駿河湾、遠州灘	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	19日～19日	1日間	駿河湾内		採水調査
	23日～23日	1日間	駿河湾内		MaOIマイクロプラスチック調査
1月計		10日間			
2月	2日～3日	2日間	駿河湾・遠州灘沖・御前崎沖		地先定線観測調査
	6日～7日	2日間	伊豆諸島(三宅島)	さば類	さば類音響及び標識放流調査
	10日～10日	1日間	駿河湾内		ドックへ回航
2月計		5日間			
3月	10日～10日	1日間	駿河湾内		ドックから回航
	14日～14日	1日間	駿河湾内		地先定線観測調査
	15日～16日	2日間	駿河湾内		地先定線観測調査
	16日～17日	2日間	駿河湾内	いわし類	いわし類卵稚仔分布調査
	22日～22日	1日間	伊豆諸島(高瀬)	さば類	さば類音響及び標識放流調査
	30日～30日	1日間	駿河湾内		海上試運転
3月計		8日間			
合計	111日間	内訳 ドック関係 4日間 調査航海 94日間	一般公開 2日間 習熟、較正、試運転 11日間		

別表

駿河丸の運航実施状況

(令和5年度)

実施年月日	調査期間	調査海域	対象魚種	調査内容
4月	2日～2日	1日間	焼津漁港内	焼津みなと祭り(一般公開)
	6日～6日	1日間	駿河湾内	調査機材習熟訓練
	11日～12日	2日間	駿河湾内	地先定線観測調査
	13日～14日	2日間	駿河湾・遠州灘沖、御前崎沖、石廊崎沖	地先定線観測調査
	17日～18日	2日間	駿河湾内	いわし類 いわし類卵稚仔分布調査
	19日～19日	1日間	駿河湾内	VHMPSネット習熟
	24日～25日	2日間	伊豆諸島(ヒョウタン瀬)	さば類 さば類音響及び標識放流調査
	27日～28日	2日間	駿河湾内	いわし類 いわし類卵稚仔分布調査
4月計	13日間			
5月	9日～11日	3日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺	地先定線観測調査
	12日～12日	1日間	駿河湾内	調査機材調整
	15日～18日	4日間	駿河湾・遠州灘沖・伊豆諸島西側海域・石廊崎沖	カツオ カツオ魚群分布調査
	22日～23日	2日間	伊豆諸島(瓢箪・高瀬)	さば類 さば類音響及び標識放流調査
	24日～24日	1日間	奥駿河湾	水質調査(環境衛生科学研究所)
	25日～26日	2日間	駿河湾内	いわし類 いわし類卵稚仔分布調査
5月計	13日間			
6月	6日～8日	3日間	駿河湾・遠州灘沖、御前崎沖、石廊崎沖	地先定線観測調査
	15日～16日	2日間	駿河湾奥部	サクラエビ サクラエビ音響調査
	19日～22日	4日間	御前崎沖・伊豆諸島近海	カツオ カツオ魚群分布調査
	27日～27日	1日間	駿河湾内	BISHOP深海採水
	28日～29日	2日間	駿河湾奥部	サクラエビ サクラエビ卵幼生調査
6月計	12日間			
7月	3日～5日	3日間	駿河湾・御前崎沖・石廊崎沖・伊豆諸島周辺	地先定線観測調査
	7日～7日	1日間	奥駿河湾	水質調査(環境衛生科学研究所)
	11日～12日	2日間	駿河湾・遠州灘	いわし類 いわし類卵稚仔分布調査
	13日～14日	2日間	駿河湾内	BISHOP深海採水
	18日～20日	3日間	伊豆諸島(三宅島)	さば類 さば類音響及び標識放流調査
	24日～25日	2日間	遠州灘沖合	キンメダイ キンメダイ親魚採集調査
	26日～27日	2日間	駿河湾奥部	サクラエビ サクラエビ卵幼生調査
7月計	15日間			
令和5年7月末まで	53日間	内訳 調査航海 51日間 一般公開 1日間	習熟、校正、試運転 1日間	

本 所

(資源海洋科)

1 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究 (平成29年度～)

(目 的)

海(湖)の環境やそこに生息する生物資源は、あらゆる漁業の基盤となっている。これらの情報を継続的に収集・解析(モニタリング)することで、現状の評価や予測を行うとともに、漁業者に情報提供することで漁業経営の安定に役立てる。

(実 績)

毎日の水温観測や人工衛星情報等を基に、静岡県近海の海況図を土日祝日以外、毎日発行した。また、急潮発生の可能性がある時に、海況図等を用いて急潮情報を適時発行した。これらの情報は、水産・海洋技術研究所Webサイトに掲載するとともに、漁協、漁業者にFAXで情報提供した。浜名湖では、月1回の観測等によりプランクトンの発生状況を監視し、赤潮が発生または予測される場合には、湖内漁業者に適時情報提供した。伊豆半島沿岸では、テングサ生育状況を確認し、漁期前にテングサ作柄予測を行った。

サクラエビに関しては、資源管理を行うために資源量を把握する必要があることから、秋漁前の1歳エビ(親エビ)の現存量推定方法である卵数法の精度を向上させた。また秋漁から漁獲対象となる0歳サクラエビの加入状況を把握するため、その年の夏以降における卵・幼生出現状況、水温環境から加入動向を把握する手法の開発を行った。

(評 価)

海況図は計画どおり発行しており、各種漁船漁業の出漁判断や漁場選択に活用されている。また、発行した急潮情報を基に、県内の定置網漁業者が網の補強や撤去等を行うことで漁具の流出被害防止に役立っている。浜名湖のプランクトン情報は、袋網漁業者、採貝漁業者、養殖漁業者の赤潮被害対策に役立っている。テングサ作柄予測は磯根漁業者の営漁判断や漁場管理に役立っている。なお、観測した水温等のデータは、後出「5 Fish Techによるサステイナブル漁業モデルの創出」等、大学等との共同研究に活用され、さらなる研究の推進に役立っている。

サクラエビに関しては、卵数法の基本的なプロトコルは完成し、目的は概ね達成できたが、近年の悪化した資源状態では資源量推定に必要な1歳エビ(親エビ)の採捕は困難な状況である。このため、今後は資源状態に関わらず卵数法による正確な資源量推定が可能な手法に改良して研究を継続する必要がある。0歳サクラエビの加入状況を把握する手法の開発においては水深50m以深における卵・幼生が継続して確認されていることから、今後も水温等の海洋環境データを併せて収集する調査継続の必要性など新たな課題を認識することができた。

以上のことから、当研究の目的は達成されている。

2 静岡県沿岸沖合域における海洋研究 (平成20年度～)

(目 的)

漁業者の効率的かつ計画的な操業を図るため、沿岸から沖合の海況の現状を調査し、既知の資料と総合して漁海況の予測手法を検討するとともに、正確、迅速な情報伝達を行う。

(実 績)

沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」により駿河湾、遠州灘及び伊豆南海域の計 26 点で最大 700m 深までの水温、塩分等を毎月観測した。また、沿岸では焼津他 6 点地点で水温、比重等の観測を毎日実施した。これらの情報は黒潮流路と沿岸・沖合の水塊構造を把握して長期予測の基礎資料とするとともに、漁海況予測を国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県と長期漁海況予報会議等において検討し、結果を漁業者等へ情報提供した。

黒潮流路は、平成 29 年 8 月に大蛇行型となり現在まで継続している。黒潮の北上部は遠州灘沖～伊豆諸島周辺に位置し、遠州灘、駿河湾、相模湾には黒潮北上部からの暖水波及が断続的に見られ、県内沿岸域の沿岸水温は高め基調で推移した。また、暖水波及の影響は、相模湾と駿河湾、湾奥と湾口で異なっていた。

(評 価)

海洋観測調査は、一部に悪天候による中止があったが、概ね計画どおりに実施することができた。得られたデータは、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信し、全国的な海況予測モデルや海洋情報データベースで共有することで有効活用され、黒潮流路の予測精度向上等に寄与した。さらに、漁業者等へ定期的な情報提供により、効率的・計画的操業が可能となり経営安定に寄与している。また、(一財)MaOI 機構が管理する BISHOP データベースに観測結果を登録してオープンデータ化することにより、他研究機関でも本知見を活用した研究の進展が期待される。

3 我が国周辺漁業資源調査 (平成 7 年度～)

我が国周辺漁業資源の適切な保全及び合理的・持続的な利用を図るために必要な基礎資料を整備し、資源診断・動向予測・最適管理手法等の検討を行った。なお、資源管理目標案等を提示した資源評価の対象魚種系群であるマイワシ太平洋系群、マサバ太平洋系群、ゴマサバ太平洋系群については、国から親魚量が管理基準値に達するための方策が示される。この調査で得られたデータは、全国レベルでの解析・検討のためコンピューターネットワーク (FRESCO システム) により、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。

(1) イワシ類資源調査

(目 的)

我が国周辺海域におけるイワシ類資源を科学的根拠に基づいて評価し、生物学的許容漁獲量の推計に必要な関係資料を収集するとともに、漁獲物の生物学的特徴を調査して漁況予測を行い漁業関係者に情報提供を行う。

(実 績)

令和 4～5 年漁期の主要 6 港のシラス日別水揚量、操業統数を集計するとともに、同期間中のシラス漁獲物について種判別と全長測定を行った。令和 4 年漁期(令和 4 年 3 月～令和 5 年 1 月)のシラス水揚量は 3,411 トン、令和 5 年漁期 (7 月まで)は 1,806 トンであった。

令和 4～5 年の県内主要港 20 港におけるマイワシ及びカタクチイワシの水揚量を月別に集計するとともに、定置網及びまき網による水揚物については体長測定と精密測定を行った。令和 4 年のマイワシ水揚量は 10,909 トン、カタクチイワシ水揚量は 89 トン、令和 5 年の 7 月までのマイワシ水揚量は 3,963 トン、カタクチイワシ水揚量は 37 トンであった。なお、漁業関係者に以下の情報提供を行った。

- ・令和4年8月（8～12月の漁況予測）

マイワシは被鱗体長10～15cm前後の0歳魚（2022年級群）主体に漁獲され、15cm以上の1歳魚以上が混じり、来遊量は前年並。カタクチイワシは被鱗体長10cm以下の0歳魚（2022年級群）主体に、10～14cmの1歳魚（2021年級群）が漁獲され、来遊量は前年並。

- ・令和4年12月（令和5年1～6月の漁況予測）

マイワシは、期前半は被鱗体長15～20cm前後の1～3歳魚（2022～2020年級群）、期後半は12cm以下の0歳魚（2023年級群）が主体に漁獲され、来遊量は前年並～下回る。カタクチイワシは被鱗体長8～12cmの1歳魚（2022年級群）主体に漁獲され、来遊量は前年並。

（評 価）

当初の計画どおり必要なデータを収集でき、得られたデータをFRESCOシステムにより国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。このデータは資源評価に活用され、令和4年度はマイワシ太平洋系群の親魚量は増加傾向で目標管理基準を達成し、カタクチイワシ太平洋系群の親魚量は増加傾向であるが、目標管理基準値を下回ると評価された。漁業関係者に提供した漁況予測は、資源の持続的利用や漁業経営の安定に寄与している。

（2）サバ類資源調査

（目 的）

我が国周辺海域におけるサバ類資源を科学的根拠に基づいて評価し、生物学的許容漁獲量の推計に必要な関係資料を収集するとともに、漁獲物の生物的特徴を調査して漁況予測を行い、漁業関係者に情報提供を行う。

（実 績）

令和4～5年の主要4港（沼津、小川、伊東、静浦）のマサバ・ゴマサバ水揚量及び隻数を集計するとともに、同期間中の漁獲物について、種判別、尾叉長測定、精密測定及び鱗を用いた年齢査定を行った。令和4年のマサバ水揚量は5,846トン、ゴマサバ水揚量は5,824トン、令和5年の7月までのマサバ水揚量は1,756トン、ゴマサバ水揚量は3,639トンであった。なお、漁業関係者に以下の情報提供を行った。

- ・令和4年8月（8～12月の漁況予測）

マサバは低水準。ゴマサバ1歳魚および2歳魚は前年を大きく上回り、3歳魚は前年を下回る。サバ類全体としては低水準。

- ・令和4年12月（令和5年1～6月の漁況予測）

マサバ3、5歳魚は前年を上回る。4、6歳魚以上は前年並。マサバ全体としては前年並。ゴマサバは低水準。サバ類全体としては前年並。

（評 価）

当初の計画どおり必要なデータを収集でき、得られたデータをFRESCOシステムにより国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。このデータから令和4年度のマサバ太平洋系群の親魚量は増加傾向、ゴマサバ太平洋系群の親魚量は減少傾向であり、マサバは目標管理基準に達しているが、ゴマサバは達していないと評価された。漁業関係者に提供した情報は資源の持続的利用や漁業経営の安定期に寄与した。

（3）卵・稚仔調査

（目 的）

イワシ類、サバ類など我が国周辺海域における重要魚種の資源評価の基礎資料とするため、卵・稚仔の分布及び消長を明らかにする。

(実 績)

沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」による海洋観測時にプランクトンネットによる重要魚種卵・稚仔の採集を行った。魚種・発育段階ごとに種判別・計数を行い、1測点当たりの平均採集量を求め、令和4年春季の重要魚種の卵・稚仔の出現状況をまとめた。マイワシの全期仔魚は前年を上回り、卵と後期仔魚は前年を下回った。カタクチイワシは卵、前期仔魚および後期仔魚は前年を下回った。マサバの卵とゴマサバの卵は前年を下回った。また、サバ属の前期仔魚および後期仔魚は前年を下回った。

(評 価)

得られたデータは、FRESCO システムにより、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県に送信した。それらのデータは主要魚種の資源評価における産卵量や親魚量の推定に使用されており、当初の目的は達成できている。

(4) 沿岸重要種資源調査 (令和元年度～)

(目 的)

平成30年12月に改正された漁業法において、資源評価対象種の拡大が求められることになった。本県の沿岸漁業で重要であるタチウオ、アカザエビ、イセエビ等の他、国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に必要な調査を行う。

(実 績)

各魚種とも、資源評価の基礎資料となる漁獲量、努力量、加入量推定値に係るデータ収集を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に送付した。

(評 価)

計画どおりに調査を実施し、資源評価に必要な漁獲データ等を収集できた。得られたデータは国立研究開発法人水産研究・教育機構が取りまとめ、資源評価が行われた。

4 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究 (平成18年度～)

(目 的)

広域を回遊し国際的に利用される漁業資源については、近年、世界的な需要の高まりとともにその資源状態が懸念され、国際漁業管理機関によって様々な管理措置がとられている。これら漁業資源を持続的に利用するため、国際的資源評価の基礎資料として、国立研究開発法人水産研究・教育機構を中心に全国22道県が連携した科学的調査を実施する。

(実 績)

カツオの県下主要5港(焼津・御前崎・沼津・小川・清水)の水揚伝票を整理し、月別に水揚量を取りまとめた。

令和4年の竿釣り沿岸・近海カツオ水揚量は722トンで、前年(1,143トン)及び過去5年平均(2017～2021年平均、以下平年)の1,038トンを下回った。竿釣り遠洋カツオ水揚量は18,566トンで、前年(29,407トン)及び平年(26,204トン)を下回った。

県内における沿岸・沖合(遠洋を除く)でのマグロ・カジキ類の水揚資料を集計した。また、遠洋まぐろはえ縄で漁獲された外洋性サメ類の水揚資料を集計した。

令和4年の県内のメジ（クロマグロ若齢魚：概ね10kg以下）の水揚量は33.6トンで、過去5年平均(14.1トン)を上回った。その他のマグロ類は、キハダ234.7トン、メバチ4.5トン、ビンナガ75.6トンであった。カジキ類は、メカジキ613kg、マカジキ6,783kg、クロカジキ747kg、シロカジキ832kgであった。また、サメ類の水揚量は64トンで、ヨシキリザメとアオザメが水揚げの全てを占めた。

(評 価)

毎年蓄積された信頼性の高いデータは、国立研究開発法人水産研究・教育機構によってとりまとめられ、国際漁業管理機関による資源評価に活用されるとともに、諸外国との漁業交渉の場で日本の立場を主張する有力な裏付けとなっている。なお、資源評価に基づいた漁業管理を行うことで関係漁業者の経営安定に寄与していることから、当初の目的は達成できている。

5 Fish Techによるサステイナブル漁業モデルの創出（令和元～4年度）

(目 的)

これまで、静岡県近海域においてHSI (Habitat Suitability Index)モデルを用いた漁場予測図を提供することでカツオ竿釣り船の操業を支援してきた。HSIモデルは、過去の漁獲「点」における水温や塩分などの海況情報と漁獲量の関係からカツオの漁場形成条件を総合的に判断する手法である。しかし、カツオ漁場は、水温変化が大きな海域(潮目)などに形成される傾向にあり、HSIモデルでは潮目の情報を漁場予測に取り込むことができていない。そこで、人工知能(AI)による画像診断技術を応用することで、海面水温図から潮目を自動認識する技術を開発し、漁場予測の精度向上を目指す。

(実 績)

カツオ遠洋竿釣り船の過去の操業日報から漁獲情報を整理し、AI学習用にデータセットを構築した。このデータセットと水温データを用いて過去に漁場形成された潮目水温分布パターンをAIに学習させ、漁場予測モデルを作成した。令和4年度は、AIモデルによる漁場予測図を遠洋竿釣り船へ提供し、予測精度の確認や操業支援を行った。

(評 価)

研究は当初の計画どおり順調に進んでおり、漁場予測モデルの検証及び操業支援のため、試作したAIモデルによるカツオ漁場予測図を週1回の頻度で遠洋竿釣り船に提供した。

6 ゲノム情報をもとにした駿河湾生物資源の網羅的解析とデータベース化（令和2～4年度）

(目 的)

駿河湾において海水、プランクトンのサンプリングを行い種判別、ゲノム解析による駿河湾の生物資源のデータベース化を行う。

(実 績)

駿河湾西部(焼津沖)、駿河湾奥(蒲原沖)、駿河湾口部で7月と11月に海水、プランクトン採取を行い、細菌・プランクトンの種類や量の概要を把握することができた。さらに共同研究機関はゲノム解析の結果を(一財)MaOI機構が管理するBISHOPデータベースへ登録した。

(評 価)

今回得られたデータを蓄積することで、ゲノム情報等を基にした水産資源の保護や持続的利用

のための評価手法としての活用を目指す。

7 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究

サクラエビの初期生活史の解明および受精卵の凍結保存技術の開発（令和3～5年度）

（目 的）

人工増殖技術の開発のため、サクラエビの飼育実験を行い初期生活史の解明を行うとともに、次世代シーケンス解析による食性調査、飼育データのコンピューターシミュレーションを行う。

（実 績）

収集したサクラエビ卵、幼生サンプルを共同研究者に提供し、飼育実験により初期生態の知見が得られた。

（評 価）

研究は当初の計画どおり順調に進んでおり、飼育実験を行っている初期生活史を解明することで、サクラエビの再生産関係の解明につながる。

(開発加工科)

8 しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究 (平成 29 年度～)

(目的)

研究所が持つ生物資源(系統)を財産として、新たな特徴をもった生産種を作出するための系統維持や基礎的知見の集積を行う。

富士養鱒場では本県の重要な養殖魚種ニジマスの従来系統を維持するとともに、本県独自の次世代品種を作出することで新たな研究課題・事業のシーズとする。

深層水科では榛南地域特産の大型海藻サガラメ(大規模な磯焼けで消失)の在来系統を維持することで行政事業、実験試料・新系統作出の種とする。また、静岡の多様な環境から得られた微細藻類の有用な株をライブラリーとして保持活用する。

開発加工科では品質に関係する化学的特性評価により、静岡県に生息する生物資源や研究所が持つ生物資源(系統)の基礎的知見の集積を行い、その特徴を明らかにするほか、静岡の多様な環境から得られた菌類等の有用な株をライブラリーとして保持活用する。

(実績)

- ・富士養鱒場では、ニジマスは通常系以外に、特徴のある 10 系統を維持し、4 系統については人工授精により次世代の作出を行った。
- ・深層水科ではサガラメの維持系統を基に藻場復元事業、移植技術の開発・改良、高成長・高水温耐性系統の作出が行われている。また、培養した有用微細藻類は、大学との活用技術開発研究に供した。
- ・開発加工科では、分離した乳酸菌株や酵母株を共同研究機関に提供し、機能性や成分特性についての知見を収集した。また、海藻類をはじめとする本県水産物が有する機能性評価研究に取り組み、基礎的知見を収集した。

(評価)

- ・研究所が持つ系統の維持及び本県に生息する生物資源に関する基礎的知見の収集は順調に進んでいる。
- ・他系統との違いを際立たせた商品性の高い系統育成は順調に進んでおり、将来的に売れる養殖新品種の作出が期待される。
- ・環境変化に適した品種改良により、養殖用・移植用の優良系統の作出が期待される
- ・研究所が保持する有用微細藻類・菌類等を使った新たな研究が立ち上がっており、新産業創出のシーズとなることが期待される。

9 新成長戦略研究 (横断型)

マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発(令和 2～4 年度)

(目的)

海洋資源を活用して多彩なマリンバイオ産業の創出と振興を図るため、本県の海洋が有する微生物叢をデータベース化し、新たな微生物資源の探索指針とするとともに、食品開発分野において、研究開発から産業応用・事業化に向けた具体的な成功事例を示す。

(実績)

食経験のある水産物及びその他の水産物(海藻類)、駿河湾の沿岸海水について、地域性を考慮して148種類のソースを収集し、各研究所に配布するとともに、収集したソースから、486株の乳酸菌を分離・選抜した。

食品開発では、特許出願中の発酵魚介エキスの製造工程について2業者と実施許諾契約を締結し、商品化支援を行った。その結果、マグロラーメン、アジラーメンが商品化された。また、魚介エキスの発酵工程中に機能性成分(オルニチン)を増加させる乳酸菌の存在を確認した。さらに、低塩鰹塩辛の派生製品として、発酵カツオエキスを活用した唐揚げ用調味料が商品化された。

(評価)

分離した微生物からヒスタミン生成能を有さず、タンパク質分解速度が速く、低温増殖性を持った乳酸菌を選抜した。また、発酵魚介エキスについて他魚種への応用展開を図っているほか、低塩発酵食品の派生製品として、機能性成分をPRポイントとするパスタソース等の商品化支援を行っている。

10 新成長戦略研究 本県水産業におけるヒスタミンリスク管理手法の開発とHACCP制度化に向けた展開(令和2~4年度)

(目的)

HACCPの制度化に対応するため、漁業の現場や水産加工場でのヒスタミンリスクの管理手法を開発するとともに、ヒスタミンの増加を抑制しつつ、臭気抑制やうまみ成分の増強等の品質を向上させる技術を開発する。

(実績)

本研究で作成した船上でのヒスタミン簡易検査マニュアルに従って、実際に海外まき船の操業時に船上で簡易検査を実施し、その有効性について確認した。

さば類については、ヒスタミン産生菌を付着させたマサバの保存試験を行った結果、さば漁船の魚艙温度を10℃以下に保つことにより、漁獲物のヒスタミン蓄積リスクを極めて低く抑えられることを明らかにした。

水産加工品では、鰹・塩鰹、干物、鰹節・削り節の製造工程の中で、ヒスタミン蓄積のリスクがあり重点的に管理すべき工程に関する現地調査あるいはモデル試験を実施し、当該工程において管理上注意すべき点やヒスタミン蓄積を抑制可能な製造条件等を明らかにした。また、鰹節・削り節において、誤発色を抑えた簡易検査法を確立した。さらに、焼津市内の加工業者を対象に、ヒスタミン測定講習会を開催した。

干物の品質向上については、漬け汁に入れた後に、酢(酢酸濃度0.5~2%)に漬けることで、保存時の一般生菌数の増加が抑制され、賞味期限の延長に寄与する知見が得られた。

(評価)

海外まき網船において実際に船上で簡易検査を実施するなど、漁業現場への普及を図っている。

また、ヒスタミン測定講習会を開催し、誤発色を抑えた簡易検査法について指導を行うなど、研究成果の普及を図っている。さらに、海外まき網漁業やさば漁業で漁獲されたサンプル及び干物の漬け汁から分離したヒスタミン産生菌を用いたモデル試験、干物製造試験を実施した。これらの成果を基に、焼津市内を中心とする延べ93社・団体、164人に対してヒスタミン測定講習会

を実施した。

11 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発（令和5～7年度）

（目 的）

かつお一本釣り漁業及びさば棒受け網漁業において、操業コストの削減を目的として、県内水産加工業において排出される残渣を利用した漁業用代替餌料を開発する。これにより、加工残渣の高付加価値化及び水産資源の持続的利用と循環型社会の実現を目指す。

（実 績）

水産加工残渣として、かつお内臓の一般成分分析及び遊離アミノ酸分析等の成分分析を実施する。また、誘引効果の評価法を確立するため、サバを用いた水槽試験を実施し、ついで回数による餌料原料別の嗜好性評価を行なう。

（評 価）

現在、水産加工残渣の成分測定及び、サバを用いた水槽試験を実施中であり、当初の計画通り順調に進んでいる。

12 新成長戦略研究(チャレンジ枠)

水産物の短期熟成手法の開発による新たな利用機会の創出（令和5年度）

（目 的）

鮮度低下の早い魚種において安全性を確認した上で、呈味性及び機能性に適した短期熟成条件を明らかにすることで利用期間を延長しつつ品質改善をはかり、新たな利用機会の創出を目指す。

（実 績）

鮮度低下の早い魚種のモデルとしてソウダガツオを使用して複数の温度帯での保存試験を実施し、一般生菌数及びヒスタミン量の経時的な測定による安全性評価を行なう。また、食塩添加及び真空包装等を利用した短期熟成試験を実施し、呈味性及び成分変化の測定を実施する。これにより、鮮度低下の早い魚種を対象とした利用期間の延長及び品質の改善に関する基礎的な知見が得られる。

（評 価）

現在、複数温度帯での保存試験を実施しており、経時的な一般生菌数評価及びヒスタミン量を分析し安全性の評価を実施中である。今後、短期熟成手法の開発に向けた食塩の添加効果及び包装による影響評価を実施予定であり、研究は順調に進んでいる。

13 古代の煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁の再現と現代食品科学からみた評価（令和5年度）

（目 的）

「煮堅魚」「堅魚」「堅魚煎汁」をこれまでの説等を基に再現し、その加工方法や品質について現在の食品科学の手法を用いて評価する。さらに、加工方法と保存性や食品特性に関する知見を得ることで当時の食文化について考察する。

（実 績）

文献調査により、鰹加工品（煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁）の複数の製法について調べ、製法の再現をした。さらに、再現した鰹加工品について科学的な分析を行い、保存性を評価した。

(評 価)

現在、古代の鰹加工品を再現し、様々な成分分析を進めており、研究は当初の計画どおり順調に進んでいる。

14 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究

静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究（令和元～5年度）

(目 的)

静岡県産の魚類にはHIF阻害活性を有し、網膜の血管新生を抑える成分が含まれることが明らかになっている。本研究では慶應義塾大学び静岡大学との共同研究として、魚類からの有効成分の抽出、分離、同定を行う。

(実 績)

オアカムロから各種溶媒で抽出するとともに分画し、各画分のHIF阻害活性を調べることで、有効成分の特定を進め、有効成分の候補となる物質が見つかった。また、魚類抽出物を利用したサプリメント等の開発を行っている。

(評 価)

現在、有効成分の特定に向けた解析及び実用化に向けて取り組んでおり、研究は当初の計画どおり順調に進んでいる。

15 加工指導、加工研究関連施設利用、研修会

(目 的)

水産加工関係業界への研究成果の普及や教育促進のため、指導や研修会の開催を行う。

(実 績)

加工指導、加工研究関連施設利用、研修会の件数 (単位：件数)

年度	分類	加 工 指 導			加工研究関連 施設利用	セミナー等
		所 内	巡 回	計		
令和4年度		322	85	407	8	8
令和5年度(7月31日現在)		106	36	142	2	2

(評 価)

新型コロナウイルスの影響により減少していた研修会の開催回数や、加工研究関連施設の利用件数は前年度より増加した。県内加工業者からの新商品開発や製品評価等の相談や、加工研究施設を利用した試作開発等、地域の経済に大きく貢献している。

(深層水科)

16 環境に配慮したサガラメ移植基盤開発研究 (令和2～4年度)

効率的な種苗移植によりサガラメの核藻場を造成することを目的とする。

(1) 環境に配慮した移植基盤の開発

(目的)

サガラメ種苗移植に適した生分解性材質製移植基盤を開発する。

(実績)

令和4年1月に牧之原市相良海岸の海底に生分解性材質製移植基盤を設置し経過観察したところ、設置から3週間後の残存率は95%であり、また、基盤が海中環境下で破損せず機能していることが確認できた。サガラメ仮根の岩盤への活着状況の観察から、仮根先端を基盤底面まで通過させ直接岩盤に接触した状態で移植基盤を海底に設置する方法が有効であることが分かった。仮根先端が岩盤に接触できるよう移植基盤の厚さを15mmから6mmに改良した。令和4年1月に改良した移植基盤を使用して相良海岸にサガラメ種苗を移植した。移植後7か月後の残存率は7.4%で基盤改良前(令和3年3月移植)の残存率(1.4%)を上回った。

(評価)

生分解性材質製移植基盤は海域で実用化されており、海中での残存率も向上している。研究は計画どおり、目的達成に向けて順調に進んだ。

(2) 移植後早期に成熟するサガラメ移植サイズの把握

(目的)

海域に移植したサガラメ種苗を観察し、生長と成熟の関係を調べる。

(実績)

令和4年1月に平均葉長220mmのサガラメ種苗を相良海域に移植した。移植7か月後の8月に潜水観察を行った結果、残存したサガラメは季節的な消長により平均葉長146mm(最大345mm)と小さくはなっていたが、子嚢斑が発現した個体も確認できた。

(評価)

海域に移植後、高水温期に残存している葉体の生長や成熟の有無が明らかになり、目的達成に向けて順調に進んでいる。成熟個体がいつ出現するか引き続き観察を行う。

(3) 基盤に取り付けたサガラメの高密度養生技術開発

(目的)

サガラメ種苗の仮根を短時間で岩盤に活着させるために、仮根の伸長促進技術を開発する。

(実績)

培養中のサガラメ種苗の仮根に切断刺激を与えると、仮根の伸長が促進されることが観察された。また、切断後再生した仮根は岩盤への活着力も強固であった。移植後、速やかに岩盤に活着させる処理法として、切断刺激付加が有効であることが分かった。

(評価)

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んだ。仮根切断刺激付加等の技術を活用することでよ

り効率的な移植が可能となる。

17 静岡特産海藻増殖研究（令和4～7年度）

（目的）

移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させるために、植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する方法を開発する。

（実績）

植物生長ホルモンであるジベレリンの効果を実証するサガラメ種苗の培養試験を行い、葉の生長に影響することが分かった。さらに、サガラメ生体の代謝物質をメタボローム解析により網羅的に解析し、オーキシン、サリチル酸等が確認され、仮根の伸長促進に影響していると考えられた。

（評価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。植物生長促進ホルモン等を活用することで仮根の伸長をコントロールすることができれば、移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させることが可能になる。

18 ニホンウナギの資源回復及び管理に関する研究（令和2～5年度）

資源増大を目的とした親ウナギの放流が行われているが、放流魚の生残や産卵への寄与についてはほとんど判明していないため、ウナギの生態について様々な情報を蓄積し、得られた知見を基により効果的な方策により資源管理を推進する必要がある。

（1）産卵回遊が期待できるニホンウナギの作出

（目的）

産卵回遊が期待できるウナギの養成方法について、水温や塩分環境の異なる海水での飼育試験を行い、生理学的知見により検討を行う。

（実績）

駿河湾深層水による飼育環境下で胸鰭や眼の肥大化、銀化など成熟に伴う形態的变化について知見を得ることができた。

（評価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。産卵回遊が期待できるウナギの養成が可能となることで、親ウナギ放流事業の活性化が図られる。

19 さけます等栽培対象資源対策事業（種苗生産技術開発研究、キンメダイ）（令和元年度～）

キンメダイは漁獲量の減少が続いており、漁獲量回復の一手段として種苗放流が求められている。

（目的）

キンメダイの種苗生産を行うため、飼育環境下で親魚を育成、受精卵を得る技術を開発する。

（実績）

伊豆半島東岸漁場で捕獲したキンメダイを駿河湾深層水中で飼育を行っている。飼育試験を経て、性成熟に達するための知見を得ることができた。

(評 価)

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。今後、良質な精子や卵を確保するための手法の開発に取り組む。

20 浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究（新成長戦略研究）（令和3年度～5年度）

(目 的)

餌となるプランクトンの減少や生息環境の変化によりアサリ資源量が減少したという仮説の下、給餌量と水温を変えた飼育試験を行い、成熟にどのような影響を与えるのか分析を行う。

(実 績)

餌の量は多い方が、水温は28℃よりも23℃の方が成熟度が高いことが確認された。従って、餌の量や水温が成熟度に寄与することが明らかになった。

(評 価)

計画どおり、順調に研究が進んでいる。今後、水温など他の要因についても検討を行う。

21 地球規模の食糧問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食糧生産システムの開発（ムーンショット型農林水産研究開発事業）（令和4年度～6年度）

世界的な水産資源の減少に伴い、水産養殖用餌料の主原料である魚粉・魚油不足が懸念されている。そこで、新たな原料として昆虫と微細藻類に着目し、これらを主原料とする餌料開発を目指す。

(目 的)

魚粉と魚油の使用量を低減することを目的に、魚粉を昆虫（ミズアブ）に、魚油を微細藻類（オーランチオキトリウム）から抽出した成分に置き換えることができるか検討した。

(実 績)

魚粉を昆虫に、魚油を微細藻類に置き換えても、それぞれニジマスとマダイの成長速度に差が見られないことがわかった。

(評 価)

目的どおりの結果が得られた。今後は魚粉を昆虫に置換した餌料を開発し、魚粉・魚油共に置換することができるか検討する。

22 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究

ドウマンガニの無菌種苗生産技術の研究（令和3～5年度）

(目 的)

幼生時の死亡率を低減する技術の確立により養殖に供する稚ガニの安定供給を図るとともに、稚ガニから親ガニまでの人工的な育成が可能なことを実証し、ドウマンガニの完全養殖技術の確立を目指す。

(実 績)

幼生の洗浄や飼育水殺菌により、壊死症の発症が抑えられ、数万尾の種苗生産が可能となった。また、人工的に生産された稚ガニの飼育試験では、飼育条件を検討したことで、高い生残率を維持したままの飼育が可能となった。

(評 価)

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。今後は民間企業による養殖の産業化を視野に入れ、種苗生産の更なる安定的な量産化や稚ガニの成長促進等を図る。

23 ブルーカーボンオフセット・クレジットの申請を可能にする藻場現存量の簡易評価手法の開発研究（新成長戦略研究「政策課題指定枠」）（令和4～5年度）

（目 的）

クレジット制度の活用に向け、申請に必要な藻場面積及び単位面積当たりの湿重量を漁業者活動組織が簡易かつ低廉に、一定の精度で評価できる技術開発を行う。

（実 績）

榛南海域のカジメ藻場をモデルケースに、マルチビーム音響測深機による調査や潜水業者による坪刈り調査を基に、水中カメラを用いた目視調査による被覆割合データの解析から、藻場の分布面積や単位面積当たりの湿重量を簡易的に算出する基礎的技術を開発した。

（評 価）

計画どおり、目的達成に向けて順調に進んでいる。今後は水中カメラを用いた簡易調査の精緻化を図るとともに、現場実装に向けた検証を行い、漁業者向けマニュアルを作成する。

(普及総括班)

24 水産業改良普及事業

(目的)

本県の漁業を取り巻く環境は、漁獲量の減少、魚価の低迷、担い手の減少や高齢化、燃油の高騰等、一層厳しさを増している。

水産業改良普及事業は、本県沿岸漁業等の生産性の向上、経営の安定化、技術改良を図ることを目的とし、普及指導員の普及活動により、沿岸漁業者等に技術、知識の普及啓発を行い、その自主的活動を支援している。

(実績)

(1) 普及指導体制

海域ごとの漁業の特徴や研究部門との連携を考慮し、県下を東部、中部、西部の3つの普及指導員室を設け第1表のとおり普及指導員を配置している。

第1表 普及指導員配置状況（令和5年度）

普及指導員室	設置場所	普及担当区域	普及指導員数
東部	伊豆分場	熱海市～伊豆市（土肥地区）	2
中部	本所	沼津市～御前崎市	4
	富士養鱒場 (富士宮市駐在)	富士宮市、伊豆市（土肥地区除く） ほか内陸部	2
西部	浜名湖分場	菊川市～湖西市	2
計			10

(2) 普及指導員の研修等

普及活動に必要な指導能力を向上させるため、水産庁が行う普及指導員研修に普及指導員を計画的に参加させるとともに、県内において下記（3）普及月例会の機会を活用して資質向上研修を企画・実施している。

(3) 年間普及活動計画と進行管理

普及活動を的確、重点的に進めるため、年度当初に普及区域ごとの課題や、解決のための方法を検討し、普及指導員室ごとに普及区域指導計画を、普及指導員ごとに重点普及活動計画を策定し、これに基づいた普及活動を行っている。令和5年度は、普及指導員1人当たり1課題、計10の課題を策定し活動中である（第2表）。

これら活動課題の進行管理や、課題解決のための情報交換、また相互の連携を図るため、水産・海洋局の職員や普及指導員が参加する普及月例会を毎月開催している。

第2表 重点普及活動課題一覧（令和5年度）

課題名	内 容
新たな定置漁業経営モデル構築支援	伊豆地域の基幹漁業である定置漁業の経営安定のため、漁業の見学案内やオンライン販売の実施など、新たな経営モデルの構築を支援する。
キンメダイの食害対策	伊豆地域の基幹漁業であるキンメダイ漁業の経営安定のため、サメ、イルカ、バラムツによる食害被害の把握や、対策の開発・普及を行う。
デジタルネイティブ対応型産業学習の提案(R5 新規)	講話・施設案内等の動画コンテンツを含んだ「バーチャル富士養鱒場」を制作するとともに、富士養鱒場の業績をとりまとめた「富士養鱒場90年史」を編纂する。
旧来重要疾病撲滅への新たな挑戦(R5 新規)	養鱒業において以前から問題となっている疾病（卵膜軟化症・IHN・ラッシュ）について、対策に関する新たな知見を、実際の養殖場に適合させた上で導入する。
普及事業の総括	普及指導員の各種業務が意欲的・自律的に行われるよう、普及月例会の開催、普及指導員一般研修を企画・実施するほか、行政分野との連携を図る。
中部地区水産物の販路拡大・新たな需要創出に向けた流通対策支援	中部地区水産物の新たな需要先を確保するため、新たに山梨県及び長野県への流通体制を構築し、需要先の確保を支援する。
漁業収入の増加を目指した海藻の販路拡大支援(R5 新規)	養殖ワカメの新たな需要先への出荷体制の構築や、茎やメカブといった未利用部位の活用方法確立について支援を行う。
戸田漁協が取り組む地域漁業を中心とした地域づくりの支援(R5 新規)	直売所売上げが低迷している戸田漁協について、漁協や漁業者だけでなく、観光協会や農山村ときめき女性とも連携して地域全体を盛り上げていくという視点で、直売所の売上げ向上を支援する。
浜名湖内のクロダイによる食害対策	クロダイによるアサリの食害実態を明らかにするため、クロダイの資源量やアサリの食害量を推定する。また、クロダイの漁獲・流通促進のため、流通・加工業者と連携し、販路開拓や商品開発等に取り組む。
漁業者との連携によるアサリ資源回復策の実証	長期的な大不漁に陥っている浜名湖のアサリについて、有効な資源回復策を漁業者に提案し共に実証することで、漁業者自身による資源回復を支援する。

(4) その他の普及活動

重点普及活動課題のほか、事業目的を果たすために主に次のア～エの活動を行っている。

ア 漁業後継者対策

漁業後継者の確保及び育成を図るため、次の（ア）～（ウ）に取り組んでいる。

（ア）巡回指導

関係地区を巡回し、漁業者に対する指導・助言を行う。

（イ）漁業士等の育成、支援

漁業者グループのリーダーとなるべき、青年漁業士及び指導漁業士の認定申請に係わる指導を行っている。令和4年度には青年漁業士4人、指導漁業士7人を認定し、令和5年度は令和6年1月の認定に向けて作業中である。

また、県内青年漁業士・指導漁業士で組織する静岡県漁業士会（事務局は県経済産業部水産・海洋局水産振興課）の活動に積極的に助言、指導し、同会が漁業への理解を促進するため、県内小中学生を対象に行う水産教室等の事業を支援している。

（ウ）交流学习の指導、支援

学習会、研修会、先進地との技術交流及び漁業者交流大会を通じて、漁業者の技術向上、漁業管理意識の啓発に努めている。

イ 沿岸漁業改善資金の貸付け指導

沿岸漁業者の経営の安定及び生活の改善を図るため、本制度の円滑な運営に努めている。沿岸漁業改善資金の貸付けは、平成29年度までは年4回であったが、平成30年度からは随時受け付けとなり、普及指導員がその指導に当たっている。第3表に沿岸漁業改善資金の地区別の貸付状況を示す。令和4年度の件数は1件(前年度3件)、金額は4,727千円(前年度22,742千円)であった。

第3表 沿岸漁業改善資金地区別貸付状況 (単位：千円)

地区	令和4年度		令和5年度（7月31日現在）	
	件数	金額	件数	金額
東 部	0	0	1	6,572
中 部	0	0	0	0
西 部	1	4,727	0	0
合計	1	4,727	1	6,572

ウ 水産情報発信の強化

漁業経営の効率化や県民の漁業への理解を促進するため、研究成果や漁海況情報などの広範な情報を一元管理し、ウェブサイト等により迅速に漁業関係者、県民等に伝達している。また、このために必要なシステム整備を適宜行っている。

第4表に水技研ウェブサイトのトップページへのアクセス件数と更新回数を示す。令和5年度の4月1日～7月16日のアクセス件数は11,004件（令和4年度同期比69.6%）である。令和5年度については、データ解析ソフトであるGoogle Analyticsによる計測が7月16日で終了したため、7月17日以降データをとることができない状態となっている。現在、Google Analyticsの新バージョンへの更新を計画している。

第4表 ウェブサイトトップページへのアクセス件数と更新回数

項目	令和4年度	令和5年度 (7月16日まで)
アクセス件数	40,448	11,004
更新回数*	52	27

*海況情報を除く（人工衛星情報は毎日、関東・東海海況速報は休日を除く毎日更新）

エ 巡回指導、所内指導、研修会

上記アの巡回指導のほか、研究成果の普及や一般県民に対する水産教育の推進のため、所内指導、各種研修会に積極的に対応している。

第5表に本所における普及指導件数を示す。これらには、普及指導員のみならず研究職員による指導件数も含まれている。

第5表 本所における普及指導件数

項目	令和4年度					令和5年度（7月31日現在）				
	普及 一般	資源 海洋	開発 加工	深層水	計	普及 一般	資源 海洋	開発 加工	深層水	計
巡回指導	157	117	85	23	382	70	54	36	11	171
場内指導	0	2	322	5	329	2	0	106	36	144
技術研修会	1	6	8	0	15	0	1	2	0	3
計	158	125	415	28	726	72	55	144	47	318

(評価)

普及指導員の重点活動課題の取組や結果を各地区の漁業関係者や県民に情報提供することにより、資源管理、魚価向上、魚食普及、6次産業化の推進に一定の成果を上げており、目的は果たされている。

ウェブサイト等による情報等の公開については、県民の水産や海洋に対する関心度を向上させるよう、さらに更新の頻度、平易かつ見易さに配慮する必要がある。

25 温排水影響調査（原子力発電所温排水影響に関する調査）（昭和50年度～）

(目的)

浜岡原子力発電所から排出される温排水の前面海域における拡散状況を把握する。

(実績)

本調査は、昭和50年度から平成14年度まで継続して実施し、15年度に一時期中断したが、16年度に5号機を対象とした国からの交付金により再開され、10年間継続されることとなった。発電所の増設に伴い温排水量が増加したことから調査海域を拡大してきたが、22年度は5号機の放水口を中心に東西方向5,800m、沖合方向2,400mを対象に調査を実施した。23年5月に発電所の運転が停止し排熱による温度変化が検出されることがなくなり、23年度以降は調査を実施して

いない。

(評 価)

調査開始以来の温排水の水平分布を概観すると、2℃以上の水温上昇範囲は、昭和50年代には沖合500mで、温排水量が5倍となった平成10年代半ばでも沖合1,500m程度の範囲にとどまっていた。また、鉛直的には2m深になると表層に比べて温排水の影響は僅かであり、温排水の影響は表層域のみにとどまると考えられた。

事業の根拠法令調

(本 所)

事 業 名	根 拠 法 令
1 しずおかの海と資源を守るための基盤的研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
2 静岡県沿岸沖合域における海洋研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
3 我が国周辺漁業資源調査	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○漁業法 第9条 ○資源管理体制推進事業実施要綱 ○海洋基本法 ○国連海洋法条約 ○海洋生物資源の保存及び管理に関する法律 ○中央ブロック資源評価調査魚種別調査実施要領 ○資源評価調査の卵稚仔調査実施要領
4 日本周辺国際魚類資源に関する試験研究	○国連海洋法条約 ○日本周辺国際魚類資源調査委託事業実施要領
5 Fish Techによるサステイナブル漁業モデルの創出	○科学技術基本法
6 ゲノム情報をもとにした駿河湾生物資源の網羅的解析とデータベース化	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
7 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究 「サクラエビの初期生活史の解明および受精卵の凍結保存技術の開発」	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
8 しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
9 新成長戦略研究 「マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発」	○静岡県水産振興条例 ○新成長戦略研究推進要綱
10 新成長戦略研究 「本県水産業におけるヒスタミンリスク管理手法の開発と HACCP 制度化に向けた展開」	○静岡県水産振興条例 ○新成長戦略研究推進要綱
11 水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発	○水産基本法第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
12 新成長戦略研究 (チャレンジ枠) 「水産物の短期熟成手法の開発による新たな利用機会の創出」	○新成長戦略研究推進要綱 ○静岡県水産振興条例

13	古代の煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁の再現と現代食品科学からみた評価	○食の文化研究助成事業応募要領（（公財）味の素文化センター）
14	マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究「静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究」	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
15	加工指導、加工研究関連施設利用、研修会	○新成長戦略研究推進要綱
16	環境に配慮したサガラメ移植基盤開発研究	○水産基本法 第3条、第5条、第27条 ○水産基本法 第5条 ○静岡県水産振興条例
17	静岡特産海藻増殖研究	○水産基本法 第5条 ○静岡県美しく豊かな海保全基金
18	ニホンウナギの資源回復及び管理に関する研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業委託契約書
19	さけます等栽培対象資源対策事業 種苗生産技術開発研究（キンメダイ）	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
20	新成長戦略研究「浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究」	○新成長戦略研究推進要綱
21	地球規模の食糧問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食糧生産システムの開発	○ムーンショット型農林水産研究開発事業
22	マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究「ドウマンガニの無菌種苗生産技術の研究」	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
23	新成長戦略研究（政策課題指定枠）「ブルーカーボンオフセット・クレジットの申請を可能にする藻場現存量の簡易評価手法の開発研究」	○静岡県水産振興条例 ○新成長戦略研究推進要綱
24	水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例
25	温排水影響調査	○電源開発促進対策特別会計法施行令

伊豆分場

1 伊豆特産海藻の増養殖研究（令和2～4年度）

近年、伊豆地域の重要な磯根資源であるヒジキ、テングサで生育不良の漁場が出現して生産が不安定になっている。一方で価格は需給のひっ迫により上昇しており、生産の安定・拡大が求められている。

（目的）

ヒジキとテングサを対象に、増殖（天然藻場の回復・拡大）及び養殖（人工的な育生）の技術を確認し、生産の安定・拡大を目指す。

（実績）

継続的に天然漁場におけるヒジキの生育状況を調査した結果、漁場によりヒジキの伸長と成熟状況が異なり、高水温や魚類による食害が生長停滞要因の一つであることが明らかになった。これにより増殖試験の適地選定が可能となり、他地点に比べて生育の良い漁場において播種試験を実施した。その結果、コンクリートブロックにヒジキの幼体が着生したことを確認した。ヒジキの人工種苗生産においては、寒冷紗を用いることで生育を阻害する雑海藻の繁殖を抑制することが可能となった。

テングサでは、種苗の生長に適した水温と光の条件が明らかになった。ロープへ編み込んだ約2cmの人工種苗の海中設置後の生長を確認した。また市販の緩効性農業用肥料を海中へ設置し、生長促進効果を確認した。

（評価）

計画どおりに技術開発が進捗し、増殖・養殖の知見が得られた。今後、漁業者に増殖、養殖の技術普及を行い、テングサ、ヒジキの生産量増大に貢献することを目指す。

2 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究（令和5～7年度）

黒潮大蛇行の影響と考えられる伊豆半島沿岸の磯焼けは継続しており、藻場の衰退がみられている。藻場の衰退により天然海域のアワビが餌不足となり「痩せアワビ」となって商品価値を失うことが問題となっている。

（目的）

黒潮大蛇行が更に長期化した場合に備え、海藻着生状況調査を継続するとともに、伊豆の豊かな海を支える基盤となる海藻の移植研究を行い、核藻場の形成を試みる。

（実績）

移植場所の選定を行うため、潜水調査にて周辺海藻の生育状況の確認、水温計の設置、栄養塩分析のための採水等を行っている。また、カジメ、アントクメが生育する漁港内で水深と光量の関係を調べた。その結果、各海藻の生育密度が高い場所は同じ漁港内の生育密度が低い又は生育が確認されない場所と比べて光量の減衰が大きい傾向が見られた。また、移植候補海藻の選択のため、メガイアワビによる海藻摂餌試験、アントクメの培養試験を行っている。

（評価）

計画どおりに実験、調査を進めている。今後、水温、栄養塩等の環境条件や培養試験による海藻の生育状況、摂餌試験によるアワビの成長結果を踏まえ、移殖場所、移殖海藻を選定し、移殖試験の準備を進める。

3 さけ・ます等栽培対象資源対策事業（種苗生産技術開発研究、キンメダイ）（令和元年度～）

キンメダイは伊豆半島沿岸・沖合域の重要水産資源であるが近年漁獲量が減少しており、水揚量は最盛期の8千トンと比べ近年は2千トン未満と低迷している。そのため、漁獲量回復の一手段として種苗放流が求められている。

（目的）

キンメダイ栽培漁業に向けた研究の第1段階として種苗生産技術を開発する。

（実績）

親魚確保においては、麻酔を使った計10回の親魚運搬で1回あたり100L水槽で平均8.3kgの活魚運搬が可能となった。施設収容時の生存率は81%であった。

収容後の親魚は捕獲後の経過時間を長く取るほど採卵量が多くなる傾向が見られた。

ふ化仔魚の飼育水温は20～25℃が適しており、飼育塩分を30、33、36で比較したところ生残状況に差はみられなかった。

受精卵及びふ化仔魚の飼育においてOTC（10μg/L）添加の有効性が確認された。仔魚の初期餌料としてマガキ幼生の有効性が示唆された。

（評価）

計画どおりに技術開発が進捗し、時期や場所など採卵に適した親魚を効率よく捕獲できるようになったほか、親魚の麻酔による活魚輸送や1個体からの反復採卵技術により、捕獲日から数日間にもわたって効率の良い人工授精試験の実施が可能となった。今後、ふ化後の初期餌料など仔魚の飼育条件を検討することで種苗生産技術開発が進むと考えられる。

4 つくり育てる漁業推進事業（キンメダイ精子の冷蔵保存技術の開発）（平成28年度～令和4年度）

キンメダイの種苗生産研究において、人工授精試験に用いる成熟雄の捕獲は、漁模様や成熟状況、天候等に大きく左右される。そのため、人工授精試験の機会を拡大するために、人工精漿を用いた短期間の精子の冷蔵保存技術を開発する。本研究は筑波大学下田臨海実験センターとの共同研究である。

（目的）

キンメダイ精子の冷蔵保存技術を開発する。

（実績）

令和4年度までに精子の冷蔵保存液を開発し、保存精子の運動能と受精能を確認した。その結果をとりまとめ、令和4年度中に学会誌に投稿し、令和5年5月に掲載された。

（評価）

研究成果の論文発表を行い、計画通り終了した。具体的な成果は令和5年度のキンメダイ種苗生産技術開発研究で利用されている。

5 つくり育てる漁業推進事業（クエの栽培漁業研究）（令和5～7年度）

クエは関東以南の太平洋沿岸から東シナ海沿岸に分布し、定置網や釣りで漁獲される。第8次栽培漁業基本計画で、研究対象種として位置付けられ、種苗生産施設で量産を実施し、放流対象種としての適性について検討することとされている。

(目的)

クエの放流対象種としての適性を明らかにするために、漁獲資料を収集するとともに資源生態、放流技術について解明する。

(実績)

市場調査で漁獲物測定を行うとともに、漁獲資料を取集している。放流技術開発として過去に行われたクエの標識脱落試験結果を取りまとめている。また、静岡県温水利用研究センターから、種苗生産上の成熟、初期生態の課題について聞き取りを行った。

(評価)

計画通り、基礎的な情報収集を始めている。

6 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業（キンメダイ漁業調査）（平成23年度～）

キンメダイ資源を持続的に利用するために、漁業者は操業時間や漁獲物の体長制限などの自主的な漁獲規制を行っている。自主規制による収入の低下を防ぐためには、より効率的に操業する必要があるが、現在サメ等による食害による損失が問題となっている。そのため漁業者の食害軽減の取組を支援する。

(目的)

サメ類、イルカ類、バラムツによる食害の実態把握及びそれぞれの食害生物毎の被害軽減方策を考案し、その効果検証等を行う。

(実績)

標本船調査による伊豆半島東岸沖における令和4年の伊豆東岸の被害量は9トンであり前年(8トン)を上回った。また、被害率は4%であり、前年(3%)を上回った。食害生物別の遭遇率は、サメは7%で前年(4%)を上回り、イルカは9%で前年(4%)を上回り、バラムツは9%で前年(12%)を下回った。また、全体の遭遇率は27%で前年(26%)並であった。

サメ類に対してはサメ肉散布や微弱電流を発する忌避装置の普及、イルカ類に対しては超音波を発する忌避装置や動物駆逐用煙火の普及、バラムツに対しては駆除用の専用漁具の整備を行うことで、食害生物毎の防除体制づくりを行った。また、バラムツの生物情報を収集するため、指導調査船「駿河丸」により捕獲調査を行い、バラムツの近縁種であるアブラソコムツについて、令和4年10月に3尾を釣獲した。

(評価)

計画どおりに食害被害の実態を把握することができ、これにより、食害生物に対応した対策の基礎資料となった。また、食害生物別の対策方法の情報収集を行い、漁業者による対策活動の支援を行った。今後はより効果的な忌避器具の活用法を普及することで、被害軽減を図ることができる。

7 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業（定置漁業調査）（平成23年度～）

定置漁業の資源管理を進めるために定置網資源管理・営漁指導指針が平成19年度に策定され、小

型魚の再放流や漁獲物の鮮度管理が実践されている。定置漁業の経営には、これら資源管理に加えて漁業収入増加のための販路拡大と魚価向上策について検討が求められている。

(目 的)

伊豆地域の基幹漁業である定置漁業に対して主要魚種の資源動向に関する情報を周知するとともに水揚物の取扱方法の改善により漁業収入の増加を図り、資源管理を進める。

(実 績)

伊豆半島東岸定置網の主要魚種の漁獲動向及び今後の見通しについて、静岡県定置漁業協会及び各大型定置網に対し夏季と冬季に情報提供を行った。

(評 価)

漁獲動向に関する情報提供は販売先の選定などに活用され、水揚物の販売単価向上に貢献した。

8 新たな定置漁業経営モデル構築支援 (令和3～5年度)

近年、伊豆地域における定置漁業の水揚量は減少傾向で推移しており、経営安定のために水揚量に左右されない収入の確保について検討する必要がある。

(目 的)

安定した漁業収益を確保するため、定置網の操業見学や漁獲した魚を販売する従来の観光定置網に SNS 等による情報発信やオンライン販売を加えた新しい定置漁業経営の構築を支援する。

(実 績)

観光定置を開始する準備として、水産イノベーション事業を活用したホームページ、SNS 開設に際し、申請支援やコンテンツ作成のアドバイスを行い、定置網及び観光定置事業を広報する仕組みが構築された。観光定置については、状況整理や開始に向けた準備を行い、必要な許可が下りた後すぐに運営できる体制を整えた。また鮮魚のオンライン販売については保健所と調整を行い、営業許可取得に向けて必要な事項について確認を行った。

(評 価)

観光定置事業開始に必要な船舶の検査が完了次第、事業を開始できる体制が整った。今後採算性や運営上の問題点、観光定置体験者の評価等を分析して実施内容の改善を図る。また、同定置網では蓄養網を使った出荷調整やサーモン養殖試験を実施する予定であり、それらと開設した SNS を連動させた集客方法について検討を行う。また鮮魚のオンライン販売については、鮮魚販売の営業許可を取得している業者との連携も視野に、体制づくりを検討する。

9 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業 (キンメダイの資源評価) (平成28年度～)

房総半島から伊豆諸島、遠州灘のキンメダイ漁場では1都3県(千葉県、東京都、神奈川県、静岡県)漁業者による資源管理が行われている。平成28年度から水産研究・教育機構により資源評価が行われるようになり、関係都県は協力して資源調査やデータ収集を行っている。

(目 的)

千葉県から鹿児島県の太平洋沿岸1都8県及び国立研究開発法人水産研究・教育機構と協力してキンメダイ資源評価を行う。

(実 績)

令和4年(1～12月)の漁獲量は伊豆東岸漁場(伊東・稲取・下田)で219トン(令和3年257

トン)、沖合漁場(下田)で705トン(令和3年758トン)で前年を下回った。また、過去10年の平均漁獲量(沿岸386トン、沖合1,020トン)との比較では減少傾向であった。

令和4年(1~12月)のCPUE(単位漁獲努力量当たり漁獲量)は伊豆東岸漁場(伊東)で1日1隻当たり11kg(令和3年1日1隻当たり24kg)で前年を下回り、沖合漁場で1日1隻当たり4.2トン(令和元年1日1隻当たり4.0トン)であり、前年並であった。

国立研究開発法人水産研究・教育機構と議論を行い、令和4年の資源評価から、水温や潮流、黒潮離岸距離といった海況の影響を取り入れた標準化CPUEを行い、これをチューニング指標としてコホート解析を行うこととした。県内では伊東及び稲取の値を用いて標準化を行った。

(評価)

計画どおりに調査を実施し、令和4年における関東沿岸から伊豆諸島周辺海域におけるキンメダイ親魚量は目標管理基準値であるSB_{msy}以下で限界管理基準値であるSB_{0.6msy}以上、漁獲圧(F)はF_{msy}以下という評価結果が得られ、目的は達成された。今後も当事業を継続し、資源状況を把握していく。

10 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究 「キンメダイの飼育技術の構築」

(令和元年度~)

キンメダイは漁獲量の減少が続いており、漁獲量回復に向け種苗放流が求められている。種苗生産研究においては、最適な飼育餌料の決定が大きな課題である。ただし餌料の決定には、多くの飼育情報の蓄積が必要であり、長い時間を要する。本研究は東京海洋大学との共同研究である。

(目的)

キンメダイの栄養代謝能を網羅的に解析することで、人工飼育下において不足している栄養素を明らかにし、その情報を基にキンメダイ飼育技術を構築する。

(実績)

令和4年7月に調査船「駿河丸」で船上授精した受精卵及び同8月に伊豆分場で人工授精し給餌飼育した仔魚を東京海洋大に提供し、脂肪酸分析を実施した。研究結果については、現在、共同研究機関と調整しながら取りまとめを行っている。

(評価)

計画どおりに研究が進捗し、令和2年度までに、キンメダイがDHA及びEPAを生合成できないことが明らかとなった。一方で、胃内容物及び筋肉内には多くのDHA及びEPAが存在していることが明らかとなり、種苗生産時においても初期餌料に多量のEPA及びDHAを投与する必要性が示唆された。栄養要求性の分析結果を参考に、今後の種苗生産研究においてふ化仔魚の給餌方法を検討する。

11 水産業改良普及事業

(目的)

静岡県の水産業、特に伊豆地域の水産業について、漁協及び漁業者等に普及指導を行い、地域漁業の発展と活性化を図る。

(実績)

(1) 普及指導件数

令和4年度、5年度に実施した普及指導件数は以下のとおりである。

方法	令和4年度				令和5年度（7月31日現在）			
	漁業支援	6次産業化	その他	計	漁業支援	6次産業化	その他	計
所内指導	73	0	10	83	33	0	5	38
巡回指導	146	1	2	149	61	0	1	62
講習・研修	20	0	3	23	3	0	4	7
施設利用	0	0	252	252	0	0	145	145
計	239	1	267	507	97	0	155	252

(2) 沿岸漁業改善資金地区運営協議会

本資金の効率的運用を図るために、各漁協、漁業者に対して指導を行った。

※令和4年度は貸付実績0件

(3) 青年漁業士、指導漁業士認定指導

漁業に関する知識や技術を習得し、静岡県漁業の中核者となり得る青年を「静岡県青年漁業士」として、また、現に優良な漁業経営を行い、漁業後継者の育成に指導的役割を果たしている者を「静岡県指導漁業士」として認定するための指導を行っている。

(評 価)

所内及び巡回指導等を通じて地区漁業の振興に大きく貢献するとともに、水産教室等により一般県民への地域水産業の理解や試験研究の広報を進めることができた。

事業の根拠法令調

(伊豆分場)

事業名	根拠法令
1 伊豆特産海藻の増養殖研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
2 伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○静岡県水産振興条例
3 さけ・ます等栽培対象資源対策事業(種苗生産技術開発研究、キンメダイ)	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法
4 つくり育てる漁業推進事業(キンメダイ精子の冷蔵保存技術の開発)	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
5 つくり育てる漁業推進事業(クエの栽培漁業研究)	○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
6 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業(キンメダイ漁業調査)	○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
7 水産資源持続的利用研究・資源管理体制推進事業(定置漁業調査)	○海洋水産資源開発促進法 ○静岡県水産振興条例
8 新たな定置漁業経営モデル構築支援	○水産基本法 第27条 ○静岡県水産振興条例
9 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業(キンメダイの資源評価)	○海洋水産資源開発促進法 ○海洋生物資源の保存及び管理に関する法律 ○水産基本法 第3、5、27条 ○漁業法 第9条
10 マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究「キンメダイの飼育技術の構築」	○地方創生交付金 ○静岡県水産振興条例
11 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

浜 名 湖 分 場

1 良質なウナギふ化仔魚確保のための催熟技術改良研究（平成 29～令和 5 年度）

（目 的）

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所が新たに開発した、組換えウナギ生殖腺刺激ホルモン（rGTH）を利用した催熟技術を更に改良し、よりふ化率の高い良質なウナギ受精卵・ふ化仔魚を得るための技術開発を行う。

（実 績）

秋に比べて春は良質なふ化仔魚が得られない傾向にあることから、年間を通して良質なふ化仔魚を得るために、催熟前の親魚管理（水温、給餌の有無、ホルモン処理方法）による卵巣および卵質に及ぼす影響について検討した。

（評 価）

比較実証試験により、親魚管理方法の違いによって、卵巣状態が変化することが明らかとなり、卵質にも影響を及ぼすことが示唆された。研究は計画どおり順調に進んでいる。

2 ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発（令和元～5年度）

（目 的）

静岡県内の養殖業において病気が発生し、経営に大きな影響を与えている。このうち、ウナギの板状出血病は原因が不明であることから、原因の特定と診断法の開発、対策の検討を行う。

（実 績）

ウナギの血管内皮壊死症の病原ウイルスは1年以上養鰻池で飼育されたウナギが感染源である可能性が高いことが判明した。

（評 価）

病原体の検出、対策の実施、広域的なまん延の防止により、養鰻業における生産性の向上が図られる。

3 沿岸重要種の資源評価研究（ニホンウナギ）（令和元年度～）

（目 的）

国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に不可欠なシラスウナギの採捕情報の収集及び解析を全国の試験研究機関と共同で行う。

（実 績）

浜名湖で小型定置網により採捕されたシラスウナギを令和5年1月、2月及び3月にそれぞれ120尾入手し、全長及び体重を測定し肥満度を算出した。また、浜名湖に流入する都田川においてニホンウナギを令和4年9月、11月及び令和5年6月に計16尾捕獲し、全長、体重、銀毛指数等を測定した。これらの個体は、集団遺伝学的解析を担う長野大学に送付した。

（評 価）

データに基づいた資源評価を行うことで適切な資源管理が可能となり、資源の持続的な利用が

図られる。

4 つくり育てる漁業推進事業（資源添加率向上技術開発研究、クルマエビ）（平成20年度～令和4年度）

（目的）

浜名湖で漁獲されるクルマエビは、重要な水産資源であるが、近年は漁獲量が著しく減少している。漁業者は資源の増大を目的に浜名湖内にクルマエビの種苗放流を長年実施しているが、漁業者の高齢化や減少により、網張りや給餌管理などが過重になり、最近では中間育成を省略して直接放流することが多くなっている。そこで、中間育成の方法を見直して簡略化し、中間育成の所期の目的を効率的に達成することで中間育成を復活し、放流効果の回復を目指す。

（実績）

- ・令和4年8月23日に白洲、雄踏、村櫛及び9月1日に鷲津の各地先に設置した囲い網内に、平均全長20～21mmの種苗を収容した。
- ・村櫛、鷲津及び雄踏では、収容後1週間以内に全滅したと考えられた。
- ・白洲においては、9月6日に推定1450尾を放流した。生残率は0.4%であった。また、雄踏においては、7日に推定900尾を放流した。生残率は0.5%であった。

（評価）

当事業の結果は、漁業者などに随時報告し、クルマエビ栽培漁業推進の基礎資料として活用されている。中間育成の早期開始など生残率を高める手法の検討、導入により、漁業者の中間育成への取組意識が高まり、効果の高い放流事業が継続されることで、漁獲量の増加が図られる。

5 ニホンウナギの資源回復及び管理に関する研究（産卵回遊に向かうニホンウナギの実態把握）

（令和2～5年度）

（目的）

浜名湖及びその周辺河川を調査水域とし、産卵親魚候補である銀ウナギ（下りウナギ）の生物学的特性、並びにその由来に種苗放流が及ぼす影響を把握する。また、浜名湖内のウナギの漁獲情報を収集し、浜名湖の天然ウナギ資源の増減の指標としての可能性を探る。

（実績）

浜名湖において小型定置網及び壺により漁獲されるウナギを、銀ウナギの生物学的特性を把握することを目的とするものについては鷲津市場にて、銀ウナギの由来の調査を目的とするものについては雄踏市場にて入手し、全長、体重、胸鰭長、眼径（水平、垂直）及び胸鰭の状態による銀化ステージを測定した後、採血した。さらに、解剖し、性別の確認、並びに肝臓、胃、消化管及び生殖腺の重量を測定し、得られたデータから、肥満度、胸鰭長比、眼球指数、肝重量比、消化管重量比及び生殖腺重量比を求めた。血液及び摘出した各組織を共同研究機関である国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所に送付した。

また、浜名漁協漁獲統計（支所別月別漁獲量）、浜名漁協鷲津支所及び雄踏支所の帳票（月別漁法別漁獲量）及び浜名漁協白洲支所の帳票（日別漁業者（漁法）別漁獲量）の漁獲情報を収集した。

（評価）

産卵に向かう銀ウナギの生物学的特性が明らかとなり、ウナギが産卵回遊を開始するための条件の一端を解明することができる。銀ウナギにおける放流由来の個体が占める割合が明らかとなり、資源の増大に対する種苗放流の寄与度を評価することが可能となる。漁獲情報から浜名湖内の天然ウナギ資源の増減を明らかにすることができれば、それは国内全体の、さらには東アジア全体のウナギ資源の増減を知るための一つの指標となり得る。

6 水産業振興総合推進事業（トラフグ資源管理体制推進事業、我が国周辺水産資源調査・評価推進事業）（平成17年度～）

（目 的）

資源の維持増大、漁家経営の安定のために資源管理計画を策定したトラフグについて、水揚量、漁獲努力量、魚体等に関するモニタリング調査を実施し、資源評価等を行う。また、資源の底上げを図るため、静岡、神奈川、愛知、三重の四県連携による積極的な種苗放流を実施し、その効果を明らかにする。

（実 績）

静岡県で漁獲されるトラフグは伊勢・三河湾系群に属する。トラフグ伊勢・三河湾系群の資源評価を関係県、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所との共同で行っている。令和4年度の資源評価では、水産研究・教育機構水産資源研究所から過去の加入量をもとにした管理基準案が提案された。同系群の親魚量（資源量）は57トンで、目標管理基準値84トンより少ないと判断された。

種苗放流の継続は資源を底上げする有効な方策となっている。放流魚の0歳魚の混入率は、天然資源量の多少により2～46%の間で大きく変動していることが明らかになっている。

（評 価）

資源評価結果、放流効果及び資源管理計画については随時漁業者に説明しており、種苗放流継続の意義や小型魚の漁獲制限の必要性などについての理解が深まっている。

7 浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究（新成長戦略研究）（令和3～5年度）

（目 的）

アサリの生残に係わる環境に主眼を置き、アサリの減少要因を解明する。また、資源増殖方法として、人工的に成熟・産卵させる産卵制御技術の開発を行う。さらに、研究で得られた資源増殖方法を漁業者が自ら実践し、持続的な漁獲を得られるよう資源管理策の検討を行う。

（実 績）

減少要因の解明については、アサリの生育環境について検討したところ、餌料（クロロフィルa濃度）の減少や、産卵期における高水温が観測された。また、アサリの減少時期にクロダイの食害が増加していることが確認された。

資源増殖方法の開発については、産卵制御技術を検討した結果、人工的に成熟させる飼育期間、餌料量、水温条件を明らかにした。

資源管理対策については、食害防止策として破損や管理の手間の少ない被覆網を湖内に9ヵ所設置し、アサリの生残を検討した。その結果、網の埋没がなければ生残率は67～100%と良好であった。

(評 価)

アサリの減少原因を解明することにより、それを踏まえた漁場造成による環境改変や、漁業者による資源管理対策を実施することが可能となり、アサリ増殖につながる。

8 水産業振興総合推進事業（水産物流通加工指導事業）（平成 12 年度～）

(1) 環境調査

(目 的)

漁業被害防止のため、漁場環境の監視を定期的に行う。

(実 績)

浜名湖内の 14 測点において、毎月 1 回、気象、海象、植物プランクトンの出現状況等を調査した。令和 4 年 8 月～令和 5 年 7 月の期間に、漁業被害につながる有害プランクトンの発生は確認されなかった。

(評 価)

調査結果は、「浜名湖プランクトン・海況調査速報」として漁業者に提供を行い、漁海況の基礎情報として活用された。また、有害プランクトンの発生時には、漁業者への迅速なデータ提供、注意喚起を行っており、漁業被害の防止に役立っている。

(2) 貝毒モニタリング

(目 的)

浜名湖産マガキについて下痢性及び麻痺性貝毒のマウス検査を行うとともに、浜名湖内の 14 測点において、毎月 1 回、貝毒原因プランクトンの出現状況を調査し、食品としての安全性を確保する。

(実 績)

令和 4 年 10 月～令和 5 年 6 月の期間に、計 7 回（計 10 検体）のサンプルを採取して貝毒検査を行い、厚生労働省が定める出荷自主規制の下限値を超える貝毒は検出されなかった。

貝毒原因プランクトンについては、令和 4 年 8 月～令和 5 年 7 月の期間に、注意喚起が必要となる高密度の発生は確認されなかった。

(評 価)

各種モニタリングを行うことによって、水産食品としての安全性の確保に寄与している。

9 水質調査事業（昭和 47 年度～）

(目 的)

水質汚濁防止法に基づき、浜名湖海域の環境保全のため水質監視を行う。

(実 績)

浜名湖内の 12 測点において、毎月 1 回、COD 等 10 項目について水質調査を行った。

(評 価)

定期的に水質監視を行うことにより、環境保全に寄与している。結果の一部は漁場環境の基礎資料として漁業者に速報した。

10 ふじのくに養殖魚安全・安心推進事業（平成 17 年度～）

(目的)

温水性淡水養殖対象魚種である「ウナギ」及び「アユ」の養殖業者の衛生管理意識の向上を図り、養殖生産物の安全性を確保する。

(実績)

医薬品の適正使用の指導、養殖衛生管理技術講習会、養殖資機材の使用状況調査、薬剤耐性菌の実態調査を行った。また、養殖業者からの病魚の持ち込みや魚病に関する相談には、随時診断や聞き取り調査を実施した。

得られた情報は、事業報告及び広報誌「はまな」への掲載、巡回指導等により養殖業者に伝達した。

(評価)

生産物の安全対策、魚病対策及び衛生管理意識の向上に役立っている。

11 水産業改良普及事業

(目的)

本県沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化、技術改良を図るため、普及指導員の普及活動により、沿岸漁業者等に技術、知識の普及指導を行い、その自主的活動を支援することを目的とする。

(実績)

(1) 普及指導件数

令和4年度、令和5年度に実施した普及指導件数は以下のとおりである。

方法 \ 年度	令和4年度	令和5年度 (7月31日現在)
所内指導	989	48
巡回・調査指導	182	60
講習・研修会	6	3
計	1,177	111

(2) 沿岸漁業改善資金地区運営協議会

沿岸漁業者の経営の安定及び生活の改善を図るため、西部地区運営協議会事務局として、西部地区運営協議会を運営している。

(3) 青年漁業士、指導漁業士認定指導

漁業に関する知識や技術を習得し、静岡県漁業の中核者となり得る青年を「静岡県青年漁業士」として、また、現に優良な漁業経営を行い、漁業後継者の育成に指導的役割を果たしている者を「静岡県指導漁業士」として認定するための指導を行っている。

(評価)

漁業・養殖業の技術・経営支援や意欲ある担い手の育成は、地域漁業・養殖業の発展と活性化に役立っている。また、沿岸漁業改善資金の融資制度を利用した新たな機器等の設置は経営の安定化に役立っている。

事業の根拠法令調

(浜名湖分場)

事業名	根拠法令
1 良質なウナギふ化仔魚確保のための催熟技術改良研究	○水産基本法 第5条、第27条 ○ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業契約書
2 ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発	○水産基本法 第5条、第27条 ○戦略的プロジェクト研究推進事業「国内主要養殖魚における重要疾病のリスク管理技術の開発」委託契約書
3 沿岸重要種の資源評価研究（ニホンウナギ）	○水産基本法 第5条、第27条 ○水産資源調査・評価推進事業委託契約書
4 つくり育てる漁業推進事業（資源添加率向上技術開発研究、クルマエビ）	○水産基本法 第5条、第27条 ○沿岸漁場整備開発法 ○静岡県水産振興条例
5 ニホンウナギの資源回復及び管理に関する研究（産卵回遊に向かうニホンウナギの実態把握）	○水産基本法 第5条、第27条 ○資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業委託契約書
6 水産業振興総合推進事業（トラフグ資源管理体制推進事業、我が国周辺水産資源調査・評価推進事業）	○水産基本法 第5条、第27条 ○沿岸漁場整備開発法 ○静岡県水産振興条例
7 浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究	○新成長戦略研究推進要綱 ○静岡県水産振興条例
8 水産業振興総合推進事業（水産物流通加工指導事業）	○水産基本法 第5条、第27条
9 水質調査事業	○水産基本法 第5条、第27条 ○水質汚濁防止法 第15条
10 ふじのくに養殖魚安全・安心推進事業	○水産基本法 第5条、第27条 ○消費・安全対策交付金実施要綱 ○水産資源保護法 ○持続的養殖生産確保法
11 水産業改良普及事業	○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

富士養鱒場

1 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出（令和元年度～）

（目的）

海面でのニジマス養殖は海水温の低い冬季に限られるため、短期間により高成長となる系統の開発が求められている。選抜育種を実施するにあたり、より良い育種効果を得るためには、選抜対象である集団（以下基礎集団とする）の遺伝的多様性が高いことが望ましい。そこで、より効率的な選抜育種を進めるために、遺伝的多様性を高めた基礎集団を作出する。さらに、作出した基礎集団について、淡水飼育及び海水飼育における成長について調べる。

（実績）

当場の保有5系統、水産研究・教育機構水産技術研究所保有の2系統、滋賀県保有の1系統及び北海道保有の1系統を用いた系統間交配により、延べ51群の基礎集団を作出した。作出した基礎集団については、60g前後に成長した段階で48週間の淡水飼育と24週間の海水飼育による成長試験を実施し、特性評価を実施した。さらに、基礎集団F1群の交配を行い、4系統の血縁を持った次世代を作出した。

（評価）

基礎集団を作出し、淡水飼育及び海水飼育による成長試験を実施した。引き続き、基礎集団の淡水飼育を及び海水飼育を継続するとともに、得られた試験結果を解析し、基礎集団の評価を行う。

2 ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発（令和元年度～）

（目的）

養殖被害を軽減するため、病原体が不明な皮膚炎（ラッシュ）及び養魚場に常在する伝染性造血器壊死症（IHN）について、その防除法などを開発する。

ラッシュについては、病原体の特定を行い、その診断法と防除法を開発する。我が国に侵入以降、継続して大きな被害が発生しているIHNについては、ワクチン処理個体や感染履歴のある個体の体内におけるウイルス変異の状況や飼育水中におけるウイルスの有無や変異の状況を調査し、これらの感染源としてのリスク推定を実施することで、ウイルスの汚染エリアと清浄エリアの区分けによる清浄性確保が可能となる養殖管理技術を開発する。

（実績）

ラッシュについては、発生養魚場から病原体と推定される遺伝子が確認された。他方で、未発生養魚場からは当該遺伝子が検出されなかった。ラッシュが発生している養魚池中に、ラッシュ未発生養魚場で飼育したニジマスを放養すると、放養後8週目には外観でラッシュと判断される病魚が確認され、以後20週目まで発症がみられ、試験期間における発症率は42%となった。他方、試験魚と来歴が同一な魚を未発生養魚場で飼育した場合には発症がみられなかった。これらのことから本疾病が水平感染することが示唆された。また、鮮魚出荷時の調査及び飼育記録の追跡により、飼育密度と汚染区での長期飼育が発症要因の一つであることが推定された。

様々な条件下から収集したウイルスの遺伝型による解析から、感染源の推定や追跡が可能とな

った。IHNウイルスの変異等を確認するため、IHNワクチンで処理した個体に、当該ウイルスにより攻撃し、当該死亡した個体からのウイルス分離とその遺伝子型の解析を実施している。人為的な当該ウイルスによる攻撃に耐過したニジマスにウイルスに汚染されていない清浄な水で飼育し、その排水を用いて感染履歴のない魚を飼育したところ14%の死亡がみられた。これについても、死亡した個体からのウイルス分離とその遺伝子型の解析を実施している。

(評 価)

ラッシュについては、発症原因と考えられる病原体遺伝子の簡易的な検出が可能となった。飼育池中の病原体が原因となる水平感染が感染経路として示唆された。生産者の出荷物調査により、これまで不明だったラッシュによる被害実態の一部が明らかとなった。

IHNについては、様々な条件下から収集したウイルスの遺伝型による解析から、感染源の推定や追跡が可能となった。これまでの成果については、学会などで報告している。今後、解析結果を基に感染リスクの評価を実施し、清浄性確保が可能となる養殖管理技術を開発する。

3 養殖魚安全・安心推進事業（平成22年度～）

(1) 総合推進対策

(目 的)

養殖業の健全な発展、養殖漁家経営の安定や向上及び消費者への安全な養殖魚の提供を実現するため、県内外の各種防疫対策会議に参加し情報収集を行うとともに、サケ科魚類養殖や沼津地域における海面養殖での魚病発生状況を把握し、適切な投薬等による魚病被害の軽減を図るなどの養殖衛生にかかる支援を実施する。また、養殖業者を対象とした講習会を開催し、防疫意識の向上と防疫体制の強化を図る。

(実 績)

魚病の症例報告及び討議を行う水産増養殖関係研究開発推進会議「魚病症例研究会」や参加県における魚病発生状況や魚病に関する話題などの情報交換や魚病に係る国への要望について協議する地域合同検討会などに出席した。

サケ科魚類や海面養殖の生産実態・魚病被害・水産用医薬品使用状況について、アンケート調査を実施するとともに、養殖場で発症した病魚を検査し、疾病の発生状況や薬剤耐性菌の出現状況を調査した。水産用医薬品の適正使用の注意喚起や海面養殖魚の生産状況及び魚病被害について養殖業者に情報提供する魚病講習会を開催した。

抗菌剤やワクチンなどの医薬品を使用する養殖業者に対して、それらの適正使用について指導した。

令和4年のサケ科魚類養殖の魚病発生状況は、魚病被害金額45.2百万円で生産額の3.8%を占めた。被害量の多いニジマスでは魚病被害金額43.8百万円で生産額の4.0%を占め、そのうち、最も被害金額の大きかった疾病は伝染性造血器壊死症（IHN）で13.2百万円であった。同様に海面養殖の魚病発生状況は、魚病被害金額68.0百万円で生産額の3.6%を占めた。被害量の多いマアジでは魚病被害金額38.0百万円で生産額の11.4%を占め、そのうち、最も被害金額の大きかった疾病はレンサ球菌症で混合感染も含め35.5百万円であった。

(評 価)

魚病に関する最新の情報を収集し、県内における魚病の発生状況等を把握することで、養殖業

者に対する適切な指導が実施できた。また、養殖業者を対象とした講習会を開催し、彼らの防疫意識の向上を図った。

4 つくり育てる漁業推進事業（平成15年度～）

（目的）

水温等の変動が大きい夏期の飼育管理の一助とするため、7月から11月までの間、内浦湾内の3地区・6地点における海水温及び溶存酸素量(DO)の鉛直分布を調査した。

（実績）

令和4年度は計9回、令和5年度は7月末までに2回の調査を行った。調査結果は翌日までに「低酸素情報」に取りまとめ、養殖業者へ発信した。

（評価）

迅速な情報提供を実施したことで、養殖業者による飼育管理の一助となった。

5 水産業改良普及事業

（目的）

静岡県における養鱒業、河川漁業及び海面養殖業等の生産性の向上、経営の近代化、技術改良を図ることを目的とし、漁業者等に技術、知識の普及指導を行い、彼らの自主的活動を支援した。

（実績）

令和4・5年度に実施した普及指導件数は以下のとおり。

年度 項目	令和4年度			令和5年度（7月31日現在）		
	養鱒業	河川漁業	海面養殖業	養鱒業	河川漁業	海面養殖業
場内指導	65件	4件	34件	20件	2件	4件
巡回指導	92件	10件	32件	35件	3件	18件
講習会・研修会	3件	0件	0件	1件	0件	1件
視察・見学	11件	—	—	16件	—	—
計	171件	14件	66件	72件	5件	23件

（評価）

巡回指導により、技術的な問題点の抽出とその解決方法を提示することなどにより、個々の業者の実情に応じた指導を行った。

事業の根拠法令調

(富士養鱒場)

事業名	根拠法令
1 海面養殖用の優れたニジマス系統の作出	<ul style="list-style-type: none"> ○水産基本法 第5条、第27条 ○養殖業成長産業化技術開発事業契約書 ○静岡県水産振興条例
2 ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ○水産基本法 第5条、第27条 ○国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発契約書 ○静岡県水産振興条例
3 養殖魚安全・安心推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○水産基本法 第5条 ○食の安全・安心確保交付金実施要綱
4 つくり育てる漁業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○沿岸漁場整備開発法 第1、6、7、27条 ○水産基本法 第27条 ○静岡県水産振興条例
5 水産業改良普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ○水産基本法 第27条 ○水産業改良普及事業推進要綱 ○沿岸漁業改善資金助成法 ○静岡県水産振興条例

職 員 配 置 調

(令和5年7月31日現在)

区 分	本 所	伊 豆 分 場	浜名湖 分 場	富 士 養 鱒 場	駿河丸	計	
所 在 地	焼津市	下田市	浜松市	富士宮市	焼津市		
担 当 区 域	県 下 一 円						
配 置 職 員	職 員 (事 務)		(2)			(2)	
		4		1	1	6	
	職 員 (技 術)						
		22	5	6	5	6	44
	船 員						
						5	5
再任用職員(事務)							
	2					2	
再任用職員(技術)							
	3	1	1			5	
会計年度任用職員							
	(8)	(4)	(3)	(2)		(17)	
計	(8)	(6)	(3)	(2)		(19)	
	31	6	8	6	11	62	

注 1 ()は外数。

2 本所の職員(技術)22人には、海技職員2人を含む。

試 験 研 究

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
しずおかの海と資源を守るための基盤的研究	<p>漁場環境のモニタリングおよび予測技術開発</p> <p>漁業資源のモニタリングおよび管理技術開発</p>	継続	単独	平成29年度～	<p>海(湖)の環境やそこに生息する生物資源は、あらゆる漁業の基盤となっている。これらの情報を継続的に収集し解析(モニタリング)することで、現状の評価や予測を行い漁業経営の安定に役立てる。</p>
静岡県沿岸沖合域における海洋研究	漁海況予報研究	継続	国庫共同	平成20年度～	<p>効率的・計画的操業を推進するため、地先定線観測、沿岸定地観測など各種漁海況調査を行い、海況の変動特性と沿岸重要魚種の分布、移動及び漁獲量変動等の予測手法を開発するとともに、情報の高度化を図り的確な速報や漁況予測を伝達する。</p>

成 果 一 覧

(令和5年7月31日現在)

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費 (千円)		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
<p>毎日の水温観測や人工衛星情報等を基に、静岡県近海の海況図を土日祝日以外、毎日発行した。また、海況図等を基に急潮情報を適時発行した。これらは、水産・海洋技術研究所Webサイトに掲載するとともに漁協、漁業者等へ約86か所にFAXで情報提供した。サクラエビの資源管理のため、1歳エビ(親エビ)の現存量推定方法である卵数法の精度を向上させた。さらに、秋漁から漁獲対象となる0歳サクラエビの加入状況を把握するため、その年の夏以降における卵・幼生出現状況、水温環境から、加入動向を把握する手法の開発を行った。シラス漁に混入するフグ稚魚などの生物や、カツオ漁獲情報等についてもモニタリングを行った。浜名湖では、月1回の観測等によりプランクトンの発生状況を監視し、赤潮が発生または予測される場合には、適時に湖内漁業者に情報提供した。伊豆半島沿岸では、テングサ生育状況を確認し、漁期前にテングサ作柄予測を行った。</p>	<p>海況図は、各種漁船漁業において出漁判断、漁場選択に活用されている。急潮情報は、県内の定置網漁業者がこの情報を基に漁具の流出被害防止対策を行っている。浜名湖のプランクトン情報は、袋網漁業者、採貝漁業者、養殖漁業者の赤潮被害対策に役立っている。テングサ作柄予測は磯根漁業者の営漁判断や漁場管理に役立っている。観測水温等のデータは、水技研の研究基礎となるだけでなく、大学等との共同研究に活用している。サクラエビでは、正確な資源量推定を行うために手法の開発、改良を継続している。</p>	無	3,314	2,271	
<p>地先定線観測では駿河湾、遠州灘及び伊豆南海域の26観測点で毎月1回水温、塩分等を観測し、海洋環境把握の基礎資料とした。また、県下6箇所毎日9時の水温を観測した。これらの情報を基に黒潮流型と沿岸・沖合の水塊構造を把握し海洋環境の特性評価や長期予測を行った。</p>	<p>関東・東海海況速報を毎日、漁海況月報を毎月発行した。またイワシ、サバ、海況の予測を年3回、研修会やHP、FAX等を通じて関係漁業者に提供した。また、サバ、シラス、サクラエビ等は中長期予測を行い関係漁業者を対象とした研修会で情報提供した。</p>	無	465	465	水産研究・教育機構等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
我が国周辺漁業資源 調査	イワシ類資源調査 サバ類資源調査 卵・稚仔調査 沿岸重要種資源調査 (令和元年度～)	継続	国庫 共同	平成7年 度～	我が国周辺漁業資源の適切な保全及び合理的・持続的な利用を図るために必要な基礎資料を整備し、資源診断・動向予測・最適管理手法等の検討を行う。
日本周辺国際魚類資源に関する試験研究	カツオ、マグロ類・サメ類資源調査	継続	国庫 共同	平成18年 度～	国際的に利用される漁業資源であるカツオ、マグロ類、サメ類のデータを収集し、国際的資源評価の基礎資料とする。
Fish Techによるサステイナブル漁業モデルの創出	AIによる遠洋カツオ漁業の漁場位置予測を行う技術の開発	終了	国庫 共同	令和元～ 4年度	人工知能(AI)による画像診断を利用した、海面水温図から潮目を自動認識する予測技術を開発し、漁場予測の精度向上を目指す。
ゲノム情報をもとにした駿河湾生物資源の網羅的解析とデータベース化	駿河湾における海水、プランクトンのサンプリング・環境パラメータの取得	終了	受託 共同	令和2～ 4年度	駿河湾において海水、プランクトンのサンプリングを行い種判別、ゲノム解析による駿河湾の生物資源のデータベース化を行う。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
<p>マイワシ太平洋系群の親魚量は増加傾向で目標管理基準を達成している。マサバ太平洋系群の親魚量は増加傾向で目標管理基準を達成している。ゴマサバ太平洋系群の親魚量は減少傾向で目標管理基準を下回っており、今後の動向に注視が必要である。</p> <p>カタクチイワシの親魚量は増加傾向であるが、目標管理基準値は下回るとされており、今後の動向に注視が必要である。</p> <p>また、令和元年度以降は国際的な資源管理が求められているニホンウナギ、本県の沿岸漁業で重要であるタチウオ、イセエビ等を新たに資源対象種に加え、資源評価に向けた調査を開始した。</p>	<p>調査結果は国立研究開発法人水産研究・教育機構及び関係都県と協議・共有し、マイワシ、マサバ、ゴマサバについては資源管理目標の達成に必要なデータを、その他の魚種については生物学的許容漁獲量（ABC）を算定する資源評価会議資料等に使用・共有した。</p> <p>他海域の情報を合わせ、8、12、3月の年3回、各漁期の漁況に関する予測を行い、漁業者研修会などにより関係業界に情報提供と指導を行った。</p>	無	23,023	30,852	水産研究・教育機構等
<p>県内に水揚げされるカツオ、マグロ類等の魚種別漁獲量の集計を実施した。</p>	<p>調査結果は国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所に報告するとともに、関係漁業者へ情報提供し、普及指導資料として活用した。</p>	無	1,487	1,461	水産研究・教育機構等
<p>カツオ遠洋竿釣り船の過去の操業日報から漁獲情報を整理しAI学習用にデータセットを再構築した。さらに、共同研究先である滋賀大学は再構築したデータセットと水温データを用い潮目や漁獲情報をAIに学習させ、過去に漁場形成された海域の水温分布パターンとカツオ漁獲量の関係から漁場予測モデルを試作した。</p>	<p>漁場予測モデルの検証、及び操業支援のため、試作したAIによるカツオ漁場予測図を週1回の頻度で遠洋竿釣り船に提供している。</p>	無	1,000	—	滋賀大学等
<p>駿河湾西部（焼津沖）、駿河湾奥部（蒲原沖）、駿河湾口部の冬季（11月～1月）における海水、プランクトン採集を行い、細菌・プランクトンの種類や量の概要を把握することができた。さらに共同研究機関はゲノム解析の結果をBISHOPデータベースに登録した。</p>	<p>得られたデータを蓄積することで、ゲノム情報等を基にした水産資源の保護や持続的利用のための評価手法としての活用を目指す。</p>	無	2,002	—	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
マリンバイオテクノロジーを核とした シーズ創出研究	サクラエビの初期生活史の解明および受精卵の凍結保存技術の開発	終了	国庫 共同	令和4年度	サクラエビの飼育実験を行い、初期生活史の解明を行う。次世代シーケンス解析による食性調査、飼育データのコンピューターシミュレーションを行う。
しずおかの生物資源を育て、保持活用する 基盤的研究	研究所が持つ生物資源(系統)を財産として、新たな研究・事業の基盤とする。	継続	単独	平成29年度～	研究所が持つニジマスやサガラメ等の系統や、これまでの研究で得られた細菌・微細藻類を維持することで、新たな特徴をもった生産種の作出や新規研究・事業のシーズとする。また、系統の特徴を明らかにするための基礎的知見の集積を行う。
新成長戦略研究 本県水産業におけるヒスタミン管理手法の開発とHACCP制度化に向けた展開	原料でのヒスタミン管理手法の開発 加工業種毎のヒスタミン管理手法の開発 ヒスタミン増加抑制・品質の向上技術開発	終了	単独	令和2～4年度	水産加工業界では令和3年6月からHACCPが制度化され、HACCP管理に対応した製造工程の構築や原料管理の徹底が必要となっている。 本県水産業の重要魚種であるカツオ・サバ・アジは、ヒスタミンが増加するリスクが高く、一旦蓄積されたヒスタミンは加熱しても分解されることがない。 そのため、加工工程だけでなく、漁獲直後の原料段階から最終製品に至る全工程におけるヒスタミンリスク管理手法の開発が必要となる。
新成長戦略研究(横断型) マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発	・海洋微生物の多様性評価 ・有用微生物の探索 ・海洋由来微生物活用モデル開発	終了	共同	令和2年度～4年度	マリンバイオ関連研究の推進に必要な不可欠な、新たな海洋微生物資源の探索指針となる海洋微生物叢データベースを構築する。さらに、得られた海洋由来微生物を活用して各分野において新商品開発を行う。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
収集したサクラエビ卵、幼生、親サンプルを共同研究者に提供し、飼育実験を実施している。	初期生活史を解明することで、サクラエビの再生産関係の解明につながる。	無	838	959	静岡大学
ニジマスやサガラメの系統を維持し、新たな品種作出の種とした。静岡の多様な環境から得られた菌類や微細藻類等の有用な株をライブラリーとして保持し、新たな研究シーズとして活用した。静岡県に生息する生物資源の機能性や成分特性についての基礎的知見の集積を行った。	他系統との違いを際立たせた商品性の高い系統育成を行うことで、売れる養殖新品種の作出や、環境変化に適した品種改良により、養殖用・移植用の優良系統の作出が期待される他、新たな有用微細藻類・菌類等が新産業創出のシーズとなることが期待される。	無	5,057	3,914	
カツオ鰓を用いた船上での簡易検査マニュアルを作成し、実際に海外旋網船の操業時に船上で検査を行い、その有効性を確認した。さば漁業において、魚船温度を10℃以下に保つことにより、漁獲物のヒスタミン蓄積リスクを極めて低く抑えられることを明らかにした。鰹・鯖・塩鯖、干物、鰹節・削り節の製造工程のうち、重点的に管理すべき工程において管理上注意すべき点やヒスタミン蓄積を抑制可能な製造条件等を明らかにした。鰹節・削り節において、誤発色を抑えた簡易検査法を確立した。	焼津市内の水産加工業者に対し、ヒスタミン測定講習会を開催し、ヒスタミンに関する講演と簡易検査法についての指導を行った。（計4回。参加者：65社・団体、119人）	無	10,000	—	
海洋由来微生物の分離源として、水産物、海水等から148種類のソースを収集し、これらのソースから486株の乳酸菌を選抜した。食品開発分野では、発酵魚介エキスの製造方法及びカツオ内臓を原料とし発酵熟成を活用した調味料の製造工程を確立した。	ハラル市場に適したサブラーメンの海外における販売が開始された。高齢者マーケットに対応した低塩発酵食品（鰹塩辛）等の商品開発支援を行っている。さらに、発酵魚介エキスを活用した商品開発も併せて行った。	無	8,850	—	静岡県農技研、工技研、沼工七、畜技研、環科研

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
水産資源の持続的利用・循環型社会を目指した餌料開発	・水産加工残渣の誘引効果の検討 ・代替餌料の開発及び実証試験	新規	単独	令和5年度～7年度	かつお一本釣り漁業及びさば棒受け網漁業において、操業コストの削減を目的として、県内水産加工工業において排出される残渣を利用した漁業用代替餌料を開発する。これにより、加工残渣の高付加価値化及び水産資源の持続的利用と循環型社会の実現を目指す。
新成長戦略研究(チャレンジ枠) 水産物の短期熟成手法の開発による新たな利用機会の創出	ソウダガツオを用いた短期熟成試験による安全性、呈味性及び機能性評価	新規	単独	令和5年度	鮮度低下の早い魚種において安全性を確認した上で、呈味性及び機能性に適した短期熟成条件を明らかにする。これにより、利用期間を延長しつつ品質改善をはかり、新たな利用機会の創出を目指す。
マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究	静岡県産魚類由来成分による失明疾患の制御に関する研究	継続	国庫共同	令和元～5年度	静岡県産の魚類にはHIF阻害活性を有する成分が含まれることが明らかになっている。本研究では慶應義塾大学及び静岡大学との共同研究として、魚類からの抽出、分離、同定を行い、有効成分の同定を目指す。
古代の煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁の再現と現代食品科学からみた評価 (公財)味の素の文化センターから受託	古代の煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁の再現と科学的評価	新規	受託単独	令和5年度	「煮堅魚」「堅魚」「堅魚煎汁」をこれまでの説等を基に再現し、その加工方法や品質について現在の食品科学の手法を用いて評価する。さらに、加工方法と保存性や食品特性に関する知見を得ることで当時の食文化について考察する。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
水産加工残渣として、鰹内臓の一般成分分析及び遊離アミノ酸分析等の成分分析を実施する。サバを用いた水槽試験を実施し、誘引効果の評価法を確立する。	水産加工残渣の成分把握を行い、代替餌料に適した加工が実施可能となる。また、誘引効果の評価法を確立することで、水産加工残渣中の誘因成分の把握が可能となり、適切な漁業用代替餌料の開発が可能となる。	無	—	1,000	
安全性評価として複数の温度帯での保存試験を実施し、一般生菌数及びヒスタミン量の経時的な測定を行なう。また、食塩添加及び真空包装等を利用した短期熟成試験を実施し、呈味性及び成分変化の測定を実施する。	短期熟成による利用期間の延長及び品質の改善に関する基礎的な知見が得られるため、多くの魚種へ短期熟成法の応用に展開できる。	無	—	1,000	
オアカムロから各種溶媒で抽出すると共に、分画し、各画分のHIF阻害活性を調べた。	現在、抽出される溶媒及び粗分画が終わり、解析及び再分画を行い、有効成分の候補となる物質が見つかった。今後、有効成分の特定とサプリメントや医薬品等への応用が期待できる。	無	400	440	慶應義塾大学、静岡大学
文献調査により、鰹加工品（煮堅魚、堅魚、堅魚煎汁）の複数の製法について調べ、製法を再現した。さらに、再現した鰹加工品について科学的な分析を行い、保存性を評価した。	本研究において、煮堅魚を忠実に再現し、奈良時代に静岡県だけが鰹節の原型とされる「煮堅魚」を納めていたという史実を広く周知することで現代の静岡県鰹節産業の活性化の一助となることを期待する。	無	—	1,000	

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
環境に配慮したサガラメ移植基盤開発研究	環境に配慮した移植基盤の開発	終了	単独	令和2～4年度	効率的な種苗移植によりサガラメの核藻場を造成することを目的とする。海洋プラスチック問題が顕在化していることから、生分解性材質でできた移植基盤を開発する。
静岡特産海藻増殖研究	植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する技術開発	継続	単独	令和4～7年度	移植したサガラメ種苗の海底での定着率を向上させるため、植物生長促進ホルモン等を活用した仮根の伸長を促進する方法を開発する。
ニホンウナギの資源回復及び管理に関する研究	産卵回遊に向かうニホンウナギの実態把握（浜名湖分場） 産卵回遊が期待できるニホンウナギの作出（深層水科）	継続	国庫 共同	令和2～5年度	浜名湖及びその周辺河川を調査水域とし、産卵親魚候補である銀ウナギ（下りウナギ）の生物学的特性、並びにその由来に種苗放流が及ぼす影響を把握する。また、浜名湖内のウナギの漁獲情報を収集し、浜名湖の天然ウナギ資源の増減の指標としての可能性を探る。（浜名湖分場） 産卵回遊が期待できるウナギの養成方法について検討を行う。（深層水科）

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
生分解性材質製移植基盤は海域で 実用化されており、海中での残存 率も向上している。令和4年1月 に相良海域に移植した平均葉長 220mmの種苗は、7か月後に平均 146mm（最大345mm）と季節的な消 長により小さくなっていたが残存 し、移植前培養中の種苗仮根に切 断刺激を与えると、仮根の伸長が 促進されることが観察された。ま た、切断後再生した仮根は岩盤へ の活着力も強固であった。移植 後、速やかに岩盤に活着させる処 理法として、切断刺激付加が有効 であることが分かった。	生分解性材質製移植基 盤を開発し環境に配慮 したサガラメ藻場造成 を実行する。サガラメ の培養方法を効率化す ることで、サガラメ藻 場回復の促進が期待で きる。	無	235	—	
植物生長ホルモンであるジベレリ ンは葉を生長促進させることが分 かった。サガラメ生体の代謝物質 をメタボローム解析により網羅的 に解析したところ、オーキシシン、 サリチル酸等が確認され、仮根の 形成に影響していると推察され た。	植物生長促進ホルモン 等を活用することで仮 根の生長を促進し、移 植したサガラメ種苗の 海底での定着率を向上 させることが可能にな る。	無	2,000	2,000	
浜名湖において小型定置網及び筒 により漁獲されるウナギについて、 銀ウナギの生物学的特性を把握 することを目的とするものにつ いては鷺津市場にて、銀ウナギの 由来の調査を目的とするものにつ いては雄踏市場にて入手した。血 液及び各組織を測定後、共同研究 機関である水産研究・教育機構水 産技術研究所に送付した。 浜名漁協漁獲統計、浜名漁協鷺津 支所及び雄踏支所の帳票及び白洲 支所の帳票の漁獲情報を収集し た。（浜名湖分場） 駿河湾深層水による飼育環境下で 胸鰭や眼の肥大化、銀化など成熟 に伴う形態的变化について知見を 得た。（深層水科）	産卵に向かう銀ウナギ の生物学的特性が明ら かとなり、ウナギが産 卵回遊を開始するため の条件の一端がわか る。 銀ウナギにおける放流 由来の個体が占める割 合が明らかとなり、ウ ナギの種苗放流がウナ ギ資源の増大に寄与す る程度がわかる。 （浜名湖分場） 産卵回遊が期待でき るウナギの養成が可能 となることで、親ウナ ギ放流事業の活性化が 図られる。 （深層水科）	無	3,000	3,000	水産研 究・教育 機構 等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
さけます等栽培対象 資源対策事業	種苗生産技術開発研究（キンメダイ）	継続	国庫 単独	令和元 年度～	キンメダイ資源回復のため、種苗放流実施に向けた研究の第1段階として、親魚育成と種苗生産技術開発を行う。
新成長戦略研究(横断型) 浜名湖のアサリ漁業 の再生に向けた資源 増殖研究	アサリ資源減少要因 の解明 資源増殖方法の開発 資源管理策の検討	継続	共同	令和3～ 5年度	近年、浜名湖のアサリ漁獲量が非常に減少し、渡船潮干狩りの中止など、漁業だけでなく観光業等、地域経済に大きな影響を与えている。そこで、アサリの生残に係わる環境に主眼を置き、資源の変動要因を解明する。また、現在減少している資源を増加させるため、資源の減少要因を解明する。資源増殖方法として、産卵制御技術等の開発を行う。研究で得られた資源増殖方法を漁業者自ら実践し、持続的な漁獲を得られるよう資源管理策の検討を行う。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
<p>麻酔を使った計10回の親魚運搬で1回あたり100L水槽で平均8.3kgの活魚運搬が可能となった。施設収容時の生存率は81%であった。収容後の親魚は捕獲後の経過時間を長くするほど採卵量が多くなる傾向が見られた。</p> <p>ふ化仔魚の飼育水温は20～25℃が適しており、飼育塩分30、33、36の比較では生残状況に差はみられなかった。</p> <p>受精卵及びふ化仔魚の飼育においてOTC（10μg/L）添加の有効性が確認された。</p> <p>仔魚の初期餌料としてマガキ幼生の有効性が示唆された。 （伊豆分場）</p> <p>採捕した親魚の30日間生残率は昨年度53%から今年度65%と向上した。</p> <p>海洋深層水による長期成熟試験では、昇温による生殖腺の発達や血中の成熟関係ホルモンの上昇は見られなかった。</p> <p>1年間養成したキンメダイにホルモン剤を投与したところ、初めて雄個体1尾について成熟が確認できた。 （深層水科）</p>	<p>随時、漁協等を通じて情報提供を行っている。</p>	無	5,000	4,857	
<p>減少要因の解明については、アサリの生育環境について検討したところ、餌料（クロロフィルa濃度）の減少や、産卵期における高水温が観測された。また、アサリの減少時期にクロダイの食害が増加していることが確認された。</p> <p>資源増殖方法の開発については、産卵制御技術を検討した結果、人工的に成熟させる飼育期間、餌料量、水温条件を明らかにした。</p> <p>資源管理策については、食害防止策として破損や管理の手間の少ない被覆網を湖内に9か所設置し、アサリの生残を検討した。その結果、網の埋没がなければ生残率は67～100%と良好であった。</p>	<p>得られた結果については、採貝漁業者の役員会等で随時報告するとともに、直ぐに実施できる対策は試行を含め、漁業者と共に実施している。</p>	無	10,778	10,007	東北大学等

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
ムーンショット型農 林水産研究開発事業	地球規模の食糧問題 の解決と人類の宇宙 進出に向けた昆虫が 支える循環型食糧生 産システムの開発	継続	国庫 共同	令和4～ 6年度	昆虫と微細藻類を主原料 とした餌料開発
マリンバイオテクノ ロジーを核とした シーズ創出研究	ドウマンガニの無菌 種苗生産技術の研究	継続	国庫 単独	令和3～ 5年度	幼生時の死亡率を低減す る技術の確立により養殖 に供する稚ガニの安定供 給を図るとともに、稚ガ ニから親ガニまでの人工 的な育成が可能なことを 実証し、ドウマンガニの 完全養殖技術の確立を目 指す。
ブルーカーボンオフ セット・クレジット の申請を可能にする 藻場現存量の簡易評 価手法の開発研究 (新成長戦略研究)	ブルーカーボンオフ セット・クレジット の申請を可能にする 藻場現存量の簡易評 価手法の開発	継続	単独	令和4～ 5年度	クレジット制度の活用 に向け、申請に必要な藻 場面積及び単位面積当 たりの湿重量を漁業者活 動組織が簡易かつ低廉 に、一定の精度で評価 できる技術開発
つくり育てる漁業推 進事業 (R4～沿岸漁場整備 実証事業)	資源添加率向上技術 開発研究（クルマエ ビ）	終了	単独	平成20～ 令和4年 度	浜名湖のクルマエビ資 源の増大を目的に、種 苗放流が長年実施され ているが、漁業者の高 齢化や減少により、網 張りや給餌管理などが 過重になり、最近 は中間育成を省略し て直接放流することが 多くなっている。そ こで、中間育成の 方法を見直し、簡 略化し、中間育成 の所期の目的を効 率的に達成すること で中間育成を復活 し、放流効果の回 復を目指す。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
魚粉・魚油の使用量を低減することを目的に、魚粉を昆虫（ミズアブ）由来成分、魚油を微細藻類（オーランチオキトリウム）から抽出した成分に置き換えて、それぞれニジマスとマダイを飼育したところ、両者とも成長速度に差が見られないことがわかった。	魚粉を昆虫に置換した餌料を開発し、魚粉・魚油共に置換することができるのか検討する。	無	500	1,500	水産研究・教育機構等
幼生の洗浄や飼育水殺菌により、壊死症の発症が抑えられ、数万尾の種苗生産が可能となった。また、人工的に生産された稚ガニの飼育試験では、飼育条件を検討したことで、高い生残率を維持したままの飼育が可能となった。	民間企業による養殖の産業化を視野に入れ、種苗生産の更なる安定的な量産化や稚ガニの成長促進等を図る。	無	3,050	3,050	
榛南海域のカジメ藻場をモデルケースに、マルチビーム音響測深機による調査や潜水業者による坪刈り調査を基に、水中カメラを用いた目視調査による被覆割合データの解析から、藻場の分布面積や単位面積当たりの湿重量を簡易的に算出する基礎的技術を開発した。	水中カメラを用いた簡易調査の精緻化を図るとともに、現場実装に向けた検証を行い、漁業者向けマニュアルを作成する。	無	3,000	2,000	
2022年8月23日に白洲、雄踏、村櫛及び9月1日に鷺津の各地先に設置した囲い網内に、平均全長20～21mmの種苗を収容した。村櫛及び鷺津では、収容後1週間以内に全滅したと考えられた。白洲においては、9月6日に推定1450尾を放流した。生残率は0.4%であった。また、雄踏においては、7日に推定900尾を放流した。生残率は0.5%であった。	当事業の結果は、漁業者などに随時報告し、クルマエビ栽培漁業推進の基礎資料として活用されている。漁業者の中間育成への取組意識が高まり、効果の高い放流事業が継続されるようになり、漁獲量の増加が図られる。	無	619	-	

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
つくり育てる漁業推進事業	種苗生産技術開発研究（キンメダイ）	継続	共同	平成28～令和4年度	効率的な授精試験を行うため精子の冷蔵保存技術開発を行う。
つくり育てる漁業推進事業	クエの栽培漁業研究	新規	単独	令和5年度～	栽培漁業基本計画で研究対象種として位置づけられているクエの漁獲特性、資源生態、放流技術について解明する。
伊豆特産海藻の増養殖研究	海藻着生状況調査 ヒジキの増殖・養殖手法の検討 テングサの増殖・養殖手法の検討	終了	単独	令和2～4年度	伊豆地域の重要な磯根資源であるヒジキとテングサは、生育不良の漁場が出現して生産が不安定になっている。両種を対象に増殖（天然藻場の回復・拡大）、養殖（人工的な育成）技術確立し、生産の安定・拡大を目指す。
伊豆の豊かな海を守る海藻移植研究	海藻着生状況調査 移植海藻選択試験 環境調査による移植場所の選定 試験海域における海藻移植試験	新規	単独	令和5～7年度	黒潮大蛇行が長期化した場合に備え、海藻着生状況調査を継続する。藻食性魚類による食害を受けにくいと考えられるアントクメ、アカモク等を積極的に活用し、磯焼け海域に核藻場を形成するための移植方法を検討する。
マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究	キンメダイの飼育技術の構築	継続	国庫共同	令和元～5年度	キンメダイふ化仔魚の生残率向上のため、キンメダイの親魚やふ化仔魚の各種栄養代謝系を分析し、魚類飼育において重要とされるDHA等の栄養要求性を明らかにする。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
令和元年10月に採取した精子を人工精漿で保存し、運動能を80日間保持させることができた。令和2年9月と令和3年10月に冷蔵保存した精子で授精された卵は孵化まで至り、保存精子の受精能が確認された。	随時、漁協等を通じて情報提供を行うとともに、研究成果を論文に発表した。また、実際の種苗生産試験に保存精子を使用している。	無	30	—	筑波大学
市場調査で漁獲物測定を行うとともに、漁獲資料を取集している。放流技術開発として過去に行われたクエの標識脱落試験結果を取りまとめている。また、静岡県温水利用研究センターから、種苗生産上の成熟、初期生態の課題について聞き取りを行った。	随時、漁協等を通じて情報提供を行う。	無	—	29	
魚類による食害がヒジキの生長停滞要因の一つであることが明らかになった。ヒジキのスボアバッグによる播種に成功した。ヒジキの種苗生産に寒冷紗を用いることで雑海藻の生長を抑制できた。テングサ人工種苗の天然海域での生長を確認した。また天然漁場への施肥による生長促進効果を確認した。	関係漁業者に技術普及を行っている。	無	206	—	
移殖場所の選定を行うため、潜水調査にて周辺海藻の生育状況の確認、水温計の設置、栄養塩分析のための採水等を行っている。漁港内で水深と光量の関係を調べた結果、大型海藻の生育密度が高い場所は光量の減衰が大きい傾向が見られた。また、移殖候補海藻の選択のため、メガイアワビによる海藻摂餌試験、アントクメの培養試験を行っている。	関係漁業者と協同で試験研究を継続する	無	—	210	
2022年7月に調査船「駿河丸」で船上授精した受精卵及び同8月に伊豆分場で人工授精し給餌飼育した仔魚を東京海洋大に提供し、脂肪酸分析を実施した。研究結果については、現在、共同研究機関と調整しながら取りまとめを行っている。	栄養要求性の分析結果を参考に、今後の種苗生産研究においてふ化仔魚の給餌方法を検討する。	無	1,000	1,000	東京海洋大学

事業名 区分	研究テーマ（細目） 研究内容	終了 継続 新規 廃止	国庫 受託 単独 共同	研究 期間	研究目的 背景等
良質なウナギふ化仔魚確保のための催熟技術改良研究	雌親魚の催熟条件の最適化	継続	国庫共同	平成29～令和5年度	国立研究開発法人水産研究・教育機構が新たに開発した、組換えウナギ生殖腺刺激ホルモン（rGTH）を利用した催熟技術を更に改良し、よりふ化率の高い良質なウナギ受精卵・ふ化仔魚を得るための技術開発を行う。
ニホンウナギ及びニジマス養殖における重要疾病のリスク管理技術の開発	ウナギの板状出血病の診断法と防除法の開発（浜名湖分場） ニジマスのラッシュの診断法と防除法の開発 コンパートメンタリゼーションによるIHN清浄性管理手法の確立（富士養鱒場）	継続	国庫共同	令和元～5年度	原因不明病であるウナギの板状出血病、ニジマスの通称ラッシュは診断法がなく、予防対策の立案・実施が極めて難しい。そこで、これらの原因体の特定と診断法の開発を行う。 ニジマス養殖場に常在するIHNは、清浄化が困難な疾病として長年問題となっている。感染要因の把握とリスク管理を行い、施設のバイオセキュリティレベルに基づく新たな清浄性管理手法を確立する。
海面養殖用の優れたニジマス系統の作出	選抜基礎集団の構築と育成試験（富士養鱒場・深層水科）	継続	国庫共同	令和元～5年度	海面でのニジマス養殖は海水温の低い冬季に限られるため、短期間により高成長となる系統の開発が求められている。選抜育種を実施するにあたり、より良い育種効果を得るためには、選抜対象である集団（以下基礎集団とする）の遺伝的多様性が高いことが望ましい。そこで、より効率的な選抜育種を進めるために、遺伝的多様性を高めた基礎集団を作出する。さらに、作出した基礎集団について、淡水飼育及び海水飼育における成長について調べる。

研究成果	研究成果の活用 及び普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費（千円）		備考
			令和 4年度	令和 5年度	
秋に比べて春は良質なふ化仔魚が得られない傾向にあることから、年間を通して良質なふ化仔魚を得るために、催熟前の親魚管理（水温、給餌の有無、ホルモン処理方法）による卵巣および卵質に及ぼす影響について検討した。	親魚管理方法が卵質に影響していることが明らかになり、得られた情報は計画検討会や研究リーダー、他機関の研究者と共有した。また、成果については学会等外部発表を通じて公表していく。	無	5,000	5,000	水産研究・教育機構等
ウナギの血管内皮壊死症の病原ウイルスは1年以上養鰻池で飼育されたウナギが感染源である可能性が高いことが判明した。（浜名湖分場） ラッシュの発症原因と考えられる病原体遺伝子の簡易的な検出が可能となった。飼育池中の病原体が原因となる水平感染が感染経路として示唆された。調査により、これまで不明だったラッシュによる被害実態の一部が明らかとなった。 様々な条件下から収集したウイルスの遺伝型による解析から、感染源の推定や追跡が可能となった。学会などで成果を報告した。（富士養鰻場）	病原体の検出や対策の実施、広域的なまん延の防止により、養殖業における生産性の向上が図られる。 得られた知見は魚病診断などの際に活用する。 ウイルス追跡調査、環境水等のリスク調査の結果は、随時生産者に情報提供する。	無	4,400	4,564	水産研究・教育機構等
当場の保有5系統、水産研究・教育機構水産技術研究所保有の2系統、滋賀県保有の1系統及び北海道保有の1系統を用いた系統間交配により、延べ51群の基礎集団を作出した。作出した基礎集団については、60g前後に成長した段階で48週間の淡水飼育と24週間の海水飼育による成長試験を実施し、特性評価を実施した。 基礎集団F1群の交配を行い、4系統の血縁を持った次世代を作出した。	現在作出している基礎集団により効率的な選抜育種が可能となり、海面養殖用の優良系統の作出が期待される。	無	2,900	3,695	水産研究・教育機構等

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	3,858,810	3,858,810	0
項 01使用料	3,858,810	3,858,810	0
目 06経済産業使用料	3,858,810	3,858,810	0
11富士養鱒場観覧料	3,776,880	3,776,880	0
12庁舎等使用料	81,930	81,930	0
款 10財産収入	3,923,145	3,923,145	0
項 01財産運用収入	308,185	308,185	0
目 01財産貸付収入	308,185	308,185	0
02土地貸付料	308,185	308,185	0
項 02財産売払収入	3,614,960	3,614,960	0
目 03生産物売払収入	3,614,960	3,614,960	0
05駿河湾深層水生産物売 払収入	3,614,960	3,614,960	0
款 14諸収入	4,067,186	4,067,186	0
項 07雑入	4,067,186	4,067,186	0
目 02雑入	4,067,186	4,067,186	0
81保険料負担金	2,967,280	2,967,280	0
非常勤職員	2,967,280	2,967,280	0
84雑収	1,099,906	1,099,906	0
雑収	1,085,120	1,085,120	0
特許実施料等収入	14,786	14,786	0
計	11,849,141	11,849,141	0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	1,300,610	1,300,610	0
項 01使用料	1,300,610	1,300,610	0
目 05経済産業使用料	1,300,610	1,300,610	0
11富士養鱒場観覧料	1,220,320	1,220,320	0
12庁舎等使用料	80,290	80,290	0
款 10財産収入	1,450,055	1,450,055	0
項 01財産運用収入	308,185	308,185	0
目 01財産貸付収入	308,185	308,185	0
02土地貸付料	308,185	308,185	0
項 02財産売払収入	1,141,870	1,141,870	0
目 03生産物売払収入	1,141,870	1,141,870	0
05駿河湾深層水生産物売 払収入	1,141,870	1,141,870	0
款 14諸収入	1,047,588	897,588	0
項 04受託事業収入	150,000	0	0
目 04経済産業受託事業収入	150,000	0	0
13水産・海洋技術研究所 研究受託料	150,000	0	0
項 07雑入	897,588	897,588	0
目 02雑入	897,588	897,588	0
81保険料負担金	632,264	632,264	0
非常勤職員	632,264	632,264	0
84雑収	265,324	265,324	0
雑収	248,896	248,896	0
特許実施料等収入	16,378	16,378	0
公文書開示負担金	50	50	0
計	3,798,253	3,648,253	0

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			計	収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F				
円	円	円		円	%	%
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	150,000		150,000	100.0	100.0
0	0	150,000		150,000	-	-
0	0	150,000		150,000	-	-
0	0	150,000		150,000	-	-
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	0		0	100.0	100.0
0	0	150,000		150,000	100.0	100.0

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
水産・海洋技術研究所長	有料道路通行料等 継続的資金前渡	7,080
水産・海洋技術研究所伊豆分場長	有料道路通行料等 継続的資金前渡	15,800
水産・海洋技術研究所浜名湖分場長	有料道路通行料等 継続的資金前渡	10,000
水産・海洋技術研究所富士養鱒場長	有料道路通行料等 継続的資金前渡	9,200

預 金 調

(令和5年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475011	静岡県水産・海洋技術研究所 資金前渡者 水産・海洋技術研究所長 萩原快次	0	給与・資金前渡
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475012	静岡県水産・海洋技術研究所 資金前渡者 水産・海洋技術研究所長 萩原快次	0	公共料金支払
スルガ銀行焼津支店	無利息型 普通	2475293	静岡県沿岸沖合漁業指導調査船駿河丸 資金前渡者 駿河丸船長 杉山正彦	0	給与
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通	2777580	水産・海洋技術研究所伊豆分場 資金前渡者 吉川康夫	0	給与・資金前渡
静岡銀行舞阪支店	無利息型 普通	0305743	静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場 資金前渡者 静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場長 小林憲一	0	給与・資金前渡
スルガ銀行富士宮支店	無利息型 普通	2139296	水産・海洋技術研究所富士養鱒場 資金前渡者 富士養鱒場長 阿久津哲也	0	給与・資金前渡
残高合計				0	

郵 券 等

本所

区 分	種 類	令和4年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵券	1円券	27枚	27円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	10円券	2枚	20円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	30円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	50円券	1枚	50円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	90円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	100円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	160円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	270円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	500円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
計			97円		0円		0円

伊豆分場

区 分	種 類	令和4年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵券	10円券	35枚	350円	100枚	1,000円	77枚	770円
郵券	50円券	0枚	0円	60枚	3,000円	26枚	1,300円
郵券	84円券	32枚	2,688円	80枚	6,720円	83枚	6,972円
郵券	100円券	40枚	4,000円	110枚	11,000円	82枚	8,200円
郵券	120円券	52枚	6,240円	80枚	9,600円	65枚	7,800円
郵券	140円券	56枚	7,840円	80枚	11,200円	81枚	11,340円
郵券	210円券	21枚	4,410円	50枚	10,500円	32枚	6,720円
郵券	500円券	136枚	68,000円	150枚	75,000円	195枚	97,500円
計			93,528円		128,020円		140,602円

受 払 調

(令和5年7月31日現在)

令和5年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
27 枚	27 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	27 枚	27 円	文書発送用
2 枚	20 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	2 枚	20 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
1 枚	50 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	1 枚	50 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
	97 円		0 円		0 円		97 円	

(令和5年7月31日現在)

令和5年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
58 枚	580 円	50 枚	500 円	15 枚	150 円	93 枚	930 円	〃
34 枚	1,700 円	30 枚	1,500 円	7 枚	350 円	57 枚	2,850 円	〃
29 枚	2,436 円	80 枚	6,720 円	32 枚	2,688 円	77 枚	6,468 円	〃
68 枚	6,800 円	80 枚	8,000 円	14 枚	1,400 円	134 枚	13,400 円	〃
67 枚	8,040 円	60 枚	7,200 円	11 枚	1,320 円	116 枚	13,920 円	〃
55 枚	7,700 円	80 枚	11,200 円	18 枚	2,520 円	117 枚	16,380 円	〃
39 枚	8,190 円	40 枚	8,400 円	10 枚	2,100 円	69 枚	14,490 円	〃
91 枚	45,500 円	100 枚	50,000 円	1 枚	500 円	190 枚	95,000 円	〃
	80,946 円		93,520 円		11,028 円		163,438 円	

郵 券 等

浜名湖分場

区 分	種 類	令和4年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵券	1円券	147枚	147円	0枚	0円	63枚	63円
郵券	10円券	61枚	610円	0枚	0円	36枚	360円
郵券	20円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	63円券	3枚	189円	1枚	63円	3枚	189円
郵券	82円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	84円券	1枚	84円	14枚	1,176円	15枚	1,260円
郵券	120円券	159枚	19,080円	0枚	0円	67枚	8,040円
計		/	20,110円	/	1,239円	/	9,912円

富士養鱒場

区 分	種 類	令和4年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵券	1円券	101枚	101円	0枚	0円	32枚	32円
郵券	2円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	5円券	60枚	300円	76枚	380円	101枚	505円
郵券	10円券	18枚	180円	108枚	1,080円	84枚	840円
郵券	82円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円
郵券	84円券	53枚	4,452円	76枚	6,384円	91枚	7,644円
郵券	120円券	11枚	1,320円	134枚	16,080円	104枚	12,480円
郵券	140円券	28枚	3,920円	167枚	23,380円	149枚	20,860円
郵券	205円券	43枚	8,815円	0枚	0円	43枚	8,815円
郵券	50円はがき	4枚	200円	0枚	0円	0枚	0円
計		/	19,288円	/	47,304円	/	51,176円

受 払 調

(令和5年7月31日現在)

令和5年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
84 枚	84 円	0 枚	0 円	5 枚	5 円	79 枚	79 円	文書発送用
25 枚	250 円	0 枚	0 円	11 枚	110 円	14 枚	140 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
1 枚	63 円	0 枚	0 円	1 枚	63 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
92 枚	11,040 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	92 枚	11,040 円	〃
	11,437 円		0 円		178 円		11,259 円	

(令和5年7月31日現在)

令和5年度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
69 枚	69 円	0 枚	0 円	12 枚	12 円	57 枚	57 円	文書発送用
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
35 枚	175 円	0 枚	0 円	12 枚	60 円	23 枚	115 円	〃
42 枚	420 円	0 枚	0 円	13 枚	130 円	29 枚	290 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
38 枚	3,192 円	0 枚	0 円	22 枚	1,848 円	16 枚	1,344 円	〃
41 枚	4,920 円	0 枚	0 円	30 枚	3,600 円	11 枚	1,320 円	〃
46 枚	6,440 円	0 枚	0 円	31 枚	4,340 円	15 枚	2,100 円	〃
0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	〃
4 枚	200 円	0 枚	0 円	0 枚	0 円	4 枚	200 円	〃
	15,416 円		0 円		9,990 円		5,426 円	

歳入歳出外現金調

経済産業部 水産海洋研究所

(令和 4年度)
(令和 5年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 1,653,000	円 1,653,000	円 0	
計	0	1,653,000	1,653,000	0	

歳入歳出外現金調

経済産業部 水産海洋研究所

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 663,000	円 0	円 663,000	
計	0	663,000	0	663,000	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	4,969,662	4,969,662	0	
項 01 経営管理費	4,969,662	4,969,662	0	
目 01 一般総務費	1,149,152	1,149,152	0	
01 報酬	606,279	606,279	0	
03 非常勤職員報酬	606,279	606,279	0	
04 共済費	535,924	535,924	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	35,712	35,712	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	500,212	500,212	0	
08 旅費	6,949	6,949	0	
01 その他の旅費	6,949	6,949	0	
目 03 行政経営費	1,232,284	1,232,284	0	
08 旅費	928,140	928,140	0	
02 普通旅費	928,140	928,140	0	
12 委託料	304,144	304,144	0	
目 04 職員厚生費	257,106	257,106	0	
10 需用費	257,106	257,106	0	
01 その他の需用費	257,106	257,106	0	
目 05 資産経営費	2,331,120	2,331,120	0	
10 需用費	758,120	758,120	0	
01 その他の需用費	758,120	758,120	0	
14 工事請負費	1,573,000	1,573,000	0	
款 05 暮らし・環境費	134,000	134,000	0	
項 04 環境費	134,000	134,000	0	
目 01 環境政策費	134,000	134,000	0	
10 需用費	134,000	134,000	0	
01 その他の需用費	134,000	134,000	0	
款 08 経済産業費	336,712,180	319,337,979	17,374,201	
項 01 経済産業費	105,490	105,490	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 経済産業企画費	105,490	105,490	0	
08 旅費	105,490	105,490	0	
02 普通旅費	105,490	105,490	0	
項 02 産業革新費	37,177,370	35,515,675	1,661,695	
目 01 産業革新費	37,177,370	35,515,675	1,661,695	
01 報酬	944,000	154,015	789,985	
03 非常勤職員報酬	944,000	154,015	789,985	
03 職員手当等	174,000	172,924	1,076	
01 その他の職員手当等	174,000	172,924	1,076	
04 共済費	364,000	135,293	228,707	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	364,000	135,293	228,707	
07 報償費	455,000	421,100	33,900	
01 その他の報償費	455,000	421,100	33,900	
08 旅費	798,500	577,870	220,630	
01 その他の旅費	101,500	35,640	65,860	
02 普通旅費	697,000	542,230	154,770	
10 需用費	14,331,000	14,112,982	218,018	
01 その他の需用費	14,331,000	14,112,982	218,018	
11 役務費	3,809,870	3,809,870	0	
12 委託料	15,017,000	14,956,162	60,838	
13 使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	
17 備品購入費	469,000	466,059	2,941	
18 負担金、補助及び交付金	575,000	469,400	105,600	
項 05 農業費	1,300	1,300	0	
目 01 農業費	1,300	1,300	0	
08 旅費	1,300	1,300	0	
02 普通旅費	1,300	1,300	0	
項 08 水産・海洋費	299,428,020	283,715,514	15,712,506	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 水産・海洋費	299,428,020	283,715,514	15,712,506	
01 報酬	25,829,000	25,802,670	26,330	
03 非常勤職員報酬	25,829,000	25,802,670	26,330	
03 職員手当等	5,434,000	5,189,962	244,038	
01 その他の職員手当等	5,434,000	5,189,962	244,038	
04 共済費	9,548,000	6,775,543	2,772,457	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	881,000	771,392	109,608	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	8,667,000	6,004,151	2,662,849	
07 報償費	3,483,000	3,300,593	182,407	
01 その他の報償費	3,483,000	3,300,593	182,407	
08 旅費	7,535,000	6,780,196	754,804	
01 その他の旅費	1,293,000	1,179,196	113,804	
02 普通旅費	6,242,000	5,601,000	641,000	
10 需用費	140,977,160	131,798,224	9,178,936	
01 その他の需用費	138,014,160	129,240,031	8,774,129	
02 食糧費	2,963,000	2,558,193	404,807	
11 役務費	10,899,900	10,212,819	687,081	
12 委託料	62,067,880	61,110,163	957,717	
13 使用料及び賃借料	2,492,180	1,799,456	692,724	
14 工事請負費	20,275,900	20,136,688	139,212	
17 備品購入費	9,422,000	9,411,250	10,750	
18 負担金、補助及び交付 金	1,332,000	1,317,250	14,750	
26 公課費	132,000	80,700	51,300	
款 09 交通基盤費	1,945,000	1,945,000	0	
項 06 港湾費	1,945,000	1,945,000	0	
目 03 漁港整備費	1,945,000	1,945,000	0	
10 需用費	1,415,000	1,415,000	0	
01 その他の需用費	1,415,000	1,415,000	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	170,000	170,000	0	
12 委託料	360,000	360,000	0	
計	343,760,842	326,386,641	17,374,201	

沿岸漁業改善資金特別会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 沿岸漁業改善資金費	40,000	200	39,800	
項 02 諸費	40,000	200	39,800	
目 01 諸費	40,000	200	39,800	
08 旅費	40,000	200	39,800	
02 普通旅費	40,000	200	39,800	
計	40,000	200	39,800	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	6,289,432	1,125,597	5,163,835	
項 01 経営管理費	6,289,432	1,125,597	5,163,835	
目 01 一般総務費	3,921,770	803,637	3,118,133	
01 報酬	2,224,000	189,357	2,034,643	
03 非常勤職員報酬	2,224,000	189,357	2,034,643	
03 職員手当等	424,000	40,007	383,993	
01 その他の職員手当等	424,000	40,007	383,993	
04 共済費	1,244,770	572,275	672,495	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	149,000	23,448	125,552	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,095,770	548,827	546,943	
08 旅費	29,000	1,998	27,002	
01 その他の旅費	29,000	1,998	27,002	
目 03 行政経営費	472,132	142,132	330,000	
08 旅費	142,132	142,132	0	
02 普通旅費	142,132	142,132	0	
12 委託料	330,000	0	330,000	
目 04 職員厚生費	222,530	179,828	42,702	
10 需用費	222,530	179,828	42,702	
01 その他の需用費	222,530	179,828	42,702	
目 05 資産経営費	1,673,000	0	1,673,000	
10 需用費	300,000	0	300,000	
01 その他の需用費	300,000	0	300,000	
14 工事請負費	1,373,000	0	1,373,000	
款 05 暮らし・環境費	162,000	29,370	132,630	
項 04 環境費	162,000	29,370	132,630	
目 01 環境政策費	162,000	29,370	132,630	
10 需用費	162,000	29,370	132,630	
01 その他の需用費	162,000	29,370	132,630	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 08 経済産業費	324,180,647	65,185,117	258,995,530	
項 01 経済産業費	84,000	7,980	76,020	
目 02 経済産業企画費	84,000	7,980	76,020	
08 旅費	84,000	7,980	76,020	
02 普通旅費	84,000	7,980	76,020	
項 02 産業革新費	18,129,030	1,927,656	16,201,374	
目 01 産業革新費	18,129,030	1,927,656	16,201,374	
01 報酬	238,000	0	238,000	
03 非常勤職員報酬	238,000	0	238,000	
03 職員手当等	144,000	0	144,000	
01 その他の職員手当等	144,000	0	144,000	
04 共済費	285,000	300	284,700	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	66,000	0	66,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	219,000	300	218,700	
07 報償費	505,000	0	505,000	
01 その他の報償費	505,000	0	505,000	
08 旅費	423,000	33,040	389,960	
01 その他の旅費	62,000	4,800	57,200	
02 普通旅費	361,000	28,240	332,760	
10 需用費	6,202,000	1,303,196	4,898,804	
01 その他の需用費	6,202,000	1,303,196	4,898,804	
11 役務費	1,142,030	591,120	550,910	
12 委託料	8,465,000	0	8,465,000	
13 使用料及び賃借料	463,000	0	463,000	
17 備品購入費	222,000	0	222,000	
18 負担金、補助及び交付 金	40,000	0	40,000	
項 08 水産・海洋費	305,967,617	63,249,481	242,718,136	
目 01 水産・海洋費	305,967,617	63,249,481	242,718,136	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	26,400,000	6,574,665	19,825,335	
03 非常勤職員報酬	26,400,000	6,574,665	19,825,335	
03 職員手当等	5,459,000	2,539,748	2,919,252	
01 その他の職員手当等	5,459,000	2,539,748	2,919,252	
04 共済費	6,851,000	1,912,709	4,938,291	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,732,000	501,908	1,230,092	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,119,000	1,410,801	3,708,199	
07 報償費	3,693,000	22,000	3,671,000	
01 その他の報償費	3,693,000	22,000	3,671,000	
08 旅費	8,577,400	1,490,019	7,087,381	
01 その他の旅費	1,327,000	281,519	1,045,481	
02 普通旅費	7,250,400	1,208,500	6,041,900	
10 需用費	135,712,877	29,311,884	106,400,993	
01 その他の需用費	132,740,877	28,435,168	104,305,709	
02 食糧費	2,972,000	876,716	2,095,284	
11 役務費	11,848,900	1,457,447	10,391,453	
12 委託料	76,483,440	17,569,944	58,913,496	
13 使用料及び賃借料	2,807,000	503,845	2,303,155	
14 工事請負費	25,113,000	0	25,113,000	
17 備品購入費	1,573,000	832,920	740,080	
18 負担金、補助及び交付 金	1,289,000	1,008,700	280,300	
26 公課費	160,000	25,600	134,400	
款 09 交通基盤費	1,530,000	1,426,808	103,192	
項 06 港湾費	1,530,000	1,426,808	103,192	
目 03 漁港整備費	1,530,000	1,426,808	103,192	
10 需用費	1,000,000	1,000,000	0	
01 その他の需用費	1,000,000	1,000,000	0	
11 役務費	170,000	66,808	103,192	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	360,000	360,000	0	
計	332,162,079	67,766,892	264,395,187	

沿岸漁業改善資金特別会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 沿岸漁業改善資金費	40,000	11,360	28,640	
項 02 諸費	40,000	11,360	28,640	
目 01 諸費	40,000	11,360	28,640	
08 旅費	40,000	11,360	28,640	
02 普通旅費	40,000	11,360	28,640	
計	40,000	11,360	28,640	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行 済 額 (円)		
					3年度	4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		304,144	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		14,956,162	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		61,110,163	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		360,000	
計					74,137,352	76,730,469	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,573,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		20,136,688	
計					21,681,000	21,709,688	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		466,059	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		9,411,250	
計					11,402,980	9,877,309	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		469,400	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		1,317,250	
計					1,158,700	1,786,650	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行 済 額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	0	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	17,569,944	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	360,000	0
計					17,929,944	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	832,920	0
計					832,920	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	1,008,700	0
計					1,008,700	0
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	0

委託料に

本所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
1	庁舎清掃等管理業務	ヤマダユニア(株)	1,996,500	1,996,500	0	1,996,500
2	展示室管理業務	ヤマダユニア(株)	1,999,800	1,999,800	0	1,999,800
3	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	513,480	513,480	0	513,480
4	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	242,880	242,880	0	242,880
5	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	442,200	442,200	0	442,200
6	庁舎警備業務	(株)全日警 静岡支社	1,846,800	1,166,400	14,760	1,181,160
7	夜間休日警備業務	セコム(株)	462,000	462,000	0	462,000
8	エレベーター保守点検業務	東芝エレベータ(株) 静岡支店	488,400	488,400	0	488,400
9	一般廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	660,000	528,000	0	528,000
10	産業廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	211,200	158,400	0	158,400
11	電話設備保守点検業務	テスラシステム(株)	88,000	88,000	0	88,000
12	空調設備保守点検業務	(株)日進設備	594,000	594,000	0	594,000
13	空調設備保守点検業務	(株)日進設備	412,500	412,500	0	412,500
14	消防設備保守点検業務	能美防災(株) 静岡支社	359,700	308,000	0	308,000
15	消防設備保守点検業務	(株)日消機械工業	330,000	330,000	0	330,000
16	自動扉保守点検業務	中日本オート・ドア(株)	39,600	39,600	0	39,600
17	自動扉保守点検業務	ナブコシステム(株) 静岡支店	88,000	88,000	0	88,000
18	設備保守点検業務	荏原実業(株) 静岡支社	3,850,000	3,850,000	0	3,850,000
19	定期船による海面水温観測調査業務	(一社)漁業情報サービスセンター	308,641	308,641	0	308,641
20	海面水温図掲載Web管理システム保守業務	(同)ZELCOM	462,000	462,000	0	462,000
	頁 計	20件	15,395,701	14,478,801	14,760	14,493,561

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
指名競争	R4.4.1	別記1	1,996,500	庁舎清掃等管理	
	R5.3.31				指名競争
指名競争	R4.4.1	別記2	1,999,800	展示室管理	展示室
	R5.3.31				指名競争
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R4.5.2	513,480	自家用電気工作物保安管理	本所
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R4.5.2	242,880	自家用電気工作物保安管理	取水施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R4.5.2	442,200	自家用電気工作物保安管理	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
一般競争	H30.3.1	別記3	(963,360)	庁舎警備	H29長期継続
	R5.2.28		234,300		一般競争
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記4	462,000	夜間休日警備	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記5	488,400	エレベーター保守点検	
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記6	528,000	事業用ゴミの収集・運搬	
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記7	158,400	産業廃棄物収集運搬処理	
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R4.12.23	88,000	電話設備保守点検	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R4.7.1	594,000	空調設備保守点検	
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記8	412,500	空調設備保守点検	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記9	308,000	消防設備保守点検	
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記10	330,000	消防設備保守点検	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	別記11	39,600	自動扉保守点検	展示室
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R5.4.18	88,000	自動扉保守点検	利用施設
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R4.4.1	R4.4.15	3,850,000	設備保守点検	利用施設
	R5.3.31				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R5.4.18	308,641	海面水温観測調査	資源海洋科
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.4.1	R5.4.19	462,000	海面水温図掲載Web管理システム 保守業務	資源海洋科
	R5.3.31				随契1号(少額)
			(963,360) 13,546,701		

委託料に

本所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
21	次世代シーケンスによる微生物同定業務	(株)テクノスルガ・ラボ	998,580	998,580	0	998,580
22	榛南海域サガラム移植モニタリング業務	(株)東海アクアノーツ	372,900	372,900	0	372,900
23	アサリの成熟及び産卵に関する研究業務	国立大学法人東北大学大学院農学研究科	2,199,340	2,199,340	0	2,199,340
24	微生物の安全性スクリーニング試験業務	(株)ボゾリサーチセンター	990,000	990,000	0	990,000
25	榛南海域におけるカジメの刈り取り調査業務	(株)東海アクアノーツ	668,800	668,800	0	668,800
26	マルチビーム音響測深機を用いた海底地形モデリング及び音響モザイク図作成業務	(株)ウインディーネットワーク	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
27	塩干品製造に適した有用細菌の評価業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所	999,900	999,900	0	999,900
28	サバ類のヒスタミン蓄積等調査業務	国立大学法人東京海洋大学	991,111	991,111	0	991,111
29	榛南海域サガラム移植モニタリング業務	(株)東海アクアノーツ	423,500	423,500	0	423,500
30	プランクトン分類・計数業務	いであ(株) 静岡営業所	660,000	660,000	0	660,000
31	次世代シーケンスによる海洋由来微生物同定業務	(株)テクノスルガ・ラボ	1,947,231	1,947,231	0	1,947,231
32	榛南海域サガラム移植モニタリング業務	(株)東海アクアノーツ	418,000	418,000	0	418,000
33	建築基準法第12条に基づく定期点検	(企)針谷建築事務所	165,000	165,000	0	165,000
34	小型浮魚類年齢査定等業務	マリノリサーチ(株)	6,099,060	6,099,060	0	6,099,060
35	微生物の安全性スクリーニング試験業務	(株)ボゾリサーチセンター	990,000	990,000	0	990,000
36	ドウマンガニ(卵)脂肪酸分析業務	(株)静環検査センター	936,100	936,100	0	936,100
37	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託業務	(株)リサイクルクリーン	49,805	49,805	0	49,805
38	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託業務	(株)アドバンス中部サービス	99,000	99,000	0	99,000
39	ドウマンガニ(中腸腺)脂肪酸分析業務	(株)静環検査センター	884,400	884,400	0	884,400
40	藻場で採水した海水の水質分析業務	(株)静環検査センター	165,000	165,000	0	165,000
	頁計	20件	21,057,727	21,057,727	0	21,057,727
	小計	40件	36,453,428	35,536,528	14,760	35,551,288

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(競争不適)	R4.4.10	R4.10.4	998,580	次世代シーケンスによる微生物同定	開発加工科
	R5.3.13				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R4.5.9	R4.7.14	372,900	榛南海域サガラメ移植モニタリング	深層水科
	R4.6.30				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R4.6.1	R5.4.24	2,199,340	アサリの成熟及び産卵に関する研究業務	深層水科
	R5.3.10				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R4.6.20	R4.11.16	990,000	微生物の安全性スクリーニング試験業務	開発加工科
	R4.10.30				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.1	R4.9.15	668,800	榛南海域におけるカジメの刈り取り調査業務	深層水科
	R5.1.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.1	R5.3.22	1,000,000	マルチビーム音響測深機を用いた海底地形モデリング及び音響モザイク図作成業務	深層水科
	R5.2.28				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.12	R5.4.14	999,900	塩干品製造に適した有用細菌の評価	開発加工科
	R5.3.3				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.20	R5.4.5	991,111	サバ類のヒスタミン蓄積等調査業務	開発加工科
	R5.3.17				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.14	R4.9.29	423,500	榛南海域サガラメ移植モニタリング	深層水科
	R4.8.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.7.19	R5.1.30	660,000	プランクトン分類・計数	資源海洋科
	R5.1.13				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R4.8.19	R5.1.5	1,947,231	次世代シーケンスによる微生物同定	開発加工科
	R4.12.21				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R4.10.25	R4.12.26	418,000	榛南海域サガラメ移植モニタリング	深層水科
	R4.12.9				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.11.15	R5.2.15	165,000	建築基準法第12条に基づく定期点検	深層水科
	R5.1.31				随契1号(少額)
一般競争	R4.11.25	R5.3.27	6,099,060	小型浮魚類年齢査定等	資源海洋科
	R5.3.17				一般競争
随意契約(100万円以下)	R4.12.1	R5.4.11	990,000	微生物の安全性スクリーニング試験業務	開発加工科
	R5.3.24				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.12.12	R5.2.22	936,100	ドウマンガニ(卵)脂肪酸分析業務	深層水科
	R5.1.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R4.12.28	R5.4.14	49,805	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託業務	深層水科
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.1.27	R5.3.24	99,000	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託業務	資源海洋科
	R5.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.1.30	R5.4.11	884,400	ドウマンガニ(中腸腺)脂肪酸分析業務	深層水科
	R5.3.24				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.3.10	R5.4.14	165,000	藻場で採水した海水の水質分析業務	深層水科
	R5.3.24				随契1号(少額)
			21,057,727		
			(963,360) 34,604,428		

委託料に

伊豆分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
41	一般廃棄物処理業務	(有)下田環境サービス	132,000	99,000	0	99,000
42	庁舎警備業務	東海綜合警備保障(株)	2,332,476	635,040	9,604	644,644
43	庁舎定期清掃業務	(株)栄協	381,020	347,376	0	347,376
44	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	221,958	221,958	0	221,958
45	火災報知設備点検業務委託	(株)藤興産	55,000	54,274	0	54,274
46	海水揚水ポンプ点検業務	(株)川本製作所沼津営業所	697,400	697,400	0	697,400
	小 計	6件	3,819,854	2,055,048	9,604	2,064,652

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記12	99,000	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
一般競争	H30.11. 1	別記13	(439,824)	夜間休日警備	H30長期継続
	R 5.10.31		129,360		一般競争
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記14	347,376	庁舎建物定期清掃	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	R4. 5.16	221,958	自家用電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記15	54,274	火災報知設備点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 2. 1	R5. 3.27	697,400	海水揚水ポンプ点検	随契1号(少額)
	R5. 3.15				
			(439,824) 1,549,368		

委託料に

浜名湖分場

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
47	体験学習施設管理業務	環浜名湖の地域活性を考える会	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000
48	体験学習施設キャッシュレス推進	環浜名湖の地域活性を考える会	304,144	304,144	0	304,144
49	一般廃棄物処理業務	(株)アーシス	118,800	112,200	0	112,200
50	警備業務	セコム(株)	264,000	264,000	0	264,000
51	電気工作物保安管理業務	(有)森下電気管理事務所	382,800	369,600	0	369,600
52	取水供給設備保守点検業務	(株)サン 浜松営業所	638,000	495,000	0	495,000
53	展示水槽付帯設備保守点検業務	フジテック(株)	574,200	574,200	0	574,200
54	消防設備保守点検業務	セルコ(株)	506,000	506,000	0	506,000
55	建物清掃業務	(株)サン 浜松営業所	1,999,800	1,980,000	0	1,980,000
56	施設排水分析処理業務	富士通クオリティ・ラボ・環境センター(株)	75,900	46,860	0	46,860
57	海水取水管清掃業務	(株)東京久栄	3,267,000	2,783,000	0	2,783,000
58	貝毒分析調査業務	(一財)食品環境検査協会 清水事業所	475,200	402,528	0	402,528
59	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	片山一級建築士事務所 片山俊彦	418,000	418,000	0	418,000
60	冷暖房設備保守点検業務	フジテック(株)	341,000	341,000	0	341,000
61	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	つばい工業株式会社	418,000	407,000	0	407,000
62	緑化維持管理業務	(有)中村緑化建設	825,000	792,000	0	792,000
63	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	株式会社リサイクルクリーン	116,930	110,305	0	110,305
64	アサリ浮遊幼生分析業務	(有)生物生態研究社	990,000	990,000	0	990,000
65	浜名湖湖底標高値属性付等深線作成業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	374,000	374,000	0	374,000
66	浜名湖の湖底の水深変化に関する研究業務委託契約	国立大学法人三重大学	986,700	986,700	0	986,700
	小 計	20件	33,075,474	32,256,537	0	32,256,537

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(競争不適)	R4. 4. 1	別記16	20,000,000	体験学習施設ウオットの管理運営	随契2号(不適)
	R5. 3.31				
随意契約(競争不適)	R4. 4. 1	R5.4.28	304,144	体験学習施設キャッシュレス推進	随契2号(不適)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記17	112,200	一般廃棄物処理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記18	264,000	夜間休日警備	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記19	369,600	電気工作物保安管理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記20	495,000	取水供給設備保守点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記21	574,200	展示水槽付帯設備保守点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	別記22	506,000	消防設備保守点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
指名競争	R3. 4. 1	別記23	1,980,000	清掃	指名競争
	R4. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 14	R5. 4.7	46,860	水質分析調査	随契1号(少額)
	R5. 3.22				
一般競争	R4. 4. 27	R4. 8.19	2,783,000	海水取水管清掃	一般競争
	R4. 8.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 28	R5. 3.24	402,528	貝毒分析調査業務	随契1号(少額)
	R5. 3.16				
随意契約(100万円以下)	R4. 5. 13	R4. 7.29	418,000	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
	R4. 7.29				
随意契約(100万円以下)	R4. 6. 1	別記24	341,000	冷暖房設備保守点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 6. 1	別記25	407,000	ボイラー及び圧力機器設備点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 6. 1	R5. 2.10	792,000	緑化維持管理	随契1号(少額)
	R5. 3.15				
随意契約(100万円以下)	R4. 12. 1	R5. 4. 21	110,305	産業廃棄物収集運搬処理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 7. 11	R5. 3.24	990,000	アサリ浮遊幼生分析	随契1号(少額)
	R5. 3.24				
随意契約(100万円以下)	R4. 7. 15	R4. 9. 22	374,000	浜名湖湖底標高値属性付等深線作成	随契1号(少額)
	R5. 8.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 10. 24	R5. 4.7	986,700	浜名湖の湖底の水深変化に関する研究	随契1号(少額)
	R5. 3.10				
			32,256,537		

委託料に

富士養鱒場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
67	清掃業務	(株)メンテックカンザイ	1,294,950	1,174,800	0	1,174,800
68	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	728,348	658,856	0	658,856
69	観覧料徴収業務	静岡県猪之頭公園運営協議会	4,436,868	3,520,000	0	3,520,000
70	消防設備点検業務	サンコー防災(株)	232,842	200,640	0	200,640
71	一般廃棄物処理業務	(有)ビショップ	215,846	142,560	0	142,560
72	庁舎及び正門トイレ浄化槽維持管理業務	(資)一光	995,131	973,280	0	973,280
73	観覧池管理業務	富士養鱒漁業協同組合	1,888,198	1,650,000	0	1,650,000
74	外壁全面打診調査業務	(株)平柳建築設計事務所	2,141,150	515,900	0	515,900
	小 計	8件	11,933,333	8,836,036	0	8,836,036
	合 計	74件	85,282,089	78,684,149	24,364	78,708,513

関する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
指名競争	R4. 4. 1	別記26	1,174,800	清掃	指名競争
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	R4. 4.20	658,856	自家用電気工作物保守管理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(競争不適)	R4. 4. 1	別記27	3,520,000	観覧料徴収	随契2号(不適)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	R5. 4.18	200,640	消防設備点検	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	R5. 4.26	142,560	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R4. 4. 1	R5. 4.17	973,280	庁舎浄化槽維持管理/トイレ浄化槽維持管理	随契1号(少額)
	R5. 3.31				
随意契約(競争不適)	R4. 4. 1	R5. 4.21	1,650,000	観覧池管理	随契2号(不適)
	R5. 3.31				
一般競争	R5. 2. 3	—	0	外壁全面打診調査	令和4年度債務 一般競争
	R5. 6.30				
			8,320,136		
			(1,403,184) 76,730,469		

委託料に関する調 別記

別記1

整理番号	1
庁舎清掃等管理業務	
支払日	支出額
R4.5.23	117,700
R4.6.20	117,700
R4.7.20	117,700
R4.8.19	117,700
R4.9.16	338,250
R4.10.21	189,200
R4.11.21	117,700
R4.12.23	117,700
R5.1.19	117,700
R5.2.20	117,700
R5.3.17	338,250
R5.4.19	189,200
計	1,996,500

別記4

整理番号	7
夜間休日警備業務	
支払日	支出額
R4.5.23	38,500
R4.6.28	38,500
R4.7.25	38,500
R4.8.26	38,500
R4.9.20	38,500
R4.10.21	38,500
R4.11.24	38,500
R4.12.23	38,500
R5.1.26	38,500
R5.2.22	38,500
R5.3.27	38,500
R5.4.21	38,500
計	462,000

別記7

整理番号	10
産業廃棄物収集運搬処理業務	
支払日	支出額
R4.5.19	13,200
R4.6.21	13,200
R4.7.19	13,200
R4.8.17	13,200
R4.9.16	13,200
R4.10.21	13,200
R4.11.17	13,200
R4.12.19	13,200
R5.1.19	13,200
R5.2.16	13,200
R5.3.17	13,200
R5.4.19	13,200
計	158,400

別記2

整理番号	2
展示室管理業務	
支払日	支出額
R4.5.20	166,650
R4.6.20	166,650
R4.7.20	166,650
R4.8.19	166,650
R4.9.16	166,650
R4.10.21	166,650
R4.11.21	166,650
R4.12.23	166,650
R5.1.19	166,650
R5.2.20	166,650
R5.3.17	166,650
R5.4.19	166,650
計	1,999,800

別記5

整理番号	8
エレベーター保守点検業務	
支払日	支出額
R4.5.26	40,700
R4.6.28	40,700
R4.7.22	40,700
R4.8.19	40,700
R4.9.22	40,700
R4.10.21	40,700
R4.11.24	40,700
R4.12.23	40,700
R5.1.30	40,700
R5.2.22	40,700
R5.3.22	40,700
R5.4.21	40,700
計	488,400

別記8

整理番号	13
空調設備保守点検業務	
支払日	支出額
R4.7.14	206,250
R5.4.18	206,250
計	412,500

別記9

整理番号	14
消防設備保守点検業務	
支払日	支出額
R4.8.5	136,400
R5.3.10	171,600
計	308,000

別記10

整理番号	15
消防設備保守点検業務	
支払日	支出額
R4.10.7	146,300
R5.3.24	183,700
計	330,000

別記3

整理番号	6
庁舎警備業務	
支払日	支出額
R4.5.19	19,800
R4.6.21	19,800
R4.7.19	19,800
R4.8.17	19,800
R4.9.16	19,800
R4.10.21	19,800
R4.11.17	19,800
R4.12.19	19,800
R5.1.19	19,800
R5.2.16	19,800
R5.3.17	19,800
R5.4.19	16,500
計	234,300

別記6

整理番号	9
一般産業廃棄物収集運搬処理業務	
支払日	支出額
R4.5.19	44,000
R4.6.21	44,000
R4.7.19	44,000
R4.8.17	44,000
R4.9.16	44,000
R4.10.21	44,000
R4.11.17	44,000
R4.12.19	44,000
R5.1.19	44,000
R5.2.16	44,000
R5.3.17	44,000
R5.4.19	44,000
計	528,000

別記11

整理番号	16
自動扉保守点検業務	
支払日	支出額
R4.8.17	19,800
R5.2.15	19,800
計	39,600

別記12	整理番号	41
	一般廃棄物処理業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	8,250
	R4.6.14	8,250
	R4.7.14	8,250
	R4.8.15	8,250
	R4.9.15	8,250
	R4.10.17	8,250
	R4.11.15	8,250
	R4.12.15	8,250
	R5.1.19	8,250
	R5.2.16	8,250
	R5.3.15	8,250
	R5.4.17	8,250
	計	99,000

別記13	整理番号	42
	庁舎警備業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	10,780
	R4.6.20	10,780
	R4.7.20	10,780
	R4.8.18	10,780
	R4.9.16	10,780
	R4.10.20	10,780
	R4.11.18	10,780
	R4.12.20	10,780
	R5.1.20	10,780
	R5.2.20	10,780
	R5.3.20	10,780
	R5.4.17	10,780
	計	129,360

別記14	整理番号	43
	庁舎定期清掃業務	
	支払日	支出額
	R4.5.25	11,000
	R4.6.22	64,844
	R4.7.22	11,000
	R4.8.23	11,000
	R4.9.22	64,844
	R4.10.20	11,000
	R4.11.21	11,000
	R4.12.23	64,844
	R5.1.24	11,000
	R5.2.20	11,000
	R5.3.17	64,844
	R5.4.14	11,000
	計	347,376

別記15	整理番号	45
	火災報知設備点検業務	
	支払日	支出額
	R4.11.2	24,101
	R5.4.12	30,173
	計	54,274

別記16	整理番号	47
	体験学習施設管理業務	
	支払日	支出額
	R4.4.28	5,000,000
	R4.7.29	5,000,000
	R4.10.31	5,000,000
	R5.1.31	5,000,000
	計	20,000,000

別記17	整理番号	49
	一般廃棄物処理業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	9,350
	R4.6.20	9,350
	R4.7.20	9,350
	R4.8.22	9,350
	R4.9.20	9,350
	R4.10.20	9,350
	R4.11.21	9,350
	R4.12.20	9,350
	R5.1.20	9,350
	R5.2.20	9,350
	R5.3.20	9,350
	R5.4.20	9,350
	計	112,200

別記18	整理番号	50
	警備業務	
	支払日	支出額
	R4.5.25	22,000
	R4.6.28	22,000
	R4.7.28	22,000
	R4.8.29	22,000
	R4.9.28	22,000
	R4.10.26	22,000
	R4.11.25	22,000
	R4.12.26	22,000
	R5.1.27	22,000
	R5.2.27	22,000
	R5.3.27	22,000
	R5.4.27	22,000
	計	264,000

別記19	整理番号	51
	電気工作物保安全管理	
	支払日	支出額
	R4.5.20	30,800
	R4.6.20	30,800
	R4.7.20	30,800
	R4.8.22	30,800
	R4.9.20	30,800
	R4.10.20	30,800
	R4.11.21	30,800
	R4.12.20	30,800
	R5.1.24	30,800
	R5.2.20	30,800
	R5.3.20	30,800
	R5.4.20	30,800
	計	369,600

別記20	整理番号	52
	取水供給設備保守点検	
	支払日	支出額
	R4.6.20	68,200
	R4.8.22	68,200
	R4.10.20	68,200
	R4.12.20	68,200
	R5.2.20	79,200
	R5.3.28	68,200
	R5.4.27	74,800
	計	495,000

別記21	整理番号	53
	展示水槽付帯設備保守点検業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	33,000
	R4.7.22	88,000
	R4.9.20	33,000
	R4.11.21	33,000
	R5.1.20	247,500
	R5.3.20	33,000
	R5.4.27	106,700
	計	574,200

別記22	整理番号	54
	消防設備保守点検業務	
	支払日	支出額
	R4.11.10	264,000
	R5.3.29	242,000
	計	506,000

別記23	整理番号	55
	建物清掃業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	110,000
	R4.6.20	159,500
	R4.7.20	257,400
	R4.8.22	110,000
	R4.9.20	110,000
	R4.10.20	243,100
	R4.11.21	110,000
	R4.12.20	110,000
	R5.1.24	257,400
	R5.2.20	110,000
	R5.3.20	159,500
	R5.4.20	243,100
	計	1,980,000

別記24	整理番号	60
	冷暖房設備保守点検業務	
	支払日	支出額
	R4.7.22	170,500
	R4.12.20	170,500
	計	341,000

別記25	整理番号	61
	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	
	支払日	支出額
	R4.10.26	89,100
	R4.12.26	317,900
	計	407,000

別記26	整理番号	67
	清掃業務	
	支払日	支出額
	R4.5.20	97,900
	R4.6.15	97,900
	R4.7.15	97,900
	R4.8.17	97,900
	R4.9.16	97,900
	R4.10.18	97,900
	R4.11.16	97,900
	R4.12.16	97,900
	R5.1.24	97,900
	R5.2.17	97,900
	R5.3.20	97,900
	R5.4.18	97,900
	計	1,174,800

別記27	整理番号	69
	観覧料徴収業務	
	支払日	支出額
	R4.4.28	1,760,000
	R4.10.17	1,760,000
	計	3,520,000

委託料に

本所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
1	庁舎清掃等管理業務	ヤマダユニア(株)	1,996,500	1,996,500		1,996,500
2	展示室管理業務	ヤマダユニア(株)	1,999,800	1,999,800		1,999,800
3	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	578,160	578,160	0	578,160
4	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	273,240	273,240	0	273,240
5	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	491,040	491,040	0	491,040
6	庁舎警備業務	(株)全日警 静岡支社	990,000	990,000	0	990,000
7	夜間休日警備業務	セコム(株)	462,000	462,000	0	462,000
8	エレベーター保守点検業務	東芝エレベータ(株) 静岡支店	488,400	488,400	0	488,400
9	一般廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	528,000	528,000	0	528,000
10	産業廃棄物収集運搬処理業務	(株)アドバンス中部サービス	158,400	158,400	0	158,400
11	海面水温図HP掲載Web管理システム保守業務	(同)ZELCOM	682,000	682,000	0	682,000
12	定期船による海面水温観測調査業務	(一社)漁業情報サービスセンター	308,641	308,641	0	308,641
13	電話設備保守点検業務	テスラシステム(株)	88,000	88,000	0	88,000
14	空調設備保守点検業務	(株)日進設備	594,000	594,000	0	594,000
15	空調設備保守点検業務	(株)日進設備	412,500	412,500	0	412,500
16	消防設備保守点検業務	能美防災(株) 静岡支社	308,000	308,000	0	308,000
17	消防設備保守点検業務	(株)日消機械工業	330,000	330,000	0	330,000
18	自動扉保守点検業務	中日本オート・ドア(株)	39,600	39,600	0	39,600
	頁 計	18件	10,728,281	10,728,281	0	10,728,281

関する調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
指名競争	R5.4.1	別記1	353,100	庁舎清掃等管理	指名競争
	R6.3.31				
指名競争	R5.4.1	別記2	499,950	展示室管理	展示室
	R6.3.31				指名競争
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	R5.4.24	578,160	自家用電気工作物保安管理	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	R5.4.24	273,240	自家用電気工作物保安管理	取水施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	R5.4.24	491,040	自家用電気工作物保安管理	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
一般競争	R5.3.1	別記3	(16,500)	庁舎警備	R5長期継続
	R10.2.29		49,500		一般競争
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	別記4	115,500	夜間休日警備	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	別記5	122,100	エレベーター保守点検	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	別記6	132,000	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	別記7	39,600	産業廃棄物収集運搬処理	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	人工衛星受画装置の保守管理	資源海洋科
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	海面水温観測調査	資源海洋科
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	電話設備保守点検	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	R5.7.5	594,000	空調設備保守点検	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	R5.7.5	206,250	空調設備保守点検	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	消防設備保守点検	随契1号(少額)
	R6.3.31				
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	消防設備保守点検	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	自動扉保守点検	展示室
	R6.3.31				随契1号(少額)
			(16,500) 3,454,440		

委託料に

本所

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
19	自動扉保守点検業務	ナブコシステム(株) 静岡支店	88,000	88,000	0	88,000
20	設備保守点検業務	荏原実業(株) 静岡支社	3,905,000	3,905,000	0	3,905,000
21	榛南海域サガメ移植モニタリング業務	(株)東海アクアノーツ	616,000	616,000	0	616,000
22	アサリの成熟及び産卵に関する研究業務	国立大学法人東北大学大学院農学研究科	1,992,183	1,992,183	0	1,992,183
	頁計	4件	6,601,183	6,601,183	0	6,601,183
	小 計	22件	17,329,464	17,329,464	0	17,329,464

関する調

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(100万円以下)	R5.4.1	—	0	自動扉保守点検	利用施設
	R6.3.31				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R5.4.1	—	0	設備保守点検	利用施設
	R6.3.31				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R5.6.1	—	0	榛南海域に移植した海藻のモニタリング調査	深層水科
	R5.11.15				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R5.7.3	—	0	アサリの成熟及び産卵に関する研究	深層水科
	R5.12.15				随契2号(不適)
0		0	0		
			(16,500) 3,454,440		

委託料に

伊豆分場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
23	一般廃棄物処理業務	(有)下田環境サービス	132,000	99,000	0	99,000
24	庁舎警備業務	東海総合警備保障(株)	2,332,476	635,040	9,604	644,644
25	庁舎定期清掃業務	サガミシード(株)	418,066	343,200	0	343,200
26	自家用電気工作物保安全管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	221,958	221,958	0	221,958
27	火災報知設備点検業務委託	(株)藤興産	55,000	54,274	0	54,274
	小 計	5件	3,159,500	1,353,472	9,604	1,363,076

関する調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	別記8	24,750	事業用ゴミの収集・運搬	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
一般競争	H30.11. 1	別記9	(569,184)	夜間休日警備	H30長期継続
	R 5.10.31		32,340		一般競争
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	別記10	85,800	庁舎建物定期清掃	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	R5. 5.22	221,958	自家用電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	—	0	火災報知設備点検	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
			(569,184) 364,848		

委託料に

浜名湖分場

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
28	体験学習施設管理業務	環浜名湖の地域活性を考える会	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000
29	体験学習施設管理業務(キャッシュレス推進)	環浜名湖の地域活性を考える会	330,000	330,000	0	330,000
30	電気工作物保安管理業務	(有)森下電気管理事務所	409,200	409,200	0	409,200
31	展示水槽付帯設備保守点検業務	フジテック(株)	574,200	574,200	0	574,200
32	警備業務	セコム(株)	264,000	264,000	0	264,000
33	一般廃棄物処理業務	(株)アーンズ	125,400	118,800	0	118,800
34	取水供給設備保守点検業務	(株)サン 浜松営業所	671,000	561,000	0	561,000
35	建物清掃業務	(株)サン 浜松営業所	1,999,800	1,980,000	0	1,980,000
36	消防設備保守点検業務	セルコ(株)	506,000	506,000	0	506,000
37	海水取水管清掃業務	(株)東京久栄	3,267,000	2,420,000	0	2,420,000
38	貝毒分析業務	(一財)日本食品検査	282,480	281,600	0	281,600
39	ボイラー及び圧力機器設備保守点検業務	フジテック(株)	440,000	418,000	0	418,000
40	冷暖房設備保守点検業務	フジテック(株)	187,000	187,000	0	187,000
41	緑化維持管理業務	(株)庭明	825,000	825,000	0	825,000
42	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	(有)いま総合設計	308,000	297,000	0	297,000
43	アサリ浮遊幼生分析業務	(有)生物生態研究社	550,000	550,000	0	550,000
	小 計	16件	30,739,080	29,721,800	0	29,721,800

関する調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
随意契約(競争不適)	R5. 4. 1	別記11	10,000,000	体験学習施設ウォットの管理運営	随契2号(不適)
	R6. 3.31				
随意契約(競争不適)	R4. 4. 1	-	0	体験学習施設ウォットのキャッシュレス推進	概算所要
	R5. 3.31				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	別記12	102,300	電気工作物保安全管理	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	R5. 5.19	33,000	展示水槽付帯設備保守点検	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	別記13	66,000	夜間休日警備	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	別記14	29,700	一般廃棄物処理	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	R5. 6.30	73,700	取水供給設備保守点検	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
指名競争	R5. 4. 1	別記15	526,900	清掃	指名競争
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	-	0	消防設備保守点検	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
一般競争	R5. 4. 27	-	0	海水取水管清掃	一般競争
	R5. 8.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 4.26	-	0	貝毒分析	随契1号(少額)
	R6. 3.15				
随意契約(100万円以下)	R5. 6. 1	-	0	ボイラー及び圧力機器設備点検	随契1号(少額)
	R6. 3.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 6. 1	-	0	冷暖房設備保守点検	随契1号(少額)
	R5. 6.30				
随意契約(100万円以下)	R5. 6. 1	-	0	緑化維持管理	随契1号(少額)
	R6. 3.15				
随意契約(100万円以下)	R5. 6. 16	-	0	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
	R5. 7.31				
随意契約(100万円以下)	R5. 7. 12	-	0	アサリ浮遊幼生分析	随契1号(少額)
	R6. 3.15				
			10,831,600		

委託料に

富士養鱒場

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
44	外壁全面打診調査業務	(株)平柳建築設計事務所	2,141,150	515,900	0	515,900
45	清掃業務	(株)メンテックカンザイ	1,364,749	1,254,000	0	1,254,000
46	自家用電気工作物保守管理業務	(一財)関東電気保安協会 沼津事業本部	745,714	689,656	0	689,656
47	観覧料徴収業務	静岡県猪之頭公園運営協議会	4,601,539	3,520,000	0	3,520,000
48	消防設備点検業務	サンコー防災(株)	238,360	200,640	0	200,640
49	一般廃棄物処理業務	(有)ビンヨップ	212,473	145,200	0	145,200
50	庁舎及び正門トイレ浄化槽維持管理業務	(資)一光	998,764	973,280	0	973,280
51	観覧池管理業務	富士養鱒漁業協同組合	1,957,659	1,650,000	0	1,650,000
	小 計	8件	12,260,408	8,948,676	0	8,948,676
	合 計	51件	63,488,452	57,353,412	9,604	57,363,016

関する調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 円	委託業務の内容	摘要
一般競争	R5. 2. 3	R5.6.30	(0)	外壁全面打診調査	令和4年度債務
	R5. 6.30		515,900		一般競争
指名競争	R5. 4. 1	別記16	313,500	清掃	
	R6. 3.31				指名競争
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	R5. 4.19	689,656	自家用電気工作物保守管理	
	R6. 3.31				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R5. 4. 1	R5. 4.19	1,760,000	観覧料徴収	
	R6. 3.31				随契2号(不適)
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	—	0	消防設備点検	
	R6. 3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	—	0	事業用ゴミの収集・運搬	
	R6. 3.31				随契1号(少額)
随意契約(100万円以下)	R5. 4. 1	—	0	庁舎浄化槽維持管理/トイレ浄化槽維持管理	
	R6. 3.31				随契1号(少額)
随意契約(競争不適)	R5. 4. 1	—	0	観覧池管理	
	R6. 3.31				随契2号(不適)
			3,279,056		
			(585,684)		
			17,929,944		

委託料に関する調 別記

別記1	整理番号	1
	庁舎清掃等管理業務	
	支払日	支出額
	R5.5.11	117,700
	R5.6.1	117,700
	R5.7.10	117,700
	計	353,100

別記8	整理番号	23
	一般廃棄物処理業務	
	支払日	支出額
	R5.5.15	8,250
	R5.6.15	8,250
	R5.7.14	8,250
	計	24,750

別記16	整理番号	45
	清掃業務	
	支払日	支出額
	R5. 5.22	104,500
	R5. 6.15	104,500
	R5. 7.19	104,500
	計	313,500

別記2	整理番号	2
	展示室管理業務	
	支払日	支出額
	R5.5.23	166,650
	R5.6.14	166,650
	R5.7.19	166,650
	計	499,950

別記9	整理番号	24
	庁舎警備業務	
	支払日	支出額
	R5.5.22	10,780
	R5.6.20	10,780
	R5.7.19	10,780
	計	32,340

別記3	整理番号	6
	庁舎警備業務	
	支払日	支出額
	R5.5.23	16,500
	R5.6.6	16,500
	R5.7.5	16,500
	計	49,500

別記10	整理番号	25
	庁舎定期清掃業務	
	支払日	支出額
	R5.5.22	4,400
	R5.6.22	77,000
	R5.7.24	4,400
	計	85,800

別記4	整理番号	7
	夜間休日警備業務	
	支払日	支出額
	R5.5.24	38,500
	R5.6.21	38,500
	R5.7.21	38,500
	計	115,500

別記11	整理番号	28
	体験学習施設管理業務	
	支払日	支出額
	R5. 4.28	5,000,000
	R5. 7.31	5,000,000
	計	10,000,000

別記5	整理番号	8
	エレベーター保守点検業務	
	支払日	支出額
	R5.5.29	40,700
	R5.6.21	40,700
	R5.7.25	40,700
	計	122,100

別記12	整理番号	30
	電気工作物保安全管理業務	
	支払日	支出額
	R5. 5.31	34,100
	R5. 6.30	34,100
	R5. 7.31	34,100
	計	102,300

別記6	整理番号	9
	一般廃棄物収集運搬処理業務	
	支払日	支出額
	R5.5.22	44,000
	R5.6.19	44,000
	R5.7.19	44,000
	計	132,000

別記13	整理番号	32
	警備業務	
	支払日	支出額
	R5. 5.31	22,000
	R5. 6.30	22,000
	R5. 7.31	22,000
	計	66,000

別記7	整理番号	10
	産業廃棄物収集運搬処理業務	
	支払日	支出額
	R5.5.22	13,200
	R5.6.19	13,200
	R5.7.19	13,200
	計	39,600

別記14	整理番号	33
	一般廃棄物処理業務	
	支払日	支出額
	R5. 5.31	9,900
	R5. 6.30	9,900
	R5. 7.31	9,900
	計	29,700

別記15	整理番号	35
	建物清掃業務	
	支払日	支出額
	R5. 5.31	110,000
	R5. 6.30	159,500
	R5. 7.31	257,400
	計	526,900

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	日本食品衛生学会購読会費	公益社団法人日本食品衛生学会	会則	研究発表・講演会等開催	24,000	R04. 4.28
2	海洋深層水利用学会団体会員会費	海洋深層水利用学会	会則	情報交換及び情報誌の発行	50,000	R04. 7.1
3	リフレッシュダイビング受講料	伊豆ダイビングカレッジ(株)	見積書	講習会等参加負担金	19,250	R04. 7.8
4	令和4年度日本進化学会大会参加費	日本進化学会大会準備委員会	申込書	講演会等参加負担金	6,000	R04. 7.12
5	安全運転管理者講習受講料	静岡県公安委員会	申込書	安全運転管理者講習	4,500	R04. 7.13
6	一般社団法人漁業情報サービスセンター会費	一般社団法人漁業情報サービスセンター	定時総会議案書	漁海況情報の提供	850,000	R04. 7.15
7	全国漁業無線協会及び東海漁業無線連合会会費	静岡県無線漁業協同組合	総代会提出議案	漁業情報連絡(駿河丸)	4,500	R04. 7.19
8	技能講習(玉掛け及び小型移動式クレーン)受講料	(株)掛川自動車学校(掛川クレーン学校)	申込書	玉掛け及び小型移動式クレーン講習	121,000	R04. 7.19
9	全国湖沼河川養殖研究会会費	全国湖沼河川養殖研究会	会規約	研究発表・講演会等開催	40,000	R04. 8.1
10	全国養鱒技術協議会会費	全国養鱒技術協議会	規約	研究発表・講演会等開催	10,000	R04. 9.16
11	ダイビングライセンス受講料	伊豆ダイビングカレッジ(株)	見積書	講習会等参加負担金	77,000	R04. 11.28
12	Webセミナー受講料	(株)テックデザイン	申込書	天然系調味料の基本と加工食品における使用効果	34,000	R05. 2.20
13	ダイビングライセンス受講料	伊豆ダイビングカレッジ(株)	見積書	講習会等参加負担金	77,000	R05. 4.12
	小 計	13件			1,317,250	(水産・海洋費)
14	マリンバイオテクノロジー学会年会費	マリンバイオテクノロジー学会	会則	研究発表・講演会等開催	50,000	R04. 4. 22
15	令和4年度日本水産学会秋季大会参加費	令和4年度日本水産学会秋季大会実行委員会	申込書	講演会等参加負担金	12,000	R04. 8.1
16	第38回近赤外フォーラム参加費	近赤外研究会	申込書	講演会等参加負担金	10,000	R04. 10.28
17	Webセミナー受講料	サイエンス&テクノロジー(株)	申込書	AI外観検査受講料	35,200	R05. 1.26
18	令和5年度日本水産学会春季大会参加費	令和5年度日本水産学会春季大会実行委員会	申込書	講演会等参加負担金	28,000	R05. 1.31
19	Webセミナー受講料	(株)テックデザイン	申込書	天然系調味料の基本と加工食品における使用効果	1,200	R05. 2.20
20	ドローンスクール受講料	(株)カントビ ドローンスクール静岡校	見積書	講習会等参加負担金	333,000	R05. 3.7
	小 計	7件			469,400	(産業革新費)
	計	20件			1,786,650	

負担金支出調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	技能講習(フォークリフト)受講料	キャタピラー教習所(株)	見積書	講習会等参加負担金	46,000	R05. 4.12
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	日本産業廃棄物処理振興センター	申込書	講習会等参加負担金	13,200	R05. 4.26
3	第23回マリンバイオテクノロジー学会大会参加費	マリンバイオテクノロジー学会	会則	研究発表・講演会等開催	5,000	R05. 6.12
4	海洋深層水利用学会団体会員会費	海洋深層水利用学会	会則	情報交換及び情報誌の発行	50,000	R05. 7.7
5	一般社団法人漁業情報サービスセンター会費	一般社団法人漁業情報サービスセンター	定時総会議案書	漁海況情報の提供	850,000	R05. 7.20
6	全国漁業無線協会及び東海漁業無線連合会会費	静岡県無線漁業協同組合	総代会提出議案	漁業情報連絡(駿河丸)	4,500	R05. 7.21
7	全国湖沼河川養殖研究会会費	全国湖沼河川養殖研究会	会規約	研究発表・講演会等開催	40,000	R05. 7.25
	計		7件		1,008,700	(水産・海洋費)

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額 円	契 約 金	
					当初額 円	変更増減額 円
1	水産・海洋費	駿河丸夏季ペンドック修繕工事	焼津市小川	7,902,994	7,902,994	
2	水産・海洋費	駿河湾深層水水産利用施設凝集ポンプ等修繕工事	焼津市鰯ヶ島	1,804,000	1,804,000	
3	水産・海洋費	駿河丸冬季ペンドック修繕工事	焼津市小川	8,614,694	8,614,694	
4	水産・海洋費	浜名湖分場体験学習施設展示棟昇降機修繕工事	浜松市西区舞阪町	1,815,000	1,815,000	
5	資産経営費	富士養鱒場電話設備更新工事	富士宮市猪之頭	1,760,000	1,738,000	-165,000
		合計	5件	21,896,688	21,874,688	-165,000

事 調

(令和4年度)

額 計 円	契約 締結 方法	受注者	着 手 完 成 (予定) 年 月 日	支出済額 円	工事概要	公有 財産 台帳 登載	摘要 (令達年月日) (最終支払日)
7,902,994	随契	株式会社三保造船所	R04. 8. 8 R04. 8.30	7,902,994	駿河丸夏季ペンドック修繕	-	随契2号(不適) R04. 4. 1 R04. 9.30
1,804,000	随契	荏原実業株式会社静岡支社	R04.12. 22 R05. 3.24	1,804,000	駿河湾深層水水産利用施設海水ポンプ修繕	-	随契1号(少額) R04. 4. 1 R05. 4.12
8,614,694	随契	株式会社三保造船所	R05.2. 10 R05. 3.10	8,614,694	駿河丸冬季ペンドック修繕	-	随契2号(不適) R04. 4. 1 R05. 4.4
1,815,000	随契	日本オーチス・エレベータ株式会社静岡支店	R04.12. 23 R05. 3.28	1,815,000	浜名湖分場体験学習施設展示棟昇降機修繕	-	随契1号(少額) R04. 4. 1 R05. 4.27
1,573,000	随契	株式会社宇式通信システム	R05.1. 18 R05. 3.24	1,573,000	富士養鱒場電話設備更新工事	-	随契1号(少額) R04.12. 26 R05. 4.7
21,709,688				21,709,688			

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額 円	契 約 金	
					当初額 円	変更増減額 円
1		(該当なし)				
		合計	1件	0	0	0

事 調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着 手 完 成 (予定) 年 月 日	支出済額 円	工事概要	公有 財産 台帳 登載	摘要 (令達年月日) (最終支払日)
計 円							
0				0			

入札状況調

種 別	R03年度		R04年度		R05年度 (令和5年7月31日 現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	0	0	0	0	0	0
一般競争入札	0	0	0	0	0	0
うち 総合評価方式	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	0	0	0	0	0	0
随意契約 (小計)	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	0	0	0	0	0	0
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	5	21,681,000	5	21,709,688	0	0
制限付き一般競争入札	1	7,689,000	0	0	0	0
うち 総合評価方式 (小計)	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
標準型 (高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅲ	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	1	7,425,000	0	0	0	0
随意契約 (小計)	3	6,567,000	3	21,709,688	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	3	6,567,000	3	5,192,000	0	0
2号 (不適)	0	0	2	16,517,688	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0

公有財産調

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円 7,093,159		千円 0		千円 285,995		千円 6,807,164	
土 地	m ² 49,888.43	585,568					m ² 49,888.43	585,568	
立木竹	本 411	12,190					本 411	12,190	
建 物	m ² <u>11,275.83</u> 14,345.28	4,438,478	<u>1.20</u>	0		169,925	m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	4,268,553	
工作物	個 329	296,923	2	0		28,070	個 331	268,853	
船舶等	t 188	1,760,000				88,000	t 188	1,672,000	
特許権等	件 13	0	1		1		件 13	0	
普通財産		136,180		0		8,838		127,342	
土 地	m ² 9,919.83	80,478					m ² 9,919.83	80,478	
立木竹	本 0	0					本 0	0	
建 物	m ² <u>784.13</u> 925.35	55,702				8,838	m ² <u>784.13</u> 925.35	46,864	
工作物	個 17	0					個 17	0	
公有財産に準 ずるもの		806		0		0		806	
電話加入権	件 25	806					件 25	806	
上記の財産に 属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等	件 5	0			2	0	件 3	0	

公有財産調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和5年7月31日 現 在		摘要
	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	数量 又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円 6,807,164		千円 0		千円 0		千円 6,807,164	
土 地	m ² 49,888.43	585,568					m ² 49,888.43	585,568	
立木竹	本 411	12,190					本 411	12,190	
建 物	m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	4,268,553					m ² <u>11,277.03</u> 14,345.28	4,268,553	
工作物	個 331	268,853					個 331	268,853	
船舶等	t 188	1,672,000					t 188	1,672,000	
特許権等	件 13	0	1		2		件 12	0	
普通財産		127,342		0		0		127,342	
土 地	m ² 9,919.83	80,478					m ² 9,919.83	80,478	
立木竹	本 0	0					本 0	0	
建 物	m ² <u>784.13</u> 925.35	46,864					m ² <u>784.13</u> 925.35	46,864	
工作物	個 17	0					個 17	0	
公有財産に準 ずるもの		806		0		0		806	
電話加入権	件 25	806					件 25	806	
上記の財産に 属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等	件 3	0			1		件 2	0	

借地借家等調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	借料		契約期間	所有者 又は 契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	工作物敷地	焼津市小川3899-1地先		漁港	m ² 1.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	静岡県知事	本所 水温観測システム敷地
2	"	建物敷地	焼津市鰯ヶ島136-24		漁港	m ² 7,506.76		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	"	駿河湾 深層水 水産利用施設敷地
3	"	建物敷地	焼津市鰯ヶ島136-24		漁港	m ² 6,783.56		無料	R3. 4. 1 R6. 3.31	"	本所 庁舎敷地
4	"	工作物敷地	下田市白浜字チイノキ251地先		漁港	m ² 26.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	下田市市長	伊豆分場 排水管敷地
5	"	工作物敷地	下田市白浜字一色251-1		漁港	m 17.07		無料	R4. 4. 1 R7. 3.31	"	伊豆分場 排水管敷地
6	"	"	浜松市西区舞阪町弁天島5004-1地先		港湾	m ² 438.92		無料	H30. 4. 1 R10. 3.31	静岡県知事	浜名湖分場 海水取水管等敷地
7	"	"	浜松市西区舞阪町弁天島5005-1 5004-1		雑種地	取水管 69.64m 排水管 28.9m マンホール 2基 排水口 3.3m ² 標識板 0.2m ²		無料	H31. 4. 1 R11. 3.31	浜松市長	浜名湖分場 海水取水管等敷地
8	"	"	浜松市西区舞阪町弁天島5005-1		雑種地	m ² 1.44		無料	R2. 4. 1 R12. 3.31	"	浜名湖分場 看板敷地
9	"	建物敷地	富士宮市猪之頭1010		宅地	m ² 3.40		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	観光政策課	観覧料徴収所敷地
10	"	工作物敷地	富士宮市猪之頭1006地先		河川	m 115.00		無料	R2. 4. 1 R12. 3.31	静岡県知事	富士養鱒場 導水管敷地
11	"	池井	富士宮市猪之頭字六本松848-2地先から579-10地先まで	河川敷 堤塘敷	養魚池	m ² 20,759.78		無料	R4. 4. 1 R7. 3.31	"	富士養鱒場 養魚池
12	"	工作物敷地	下田市白浜251-7		漁港	m ² 9.09		無料	R4. 4. 1 R9. 3.31	"	伊豆分場 津波避難階段等敷地

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)														
				29年度 円	30年度 円	令和 元年度 円	2年度 円	3年度 円	4年度 円	5年度 円	6年度 円	7年度 円	8年度 円	9年度 円				
長期 継続 契約		本所分 2機 (契約日)H31.4.1	1,876,657			372,597	376,015	376,015	376,015	376,015	376,015	376,015						
		伊豆分場分 1機 (契約日)H31.4.1	297,909		43,360	43,758	66,791	72,000	72,000									
	電子複写機賃貸借	浜名湖分場分 1機 (契約日)H31.4.1	671,976			133,416	134,640	134,640	134,640	134,640	134,640	134,640	134,640					
		富士養鱒場分 1機 (契約日)H31.4.1	321,494		63,830	64,416	64,416	64,416	64,416									
	機械警備業務委託	本所 庁舎機械警備 (契約日)H30.1.26	1,181,160	19,440	233,280	235,440	237,600	237,600	237,600	237,600	217,800							
		本所 庁舎機械警備 (契約日)R5.1.30	990,000								16,500	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000	181,500	
			伊豆分場分 庁舎機 械警備 (契約日)H30.11.1	644,644		52,920	128,184	129,360	129,360	129,360	129,360	75,460						

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	行政財産	焼津市小川 3690	原野	本所敷地	電柱5本 支線2条	円 1,500	円 10,500	R3. 4. 1 R6. 3.31	中部電力パ ワーグリッド ㈱静岡支社 藤枝営業所 長	電柱 支線敷地
2	"	"	"	"	"	支線1条	1,500	1,500	R3. 4. 1 R6. 3.31	西日本電信 電話㈱ 静岡支店長	電話線 支線敷地
3	"	"	"	"	"	支線2条	1,500	3,000	R3. 4. 1 R6. 3.31	西日本電信 電話㈱ 静岡支店長	電話線 支線敷地
4	"	"	"	"	"	電柱1本 支線1条 62.40m 89.40m		無料	R3. 4. 1 R6. 3.31	焼津水産 高等学校長	電柱 支線敷地 電気配管 海水取水管理設
5	"	"	"	"	"	m ² 1.13		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	漁業高等学 園長	案内板敷地
6	"	"	"	"	"	m 33.00		14,850	R3. 4. 1 R6. 3.31	焼津市長	下水道管 埋設敷地
7	"	"	"	"	"	m 8.90		400	R3. 4. 1 R6. 3.31	"	水道管 仮設敷地
8	"	"	下田市 白浜 252-1	山林	伊豆分場 敷地	m ² 72.10		減免	R3. 4. 1 R8. 3.31	個人	法面石積 敷地
9	"	"	下田市 白浜 251-8 251-11	雑種地	"	m 6.3		980	R4. 4. 1 R9. 3.31	"	排水管 土管埋設
10	"	"	富士宮市 猪之頭 579-2	宅地	富士 養鱒場 敷地	m ² 1.00		減免	R3. 4. 1 R8. 3.31	富士宮市長	地下水観測用 水位計敷地
11	"	"	富士宮市 猪之頭 600-4他	公衆用 道路	公衆用 道路	m ² 389.13		減免	R2. 4. 1 R7. 3.31	"	道路敷地
12	"	"	富士宮市 猪之頭 579-2	宅地	富士 養鱒場 敷地	支線1条		減免	R4. 4. 1 R9. 3.31	東京電力パ ワーグリッド ㈱ 富士支社長	支線敷地
13	"	"	富士宮市 猪之頭 579-7	"	"	m ² 12.00		無料	R5. 4. 1 R8. 3.31	富士農林 事務所長	雨量観測所 敷地
14	"	"	浜松市西区 舞阪町弁天 島字渚園 5005番地3	宅地	浜名湖分 場敷地	m ² 0.72		減免	R2. 4. 1 R7. 3.31	浜松市長	標示板敷地
15	"	"	"	"	"	m ² 0.39		減免	R2. 4. 1 R7. 3.31	中部電力パ ワーグリッド㈱ 浜松営業所長	高压引込開閉 器敷地

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
16	土地	行政 財産	浜松市西区 舞阪町弁天 島字渚園 5005番地3	宅地	浜名湖分 場敷地	m ² 2.00		600	R4. 4. 1 R7. 3.31	環浜名湖の 地域活性を 考える会	自動販売機 敷地
17	建物	"	"	"	"	m ² 1.00		25,050	R4. 4. 1 R7. 3.31	"	自動販売機 敷地
18	"	"	"	"	"	m ² 1.00		25,050	R4. 4. 1 R7. 3.31	"	自動販売機 敷地 (アイスクリーム)
19	"	"	焼津市鰯ヶ 島136-24	"	本所敷地	m ² 1.40		減免	R5. 4. 1 R8. 3.31	危機情報課 長	デジタル防災 通信システム
20	"	"	"	"	"	m ² 0.07		減免	R4. 4. 1 R9. 3.31	焼津市長	地域防災 無線
21	"	"	"	"	"	m ² 1.71		減免	R4. 4. 1 R7. 3.31	島田土木事 務所長	雨量観測 装置
22	"	"	"	"	"	m ² 0.38		減免	R5. 4. 1 R10. 3.31	焼津市長	津波避難 標示板
	合計							81,930			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	普通 財産	富士宮市猪 之頭579- 7、8及び9の 一部	宅地及び 池沼	富士養鱒 場敷地	m ² 9,511.50		円 308,185 (令和5年度)	R4. 4. 1 R7. 3.31	静岡県内水 面漁業協同 組合連合会 長	卵、種苗 生産施設
2	建物	"	富士宮市 猪之頭 579-7	S造2F	調餌 ふ化棟	m ² 789.27		減免	"	"	"
3	工作物	"	富士宮市 猪之頭 579-9	池井	親魚池 No10	m ² 690.91		"	"	"	"
4	"	"	富士宮市 猪之頭 579-8	"	成魚池 No2	m ² 231.40		"	"	"	"
5	"	"	"	"	成魚池 No3	m ² 231.40		"	"	"	"
6	"	"	"	"	1才魚池 No1	m ² 251.90		"	"	"	"
7	"	"	"	"	1才魚池 No2	m ² 264.46		"	"	"	"
8	"	"	"	"	1才魚池 No3	m ² 264.46		"	"	"	"
9	"	"	"	"	1才魚池 No4	m ² 264.46		"	"	"	"
10	"	"	"	"	1才魚池 No5	m ² 264.46		"	"	"	"
11	"	"	"	"	当才池 No1	m ² 188.66		"	"	"	"
12	"	"	"	"	当才池 No2	m ² 194.14		"	"	"	"
13	"	"	"	"	当才池 No5	m ² 184.53		"	"	"	"
14	"	"	"	"	当才池 No6	m ² 186.33		"	"	"	"

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は 使用許可を 受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
15	工作物	普通 財産	富士宮市 猪之頭 579-8	池井	アマゴ 成魚池	m ² 208.00		減免	R4. 4. 1 R7. 3.31	静岡県内水 面漁業協同 組合連合会 長	卵、種苗 生産施設
16	"	"	富士宮市 猪之頭 579-7	"	アマゴ 稚魚池	m ² 307.50		"	"	"	"
17	"	"	富士宮市 猪之頭 579-8	外柵	外柵	m 170.0		"	"	"	"
18	"	"	"	雑工作物	夏期 採卵場	m ² 34.98		"	"	"	"
19	"	"	"	"	電照施設	m ² 377.94		"	"	"	"
	合計							308,185			

職員公舎管理状況調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	Bの内 他事務所 職員入居 戸数	空屋戸数 (A-B)	摘要
1	富士宮市猪之頭836	昭和43年4月	RC造 平屋建	3	0	0	3	空家 H8. 4. 1～ 1戸 H26. 4. 1～ 1戸 R2. 4. 1～ 1戸
	計	/	/	3	0	0	3	

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	7	(0) 0	0	(0) 6	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	16	(0) 1	166,100	(1) 1	0	16
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 1	0	2
02-01 情報処理機器類	90	(0) 2	456,170	(1) 2	0	90
02-02 情報伝達機器類	37	(0) 0	0	(0) 0	0	37
03-01 撮影機器類	4	(1) 1	0	(0) 0	0	5
03-02 観察・観測用光学機器類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 1	239,789	(0) 0	0	7
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-06 獣医用機器類	5	(0) 0	0	(0) 1	0	4
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	70	(0) 0	0	(0) 0	0	70
05-05 生物化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-06 環境化学機器類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
05-07 測量機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-08 度量衡測定機器類	23	(0) 0	0	(0) 1	0	22
05-09 天体気象観測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-99 その他の試験計測機器類	52	(1) 7	7,821,550	(5) 5	0	54
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-99 その他の諸機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
07-01 農産用機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-04 水産用機器類	37	(3) 7	1,193,700	(3) 4	0	40
08-01 車両類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	90	(0) 1	555,500	(0) 0	0	91
02-02 情報伝達機器類	37	(0) 0	0	(0) 0	0	37
03-01 撮影機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
03-02 観察・観測用光学機器類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
03-03 視覚用再生等機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105521 経済産業部 水産・海洋技術研究所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	70	(0) 0	0	(0) 0	0	70
05-05 生物化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-06 環境化学機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
05-07 測量機器類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
05-08 度量衡測定機器類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
05-09 天体気象観測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-99 その他の試験計測機器類	54	(0) 1	140,800	(1) 1	0	54
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-99 その他の諸機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
07-01 農産用機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-04 水産用機器類	40	(0) 1	136,620	(1) 1	0	40
08-01 車両類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
09-01 標本美術品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-01 情報処理機器類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
03-02 観察・観測用光学機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-07 測量機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-08 度量衡測定機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	16	(3) 3	0	(0) 0	0	19
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	122	(4) 4	0	(0) 0	0	126

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-03 いす類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
03-02 観察・観測用光学機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-07 測量機器類	10	(0) 0	0	(0) 1	0	9
05-08 度量衡測定機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	19	(1) 1	0	(0) 0	0	20
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	16	(1) 1	0	(0) 0	0	17
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105541 経済産業部 水産・海洋技術研究所伊豆分場

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	126	(2) 2	0	(0) 1	0	127

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
01-04 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	5	(1) 1	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	12	(0) 0	0	(0) 4	0	8
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-01 撮影機器類	12	(0) 0	0	(0) 1	0	11
03-02 観察・観測用光学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-99 その他の写真光学視覚機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
04-04 調剤用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-05 生物化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-06 環境化学機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-99 その他の試験計測機器類	41	(1) 1	0	(0) 1	0	41
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	48	(2) 2	0	(0) 4	0	46
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	261	(4) 4	0	(0) 10	0	255

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
01-04 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-01 撮影機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
03-02 観察・観測用光学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-99 その他の写真光学視覚機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
04-04 調剤用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-05 生物化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-06 環境化学機器類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105542 経済産業部 水産・海洋技術研究所浜名湖分場

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-99 その他の試験計測機器類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	255	(0) 0	0	(0) 0	0	255

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
01-03 いす類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-04 収納保管庫類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
04-01 診療・診断用機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度 (物性) 試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	39	(0) 0	0	(0) 0	0	39
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-08 度量衡測定機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-99 その他の試験計測機器類	34	(1) 1	0	(0) 0	0	35
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	127	(1) 1	0	(0) 0	0	128
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	403	(2) 2	0	(0) 0	0	405

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	41	(0) 0	0	(0) 0	0	41
01-03 いす類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-04 収納保管庫類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-11 照明器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
03-03 視覚用再生等機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
04-01 診療・診断用機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
04-02 衛生検査用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105543 経済産業部 水産・海洋技術研究所富士養鱒場

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	39	(0) 0	0	(0) 0	0	39
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-08 度量衡測定機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-99 その他の試験計測機器類	35	(0) 0	0	(0) 0	0	35
06-03 繊維染色縫製機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-04 水産用機器類	128	(0) 0	0	(0) 0	0	128
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	405	(0) 0	0	(0) 0	0	405

主要備品調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 円	摘要
	大・中	小					
1	3-1	その他の投影機器	その他の投影機器 水中テレビカメラロボット	年に2航海(年間6回) 魚群及び機器の動作確認	R4. 1	40,480,000	本所
2	5-99	計測機器	計測機器 SBE9plus	月1～5航海(年367回) 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	R4. 1	16,379,000	〃
3	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 5㎡	月1航海(年間14回) サクラエビ等の捕獲	R4. 3	15,070,000	〃
4	2-1	その他の情報処理機器	海洋気象衛星情報受信解析装置	毎日(年間365日) NOAA衛星海水温情報の受信・解析	H11.3	12,285,000	〃
5	5-4	クロマトグラフ	クロマトグラフ	月10日(年間120日) 魚臭成分の分析	H21.9	11,140,500	〃
6	6-6	加熱装置	加熱装置 レトルト殺菌装置RCS-40RTGN	月1回(年間12回) レトルト食品の高温高圧殺菌	H2.3	10,815,000	〃
7	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 多層式開閉ネット	年に1航海(年間25回)調査航海時の海洋生物捕獲	R4. 3	10,560,000	〃
8	5-99	計測機器	その他の試験計測機器 シーケンサー3100-Avant-100SE	月3日(年間36日) DNA分析	H17.7	9,922,500	〃
9	5-9	気象観測機器	気象観測機器 SBE9plus	年1航海(年間25回) 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	H22.3	9,434,250	〃
10	5-4	炭素窒素分析機器	燃焼式タンパク質分析装置 rapid MAX N exceed	月5日(年間60日) タンパク質の分析	H30.3	8,856,000	〃
11	5-99	試験実験機器	その他の試験実験機器 逆浸透膜処理装置	月1回(年間12回) 海水の脱塩	H12.2	8,799,000	〃
12	6-99	その他の諸機器	その他の諸機器 凍結粉碎機	月1回(年間12回) 魚肉等の微粉碎	H2.3	8,105,000	〃
13	6-99	その他の諸機器	食品加熱装置 過熱水蒸気兼用型+攪拌加熱仕様	月2回(年間24回) 水産物の加熱・殺菌	H30.3	7,888,320	〃
14	5-6	採水器化学機器	採水器化学機器 SBE32	月1回(年間29回) 水深別海水サンプルの採取	R4. 1	7,370,000	〃
15	5-4	クロマトグラフ	クロマトグラフ	月10日(年間120日) 遊離アミノ酸の分析	H28.10	7,039,440	〃
16	5-9	気象観測機器	気象観測機器 水温観測ブイ	毎日(年間365日) 水温の観測とデータ送信	H20.10	6,543,180	〃
17	6-99	その他の諸機器	その他の諸機器 高圧処理装置 みずっこパワー	月10日(年間120日) 水産物の超高圧処理	H30.3	6,231,600	〃
18	5-99	計測機器	計測機器 SBE19plusV2	月2航海(年間24回) 海洋観測(鉛直的な水温、塩分の現場測定)	R4. 10	6,207,300	〃
19	5-4	その他の水産用機器	スモークハウス SUB-400C型(冷温燻)	月2回(年間24回) 水産物の燻煙加工	H30.3	6,156,000	〃
20	5-4	クロマトグラフ	高速液体クロマトグラフシステム	月5回(年間60回) 鮮度・うまみ成分の分析	H30.3	6,156,000	〃

動物管理状況調

(令和4年度)

富士養鱒場

区分		令和4年 3月31日 頭羽数	増				減			差引 頭羽 数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種										
ニジマス	当才魚	150	9,953	0	0	9,953	1,613	8,490	10,103	0	
	1年魚	14,544	0	0	8,490	8,490	6,521	8,745	15,266	7,768	
	2年魚	4,774	0	0	8,745	8,745	3,354	2,910	6,264	7,255	
	親魚	699	0	0	2,910	2,910	836	0	836	2,773	
アマゴ	当才魚	0	150	0	0	150	0	150	150	0	
	1年魚	144	0	0	150	150	4	140	144	150	
	2年魚	92	0	0	140	140	72	60	132	100	
	親魚	7	0	0	60	60	17	0	17	50	
イワナ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チヨウメザ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	5	0	0	0	0	0	0	0	5	

動物管理状況調

(令和5年度)

富士養鱒場

(令和5年7月31日現在)

区分		令和5年 3月31日 頭羽数	増				減			差引 頭羽 数	摘要
			分類換	購入	管理換 成長等	計	死亡	管理換 成長等	計		
品名	品種										
ニジマス	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	7,768	0	0	0	0	1,502	120	1,622	6,146	
	2年魚	7,255	0	0	120	120	2,184	540	2,724	4,651	
	親魚	2,773	0	0	540	540	654	0	654	2,659	
アマゴ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	150	0	0	0	0	0	0	0	150	
	2年魚	100	0	0	0	0	20	0	20	80	
	親魚	50	0	0	0	0	20	0	20	30	
イワナ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チヨウメザ	当才魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年魚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	親魚	5	0	0	0	0	0	0	0	5	

生産物受払調

(令和5年7月31日現在)

区分	品名 (単位)	深層水270m(%)				深層水397m(%)				計				
		R3年度 a	R4年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R3年度 a	R4年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R3年度 a	R4年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	
生産母体単位(ア)		-				-				-				
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	132,985,566	154,347,709	45,561,066	21,362,143	15,086,589	13,500,692	4,317,824	-1,585,897	148,072,155	167,848,401	49,878,890	19,776,246	
	計	132,985,566	154,347,709	45,561,066	21,362,143	15,086,589	13,500,692	4,317,824	-1,585,897	148,072,155	167,848,401	49,878,890	19,776,246	
単位数量(イ/ア)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同前年比(%) (b-a)/a×100		-				-				-				
払 高	売 払 数 量	132,435,566	153,808,060	45,375,066	21,372,494	15,082,532	13,476,721	4,268,335	-1,605,811	147,518,098	167,284,781	49,643,401	19,766,683	
	売 払 金 額	1,357,960	1,614,210	466,220	256,250	1,839,160	2,046,290	639,300	207,130	3,197,120	3,660,500	1,105,520	463,380	
	非売品 数量	分 類 換	0	1,649	2,000	1,649	4,057	23,971	49,489	19,914	4,057	25,620	51,489	21,563
		管 理 換 そ の 他	550,000	538,000	184,000	-12,000	0	0	0	0	550,000	538,000	184,000	-12,000
	計	132,985,566	154,347,709	45,561,066	21,362,143	15,086,589	13,500,692	4,317,824	-1,585,897	148,072,155	167,848,401	49,878,890	19,776,246	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要										R2年度払出し、R3年度 調定額 249,240円	R3年度払出し、R4年度 調定額 233,280円	R4年度払出し、R5年度 調定額 278,820円		
										R3年度払出し、R4年度 調定額 233,280円	R4年度払出し、R5年度 調定額 278,820円	R5年7月払出し、R5年8 月調定額 242,470円		

生産物受払調

富士養鱒場

(令和5年7月31日現在)

区分	品名 (単位)	ニジマス (尾)				アマゴ (尾)				イワナ (尾)				計				
		R3 年度 a	R4 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R3 年度 a	R4 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R3 年度 a	R4 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	R3 年度 a	R4 年度 b	監査調 書作成 日現在	差 b-a	
(ア) 養殖面積 (㎡)		-				-				-				-				
		743	743	743	0	38	38	38	0	0	0	0	0	781	781	781	0	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	26,350	9,953	0	-16,397	250	150	0	-100	0	0	0	0	26,600	10,103	0	-16,497	
	計	26,350	9,953	0	-16,397	250	150	0	-100	0	0	0	0	26,600	10,103	0	-16,497	
単位数量(イ/ア)		35.46	13.4	0	-22.06	6.58	3.95	0	-2.63	0	0	0	0.00	34.06	12.94	0	-21.12	
同前年比(%) (b-a)/a×100		-				-				-				-62				
払 高	売 払 数 量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	売 払 金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非売品 数量	分 類 換	26,350	9,953	0	-16,397	250	150	0	-100	0	0	0	0	26,600	10,103	0	-16,497
		管 理 換 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	26,350	9,953	0	-16,397	250	150	0	-100	0	0	0	0	26,600	10,103	0	-16,497	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要																		

事務事業及び予算の執行実績 (別冊)

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む。」)

静岡県水産・海洋技術研究所

焼津市鰯ヶ島136-24

TEL 054-627-1815

FAX 054-627-3084

職 員 調

(令和5年7月31日現在)

本 所

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長(技)	萩原 快次	所総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
2	研究統括官(技)	高木 康次	資源海洋科総括、普及総括班総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
3	研究統括官(技)	小泉 康二	開発加工科総括、深層水科総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	

(総務課)

4	総務課長(事)	梶本 英明	総務課総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
5	班長(事)	山本 裕介	総務班総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
6	主査(事)	根木 美穂	総務会計、公用車管理	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
7	主任(事)	櫻井 雅之	給与共済	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
8	主任(事)	高橋 周平	総務会計、財産、監査	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
9	主任(事)	稲葉 留実	総務会計	□□□	□ 年 □ 月 □□□	

(船舶管理課)

	船舶管理課長(技)	杉山 正彦	船舶管理課総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
	船舶管理課長代理(事)	梶本 英明	課長補佐	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
10	主査(技)	山下 博司	船舶管理運営	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
11	主査(技)	平井 慎太郎	船舶管理運営	□□□	□ 年 □ 月 □□□	

(資源海洋科)

12	科長(技)	増田 傑	資源海洋科総括、水産資源調査・評価推進事業	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
13	上席研究員(技)	鈴木 朋和	サクラエビ資源調査・管理、調査船調査総括	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
14	主任(技)	海野 幸雄	海況情報・海洋環境調査、海洋観測機器維持管理	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
15	主任(技)	山内 悟	先端技術を用いた研究手法開発	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
16	主任研究員(技)	鈴木 聡志	シラス・イワシ類資源調査・管理、魚類卵稚仔分布調査	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
17	研究員(技)	青山 航	国際魚類資源調査・管理、沿岸沖合域海況調査	□□□	□ 年 □ 月 □□□	
18	研究員(技)	市川 喬雅	サバ類資源調査・管理、アカザエビ・タチウオ資源調査	□□□	□ 年 □ 月 □□□	

(開発加工科)

	科長(技)	小泉 康二	企画事業総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
19	上席研究員(技)	望月 万美子	基盤的研究総括、試験魚品質評価、普及指導(水産加工関係)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
20	上席研究員(技)	二村 和視	開発加工研究総括、ヒスタミン管理手法開発、機能性関連共同研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
21	上席研究員(技)	山崎 資之	マリンバイオテクノロジー食品研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
22	主任(技)	高木 毅	企画事業 水産加工関係の普及指導	□□□	□ 年 □ 月	□□□
23	研究員(技)	大島 伊織	餌料開発研究、新成長 チャレンジ研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(深層水科)

24	科長(技)	鈴木 進二	深層水研究総括、アサリ資源増殖研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
25	上席研究員(技)	今井 基文	静岡特産海藻増養殖研究、普及業務(磯焼け対策)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
26	主任研究員(技)	倉石 祐	ニホンウナギ資源回復研究、キンメダイ種苗生産研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
27	主任研究員(技)	清水 一輝	ノコギリガザミ養殖技術開発、ブルーカーボンクレジット関連研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□

(普及総括班)

28	班長(技)	青島 秀治	普及事業総括、水産技術・水産経営の改善、後継者育成	□□□	□ 年 □ 月	□□□
29	主査(技)	小澤 豊	流通促進支援(南駿河湾地区)、栽培漁業、磯焼け対策	□□□	□ 年 □ 月	□□□
30	主任(技)	中村 健太郎	6次産業化(中部地区)、関東・東海海況速報	□□□	□ 年 □ 月	□□□
31	主任(技)	竹本 紘基	流通促進支援(沼津地区)、かん水養殖指導	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	本所計	31名		□□□	□ 年 □ 月	□□□

伊豆分場

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
32	分場長(技)	吉川 康夫	伊豆分場総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	班長(事)	古谷 真彦	総務班総括	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	主任(事)	水野 武	総務会計	□□□	□ 年 □ 月	□□□
33	研究科長(技)	石田 孝行	試験研究の企画調整、キンメダイ種苗生産研究	□□□	□ 年 □ 月	□□□
34	主任(技)	長谷川 雅俊	沿岸重要種資源評価、栽培漁業(クエ)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
35	研究員(技)	角田 充弘	磯根漁業研究、栽培漁業(マダイ等放流)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	普及班長(技)	吉川 康夫	地域水産業の振興	□□□	□ 年 □ 月	□□□
36	主査(技)	岡田 裕史	定置網経営安定化、浮魚資源評価	□□□	□ 年 □ 月	□□□
37	主任(技)	高田 伸二	キンメダイ資源管理・食害対策、担い手育成確保	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	伊豆分場計	6名		□□□	□ 年 □ 月	□□□

浜名湖分場

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
38	分場長(技)	小林 憲一	浜名湖分場総括	□□□	□年□月□□□	
39	主任(事)	田淵 貴久	総務会計	□□□	□年□月□□□	
40	研究科長(技)	鷺山 裕史	試験研究の企画調整、アサリ資源研究	□□□	□年□月□□□	
41	上席研究員(技)	飯沼 紀雄	ウナギ養殖研究、魚病研究	□□□	□年□月□□□	
42	上席研究員(技)	上原 陽平	アサリ資源研究	□□□	□年□月□□□	
43	主任(技)	吉川 昌之	ウナギ資源・養殖研究、魚病研究	□□□	□年□月□□□	
	普及班長(技)	小林 憲一	普及事業の企画・進行	□□□	□年□月□□□	
44	主査(技)	霜村 胤日人	トラフグ資源管理、内水面養殖指導	□□□	□年□月□□□	
45	主査(技)	隈部 千鶴	アサリ資源管理(普及業務)、養鰻業・養鮎業の振興	□□□	□年□月□□□	
	浜名湖分場計	8名		平均勤務年数	□年□月□□□	

富士養鱒場

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
46	場長(技)	阿久津 哲也	富士養鱒場総括	□□□	□年□月□□□	
47	主査(事)	佐野 雅道	総務会計	□□□	□年□月□□□	
	研究科長(技)	阿久津 哲也	試験研究の企画調整	□□□	□年□月□□□	
48	上席研究員(技)	中村 永介	養殖研究(育種研究)	□□□	□年□月□□□	
49	研究員(技)	瀧川 智人	養殖研究(魚病研究)	□□□	□年□月□□□	
	普及班長(技)	阿久津 哲也	普及事業の企画・推進	□□□	□年□月□□□	
50	主査(技)	佐藤 孝幸	担い手の育成確保、養鱒業の振興	□□□	□年□月□□□	
51	主任(技)	富山 皓介	魚類防疫対策指導 内水面漁業調査・指導	□□□	□年□月□□□	
	富士養鱒場計	6名		平均勤務年数	□年□月□□□	

駿河丸

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
52	船長(技)	杉山 正彦	船長	□□□	□年□月□□□	
53	機関長(技)	藤田 隆二	機関長	□□□	□年□月□□□	
54	主査(技)	岸端 之	二等航海士	□□□	□年□月□□□	
55	主査(技)	錦戸 健次	一等機関士	□□□	□年□月□□□	
56	主査(技)	高柳 建介	一等航海士	□□□	□年□月□□□	
57	主任(技)	小川 真治	三等航海士	□□□	□年□月□□□	

58	技能長	白井 邦博	甲板長	□□□	□ 年 □ 月	□□□
59	主任技能員	西名 宏孝	司厨長	□□□	□ 年 □ 月	□□□
60	技能員	新村 和之	機関員	□□□	□ 年 □ 月	□□□
61	技能員	鷺坂 育実	通信員	□□□	□ 年 □ 月	□□□
62	技能員	増田 朱莉	二等機関士	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	駿河丸計	11名		平均勤務年数	□ 年 □ 月	□□□

会計年度任用職員

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	□□□	□ 年 □ 月	□□□
1	会計年度任用職員	渡辺 容子	総務事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
2	会計年度任用職員	堤坂 京子	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
3	会計年度任用職員	田畑 みのり	事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
4	会計年度任用職員	加藤 光子	事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
5	会計年度任用職員	千代川 登	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
6	会計年度任用職員	大塚 桂子	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
7	会計年度任用職員	天野 一男	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
8	会計年度任用職員	松村 克久	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
9	会計年度任用職員	飯田 直樹	船舶・研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
10	会計年度任用職員	佐々木 昭	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
11	会計年度任用職員	土田 大介	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
12	会計年度任用職員	原 早苗	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
13	会計年度任用職員	伊村 律次	船舶・研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
14	会計年度任用職員	佐原 山雄	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
15	会計年度任用職員	沖 彩也子	事務補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
16	会計年度任用職員	植松 久男	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
17	会計年度任用職員	花田 康秀	研究補助	□□□	□ 年 □ 月	□□□
	計	17名				

職員の年齢調

(令和5年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	9人	
30歳以上40歳未満	12人	
40歳以上50歳未満	15人	
50歳以上56歳未満	10人	
56歳以上61歳未満	10人	再任用職員1人
61歳以上	6人	再任用職員6人
計	62人	平均年齢 45.8歳

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者 61人
	産休・育休者 1人
	職員数 63人
受 診 率	98.4%
県平均受診率	100.0%

2 令和5年度在籍者の健康診断結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(4) 4人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(23) 23人
D 2		要経過観察	(13) 13人
D 3		医 療 不 要	(18) 18人
区 分 者 計			(58) 59人
未区分者計			3人
合 計			62人

- (1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況
- ・ A該当者は3月から休職している。※8/8に退職
 - ・ C1該当者の4名は通院治療を継続しているが、業務遂行上の支障はないため、通常業務に従事させている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	0人
イ 新規採用	3人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他	—

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員は、前年度の結果を () 書きで再掲